

*公開に当たっては、白紙のページは省略しています。

そのため、ページ番号が連続しない場合がありますが、落丁ではありません。

令和5年度

新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書

新宿区基金運用状況審査意見書

新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

新宿区監査委員

目 次

新宿区各会計歳入歳出決算審査及び新宿区基金運用状況審査

第1	審査の概要（目的、対象、期間、基準、方法）・・・・・・・・・・	1
第2	審査の結果・・・・・・・・・・	2
第3	総括意見・・・・・・・・・・	3
1	はじめに・・・・・・・・・・	3
2	決算の状況・・・・・・・・・・	3
(1)	一般会計・・・・・・・・・・	4
(2)	国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・	6
(3)	介護保険特別会計・・・・・・・・・・	8
(4)	後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・	10
3	決算分析・・・・・・・・・・	12
(1)	一般会計・・・・・・・・・・	12
(2)	国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・	20
(3)	介護保険特別会計・・・・・・・・・・	22
(4)	後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・	24
(5)	財政指標の状況・・・・・・・・・・	26
(6)	基金及び後年度負担の状況・・・・・・・・・・	28
(7)	不納欠損額・・・・・・・・・・	29
(8)	収入未済額・・・・・・・・・・	29
(9)	収入率・・・・・・・・・・	30
(10)	不用額・・・・・・・・・・	32
(11)	基金の繰替運用の状況・・・・・・・・・・	32
4	財産の状況・・・・・・・・・・	33
(1)	公有財産・・・・・・・・・・	33
(2)	物品・・・・・・・・・・	33
(3)	債権・・・・・・・・・・	33
(4)	基金・・・・・・・・・・	33
5	運用基金の運用状況・・・・・・・・・・	33
6	まとめ・・・・・・・・・・	34
(1)	令和5年度の財政運営について・・・・・・・・・・	34
(2)	今後の財政運営について・・・・・・・・・・	35
(3)	むすび・・・・・・・・・・	39
第4	決算の概要・・・・・・・・・・	41
I	一般会計・・・・・・・・・・	41
1	決算の規模・・・・・・・・・・	41
2	財政収支等・・・・・・・・・・	42
(1)	財政収支・・・・・・・・・・	42

(2) 資金収支・	4 3
3 歳入決算の状況・	4 4
(1) 歳入の状況・	4 4
(2) 各款別の概要・	4 5
第1款 特別区税・	4 5
第2款 地方譲与税・	4 6
第3款 利子割交付金・	4 6
第4款 配当割交付金・	4 7
第5款 株式等譲渡所得割交付金・	4 7
第6款 地方消費税交付金・	4 8
第7款 自動車取得税交付金・	4 8
第8款 環境性能割交付金・	4 9
第9款 地方特例交付金・	4 9
第10款 特別区交付金・	5 0
第11款 交通安全対策特別交付金・	5 0
第12款 分担金及び負担金・	5 1
第13款 使用料及び手数料・	5 2
第14款 国庫支出金・	5 3
第15款 都支出金・	5 4
第16款 財産収入・	5 5
第17款 寄附金・	5 6
第18款 繰入金・	5 6
第19款 繰越金・	5 7
第20款 諸収入・	5 8
第21款 特別区債・	5 9
4 歳出決算の状況・	6 2
(1) 歳出の状況・	6 2
(2) 各款別の概要・	6 3
第1款 議会費・	6 3
第2款 総務費・	6 4
第3款 地域振興費・	6 6
第4款 文化観光産業費・	6 8
第5款 福祉費・	7 0
第6款 子ども家庭費・	7 2
第7款 健康費・	7 3
第8款 環境清掃費・	7 4
第9款 土木費・	7 5
第10款 教育費・	7 8
第11款 公債費・	8 0
第12款 諸支出金・	8 1

第 13 款 予備費	8 2
5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	8 3
II 国民健康保険特別会計	8 5
1 決算の規模	8 5
2 財政収支等	8 6
(1) 財政収支	8 6
(2) 資金収支	8 6
3 歳入決算の状況	8 7
(1) 歳入の状況	8 7
(2) 各款別の概要	8 8
4 歳出決算の状況	8 9
(1) 歳出の状況	8 9
(2) 各款別の概要	9 0
5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	9 0
III 介護保険特別会計	9 1
1 決算の規模	9 1
2 財政収支等	9 2
(1) 財政収支	9 2
(2) 資金収支	9 2
3 歳入決算の状況	9 3
(1) 歳入の状況	9 3
(2) 各款別の概要	9 4
4 歳出決算の状況	9 5
(1) 歳出の状況	9 5
(2) 各款別の概要	9 6
5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	9 6
IV 後期高齢者医療特別会計	9 7
1 決算の規模	9 7
2 財政収支等	9 8
(1) 財政収支	9 8
(2) 資金収支	9 8
3 歳入決算の状況	9 9
(1) 歳入の状況	9 9
(2) 各款別の概要	1 0 0
4 歳出決算の状況	1 0 1
(1) 歳出の状況	1 0 1
(2) 各款別の概要	1 0 2
5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	1 0 2
V 財産及び基金	1 0 3
1 財産	1 0 3

(1) 公有財産	1 0 4
(2) 物品	1 0 5
(3) 債権	1 0 5
(4) 基金	1 0 6
2 積立基金の状況	1 0 7
3 運用基金の状況	1 1 6

別 表

別表 1 監査委員による決算審査及び定期監査に関する質問日程・項目	1 1 9
別表 2 令和 5 年度一般会計歳入決算款別対前年度比較	1 2 0
別表 3 令和 5 年度一般会計歳出決算款別対前年度比較	1 2 2
別表 4－1 令和 5・4 年度一般会計不納欠損額、収入未済額及び 還付未済額の内訳	1 2 4
別表 4－2 令和 5・4 年度一般会計不納欠損額、収入未済額及び 還付未済額の内訳	1 2 6
別表 5 令和 5 年度一般会計歳出決算節別集計表	1 2 8
別表 6 令和 5 年度国民健康保険特別会計歳入決算款別対前年度比較	1 3 0
別表 7 令和 5 年度国民健康保険特別会計歳出決算款別対前年度比較	1 3 0
別表 8 令和 5・4 年度国民健康保険特別会計保険給付費支払状況	1 3 2
別表 9 令和 5・4 年度国民健康保険特別会計不納欠損額、収入未済額 及び還付未済額の内訳	1 3 2
別表 10 令和 5 年度介護保険特別会計歳入決算款別対前年度比較	1 3 4
別表 11 令和 5 年度介護保険特別会計歳出決算款別対前年度比較	1 3 4
別表 12 令和 5・4 年度介護保険特別会計保険給付費支払状況	1 3 6
別表 13 令和 5・4 年度介護保険特別会計不納欠損額、収入未済額 及び還付未済額の内訳	1 3 6
別表 14 令和 5 年度後期高齢者医療特別会計歳入決算款別対前年度比較	1 3 8
別表 15 令和 5 年度後期高齢者医療特別会計歳出決算款別対前年度比較	1 3 8
別表 16 令和 5・4 年度後期高齢者医療特別会計不納欠損額、収入未済額 及び還付未済額の内訳	1 4 0

財政課資料

一般会計決算概要	1 4 3
一般財源と特定財源の対前年度比較	1 4 4
自主財源と依存財源の対前年度比較	1 4 5
性質別経費の対前年度比較	1 4 6
一般会計補正予算状況表（令和 5 年度）	1 4 7
基金残高と起債残高の推移	1 4 9

目 次

新宿区財政の健全化判断比率審査

第 1	審査の概要（目的、対象、期間、基準、方法）・・・・・・・・・・	1 5 1
第 2	審査の結果・・・・・・・・・・	1 5 2
1	健全化判断比率の状況・・・・・・・・・・	1 5 2
(1)	実質赤字比率・・・・・・・・・・	1 5 2
(2)	連結実質赤字比率・・・・・・・・・・	1 5 2
(3)	実質公債費比率・・・・・・・・・・	1 5 3
(4)	将来負担比率・・・・・・・・・・	1 5 3
2	意見・・・・・・・・・・	1 5 3
財政課資料		
	新宿区財政の健全化判断比率（令和 5 年度）・・・・・・・・・・	1 5 5

意見書の表記について

- (1) 文中の「本年度」は令和 5 年度を指し、「前年度」は令和 4 年度を指す。
- (2) △印は減を示す。
- (3) グラフ中の金額及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- (4) 各表中の構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- (5) 文中で表記している金額のうち、グラフを参照しているものは、グラフ中の金額を表示している。
- (6) 第 3 の 6（総括意見のまとめ）で表記している金額は、グラフ中の金額の表示方法とは異なり、表示単位未満を切り捨てて「余」と表示している。
- (7) 別表の件数については、各部からの提出資料によるものである。

新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書

新宿区基金運用状況審査意見書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、令和 5 年度新宿区各会計歳入歳出決算及び新宿区基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出する。

なお、審査に当たって平井光雄監査委員は、総合政策部長として関わった事項について関与していない。

令和 6 年 9 月 9 日

新宿区監査委員	國	井	政	利
同	平	井	光	雄
同	石	黒	清	子
同	木	もと	ひろ	ゆき

要 概 の 査 査
果 結 の 査 査

第1 審査の概要

1 審査の目的

新宿区監査基準（令和2年新宿区監査委員訓令第1号）及び令和6年度監査基本計画に基づき、令和5年度の各会計歳入歳出決算について、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査するとともに、予算執行に当たっての事務処理の合規性と効率性を審査する。また、令和5年度の定額運用基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査する。

2 審査の対象

- (1) 令和5年度新宿区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和5年度新宿区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和5年度新宿区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和5年度新宿区財産に関する調書
- (5) 令和5年度新宿区基金運用調書

3 審査の期間

令和6年7月5日から令和6年8月21日まで

4 審査の基準（着眼点）

- (1) 各会計歳入歳出決算及び基金運用並びに関係書類の計数及び表示の正確性
- (2) 予算執行については、その事務処理の合規性と効率性
- (3) 基金運用状況については、適正な管理と運用の効率性

5 審査の方法

決算書及び附属書類、基金運用調書その他関係諸表の計数について、財務会計システムのデータファイル及び関係帳票と照合を行うとともに、データのグラフ化により経年変化を的確に捉え、区の財政状況を把握して決算分析を実施した。また、定期監査及び例月出納検査で把握した課題等を含め、決算に係る事項について諸資料を徴し、別表1（119ページ）のとおり対象部局等からの説明を聴取した内容を踏まえ、予算執行等が、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に実施されているか審査した。

第2 審査の結果

1 決算の計数

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用調書の計数については、関係帳票等と照合した結果、誤りのないことを確認した。また、これらの様式については法令等の定めに従い、適正に作成されていることを確認した。

2 財政運営及び財産管理等の状況

令和5年度の各会計予算の執行、財政運営及び財産管理の状況は、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計ともに、事務処理の合規性と効率性について、おおむね適正に行われたと認められた。

3 各基金の運用の状況

令和5年度の各基金の運用の状況は、それぞれの設置目的に沿い、管理方法及び効率的な運用について、おおむね適正に行われたと認められた。

總 括 意 見

第3 総括意見

1 はじめに

新宿区の令和5年度（以下「本年度」と表記する。）の予算は、編成方針を「第二次実行計画の総仕上げとともに、区民生活の現場・現実を踏まえ、直面する区政課題の解決に向け着実に前進する予算」と位置付け、①社会経済情勢の動向を的確に見極めながら、限られた財源を戦略的、重点的に配分すること、②行政評価や直近の状況分析に基づく事務事業の見直しとデジタル技術等を活用した事業転換等を進め、効果的・効率的な事業構築を図ることの2点を基本に編成された。

この決算審査では、各決算書の正確性を確かめるとともに、本年度の予算編成方針を念頭に置き、その執行が適正に行われたか否かについて厳正に審査した。

2 決算の状況

本年度の各会計決算の合計は、歳入決算額2,576億2,574万6,179円、歳出決算額2,512億2,222万5,409円で、前年度に比べ、それぞれ3.6%、3.7%の増となった。

各会計の主な決算の状況については、次のとおりである。なお、詳細については、本意見書41ページ以降の「第4 決算の概要」に記載のとおりである。

各会計歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計	歳入決算額	183,096,192,168	176,871,989,380	6,224,202,788	3.5
	歳出決算額	178,400,659,365	172,221,068,442	6,179,590,923	3.6
	差引額	4,695,532,803	4,650,920,938	44,611,865	1.0
国民健康保険 特別会計	歳入決算額	38,590,745,297	37,005,619,620	1,585,125,677	4.3
	歳出決算額	38,154,726,632	36,587,522,172	1,567,204,460	4.3
	差引額	436,018,665	418,097,448	17,921,217	4.3
介護保険 特別会計	歳入決算額	27,781,331,524	26,731,943,150	1,049,388,374	3.9
	歳出決算額	26,531,936,971	25,506,891,782	1,025,045,189	4.0
	差引額	1,249,394,553	1,225,051,368	24,343,185	2.0
後期高齢者医療 特別会計	歳入決算額	8,157,477,190	8,028,720,850	128,756,340	1.6
	歳出決算額	8,134,902,441	8,005,740,807	129,161,634	1.6
	差引額	22,574,749	22,980,043	△ 405,294	△ 1.8
合 計	歳入決算額	257,625,746,179	248,638,273,000	8,987,473,179	3.6
	歳出決算額	251,222,225,409	242,321,223,203	8,901,002,206	3.7
	差引額	6,403,520,770	6,317,049,797	86,470,973	1.4

(1) 一般会計

ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の一般会計の歳入決算額は、1,830億9,619万2,168円で、前年度に比べ62億2,420万2,788円、3.5%の増となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第10款、特別区交付金は、前年度に比べ17億円余、5.9%の増となった。これは、普通交付金や特別交付金の増によるものである。
- 第14款、国庫支出金は、前年度に比べ103億円余、25.7%の減となった。これは主に、健康費負担金や総務費補助金、健康費補助金の減によるものである。
- 第15款、都支出金は、前年度に比べ44億円余、30.8%の増となった。これは主に、健康費負担金や総務費補助金の増によるものである。
- 第18款、繰入金は、前年度に比べ94億円余、342.5%の増となった。これは主に、財政調整基金繰入金や減債基金繰入金の増によるものである。
- 第19款、繰越金は、前年度に比べ17億円余、27.2%の減となった。

歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科 目 (款)	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
1 特別区税	55,395,754,561	53,938,970,387	1,456,784,174	2.7
2 地方譲与税	515,817,000	512,034,001	3,782,999	0.7
3 利子割交付金	196,552,000	167,542,000	29,010,000	17.3
4 配当割交付金	1,046,176,000	892,263,000	153,913,000	17.2
5 株式等譲渡所得割交付金	1,124,932,000	685,977,000	438,955,000	64.0
6 地方消費税交付金	13,159,572,000	13,280,319,000	△ 120,747,000	△ 0.9
7 自動車取得税交付金	3,777,472	22,872	3,754,600	16,415.7
8 環境性能割交付金	141,345,225	128,584,806	12,760,419	9.9
9 地方特例交付金	97,434,000	110,893,000	△ 13,459,000	△ 12.1
10 特別区交付金	31,426,743,000	29,668,727,000	1,758,016,000	5.9
11 交通安全対策特別交付金	32,153,000	33,050,000	△ 897,000	△ 2.7
12 分担金及び負担金	1,786,973,250	1,899,078,425	△ 112,105,175	△ 5.9
13 使用料及び手数料	4,606,582,647	4,607,375,689	△ 793,042	0.0
14 国庫支出金	29,878,860,453	40,238,200,079	△ 10,359,339,626	△ 25.7
15 都支出金	18,933,275,615	14,472,551,434	4,460,724,181	30.8
16 財産収入	1,922,441,732	1,841,231,329	81,210,403	4.4
17 寄附金	521,592,725	280,052,749	241,539,976	86.2
18 繰入金	12,246,663,888	2,767,391,651	9,479,272,237	342.5
19 繰越金	4,650,920,938	6,390,049,827	△ 1,739,128,889	△ 27.2
20 諸収入	2,659,624,662	3,617,675,131	△ 958,050,469	△ 26.5
21 特別区債	2,749,000,000	1,340,000,000	1,409,000,000	105.1
合 計	183,096,192,168	176,871,989,380	6,224,202,788	3.5

イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の一般会計の歳出決算額は、1,784億65万9,365円で、前年度に比べ61億7,959万923円、3.6%の増となった。予算現額1,884億2,391万7,000円に対する執行率は94.7%で、前年度の91.8%を2.9ポイント上回った。主な増減は、次のとおりである。

- 第2款、総務費は、前年度に比べ21億円余、11.5%の増となった。これは主に、物価高騰対策臨時給付金の99億円余の皆増によるものである。
- 第4款、文化観光産業費は、前年度に比べ46億円余、79.9%の増となった。これは主に、中小企業活性化支援の46億円余の増、新宿文化センターの10億円余の増によるものである。
- 第7款、健康費は、前年度に比べ14億円余、6.7%の減となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策の48億円余の減によるものである。
- 第10款、教育費は、前年度に比べ11億円余、8.3%の増となった。これは主に、四谷小学校校舎の増築（第1年度）の7億円余の皆増、学校情報ネットワークシステムの運用（教育総務費）の3億円余の増によるものである。

歳出決算（款別）の状況

（単位：円・％）

科 目（款）	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 議会費	716,440,022	681,642,144	34,797,878	5.1
2 総務費	21,311,951,005	19,116,039,953	2,195,911,052	11.5
3 地域振興費	8,297,797,130	7,428,753,185	869,043,945	11.7
4 文化観光産業費	10,492,875,327	5,834,189,245	4,658,686,082	79.9
5 福祉費	44,455,480,845	45,325,631,163	△ 870,150,318	△ 1.9
6 子ども家庭費	32,478,857,179	32,055,987,294	422,869,885	1.3
7 健康費	19,717,326,259	21,126,442,401	△ 1,409,116,142	△ 6.7
8 環境清掃費	8,516,273,768	8,090,363,887	425,909,881	5.3
9 土木費	10,835,162,331	10,865,382,383	△ 30,220,052	△ 0.3
10 教育費	14,565,230,993	13,444,502,299	1,120,728,694	8.3
11 公債費	2,028,852,506	2,346,561,488	△ 317,708,982	△ 13.5
12 諸支出金	4,984,412,000	5,905,573,000	△ 921,161,000	△ 15.6
13 予備費	0	0	0	—
（充用額）	(250,000,000)	(27,694,000)	(222,306,000)	(802.7)
合 計	178,400,659,365	172,221,068,442	6,179,590,923	3.6

(2) 国民健康保険特別会計

ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の国民健康保険特別会計の歳入決算額は、385億9,074万5,297円で、前年度に比べ15億8,512万5,677円、4.3%の増となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第1款、国民健康保険料は、前年度に比べ2億円余、2.5%の減となった。これは、一般被保険者国民健康保険料の減によるものである。
- 第4款、都支出金は、前年度に比べ3億円余、1.5%の減となった。これは、保険給付費等交付金の減によるものである。
- 第6款、繰入金は、前年度に比べ21億円余、49.2%の増となった。これは、一般会計繰入金の増によるものである。

歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科 目 (款)	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 国民健康保険料	9,597,638,689	9,841,445,468	△ 243,806,779	△ 2.5
2 一部負担金	0	0	0	—
3 使用料及び手数料	180,600	214,200	△ 33,600	△ 15.7
4 都支出金	22,003,766,838	22,341,298,416	△ 337,531,578	△ 1.5
5 財産収入	41	46	△ 5	△ 10.9
6 繰入金	6,493,020,248	4,350,922,565	2,142,097,683	49.2
7 繰越金	418,097,448	409,458,131	8,639,317	2.1
8 諸収入	75,707,433	58,315,794	17,391,639	29.8
9 国庫支出金	2,334,000	3,965,000	△ 1,631,000	△ 41.1
合 計	38,590,745,297	37,005,619,620	1,585,125,677	4.3

イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の国民健康保険特別会計の歳出決算額は、381億5,472万6,632円で、前年度に比べ15億6,720万4,460円、4.3%の増となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第2款、保険給付費は、前年度に比べ1億円余、0.8%の減となった。これは主に、一般被保険者療養給付費の1億円余の減によるものである。
- 第3款、国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ18億円余、13.6%の増となった。これは主に、一般被保険者医療給付費分の13億円余の増、一般被保険者後期高齢者支援金等分の5億円余の増によるものである。
- 第5款、諸支出金は、前年度に比べ1億円余、21.2%の減となった。これは主に、償還金の8千万円余の減によるものである。

歳出決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科 目 (款)	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 総務費	819,736,868	797,448,960	22,287,908	2.8
2 保険給付費	21,620,907,786	21,790,497,842	△ 169,590,056	△ 0.8
3 国民健康保険事業費納付金	15,152,346,098	13,342,810,238	1,809,535,860	13.6
4 保健事業費	187,384,001	181,690,768	5,693,233	3.1
5 諸支出金	374,351,879	475,074,364	△ 100,722,485	△ 21.2
6 予備費 (充用額)	0 (0)	0 (32,862,000)	0 (△32,862,000)	— (皆減)
合 計	38,154,726,632	36,587,522,172	1,567,204,460	4.3

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の介護保険特別会計の歳入決算額は、277億8,133万1,524円で、前年度に比べ10億4,938万8,374円、3.9%の増となった。主な増は、次のとおりである。

- 第3款、国庫支出金は、前年度に比べ1億円余、2.5%の増となった。これは主に、介護給付費負担金の1億円余の増によるものである。
- 第4款、支払基金交付金は、前年度に比べ2億円余、3.4%の増となった。これは主に、介護給付費交付金の2億円余の増によるものである。
- 第7款、繰入金は、前年度に比べ3億円余、7.3%の増となった。これは、介護給付準備基金繰入金の2億円余の増、一般会計繰入金の1億円余の増によるものである。
- 第8款、繰越金は、前年度に比べ2億円余、22.9%の増となった。これは、前年度決算剰余金の実績によるものである。

歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科 目 (款)	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 介護保険料	5,167,396,591	5,173,193,957	△ 5,797,366	△ 0.1
2 使用料及び手数料	8,100	900	7,200	800.0
3 国庫支出金	6,148,135,709	5,996,199,243	151,936,466	2.5
4 支払基金交付金	6,450,106,328	6,235,493,000	214,613,328	3.4
5 都支出金	3,573,668,654	3,476,249,536	97,419,118	2.8
6 財産収入	3,091,473	1,933,923	1,157,550	59.9
7 繰入金	5,187,485,026	4,833,555,264	353,929,762	7.3
8 繰越金	1,225,051,368	996,780,051	228,271,317	22.9
9 諸収入	26,388,275	18,537,276	7,850,999	42.4
合 計	27,781,331,524	26,731,943,150	1,049,388,374	3.9

イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の介護保険特別会計の歳出決算額は、265億3,193万6,971円で、前年度に比べ10億2,504万5,189円、4.0%の増となった。主な増は、次のとおりである。

- 第1款、総務費は、前年度に比べ3千万円余、4.1%の増となった。これは主に、認定調査費の2千万円余の増によるものである。
- 第2款、保険給付費は、前年度に比べ7億円余、3.2%の増となった。これは主に、居宅サービス給付費の5億円余の増によるものである。
- 第3款、基金積立金は、前年度に比べ2億円余、42.7%の増となった。これは、介護給付準備基金積立金の増によるものである。

歳出決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科 目 (款)	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 総務費	927,641,381	891,056,646	36,584,735	4.1
2 保険給付費	23,059,653,061	22,335,707,201	723,945,860	3.2
3 基金積立金	808,681,838	566,611,445	242,070,393	42.7
4 地域支援事業費	1,305,991,298	1,285,536,400	20,454,898	1.6
5 諸支出金	429,969,393	427,980,090	1,989,303	0.5
6 予備費 (充用額)	0 (0)	0 (8,463,000)	0 (△8,463,000)	— (皆減)
合 計	26,531,936,971	25,506,891,782	1,025,045,189	4.0

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、81億5,747万7,190円で、前年度に比べ1億2,875万6,340円、1.6%の増となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第1款、後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ1億円余、2.3%の増となった。
- 第3款、繰入金は、前年度に比べ4千万円余、1.5%の増となった。これは、一般会計繰入金の増によるものである。
- 第4款、繰越金は、前年度に比べ1千万円余、40.6%の減となった。これは、前年度決算剰余金の実績によるものである。

歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科 目 (款)	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	4,745,026,600	4,640,306,100	104,720,500	2.3
2 使用料及び手数料	4,500	1,800	2,700	150.0
3 繰入金	3,246,062,467	3,197,855,345	48,207,122	1.5
4 繰越金	22,980,043	38,688,453	△ 15,708,410	△ 40.6
5 諸収入	143,403,580	151,869,152	△ 8,465,572	△ 5.6
合 計	8,157,477,190	8,028,720,850	128,756,340	1.6

イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳出決算額は、81億3,490万2,441円で、前年度に比べ1億2,916万1,634円、1.6%の増となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第1款、総務費は、前年度に比べ2千万円余、11.7%の減となった。これは、一般管理費の減によるものである。
- 第2款、広域連合納付金は、前年度に比べ1億円余、1.9%の増となった。
- 第3款、後期高齢者支援事業費は、前年度に比べ1千万円余、7.1%の増となった。

歳出決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科 目 (款)	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 総務費	171,029,408	193,619,009	△ 22,589,601	△ 11.7
2 広域連合納付金	7,757,868,399	7,611,794,514	146,073,885	1.9
3 後期高齢者支援事業費	193,747,234	180,908,384	12,838,850	7.1
4 諸支出金	12,257,400	19,418,900	△ 7,161,500	△ 36.9
5 予備費 (充用額)	0 (0)	0 (4,233,000)	0 (△4,233,000)	— (皆減)
合 計	8,134,902,441	8,005,740,807	129,161,634	1.6

3 決算分析

新宿区各会計歳入歳出決算書及び本意見書の財政課資料を参考にして、決算分析を行った。

(1) 一般会計

ア 決算収支の状況

一般会計決算は、歳入が1,830億円余、歳出が1,784億円余であり、前年度に比べ、歳入で62億円余、3.5%の増、歳出で61億円余、3.6%の増となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は46億円余の黒字、形式収支から翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は37億円余の黒字となった。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は5億円余の赤字となり、単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、財政調整基金からの取崩額を差し引いた実質単年度収支は64億円余の赤字となった。

なお、財政調整基金の取崩しは、前年度の10億円に引き続き、本年度は85億円 of 取崩しが行われた。

第1表 決算収支の状況

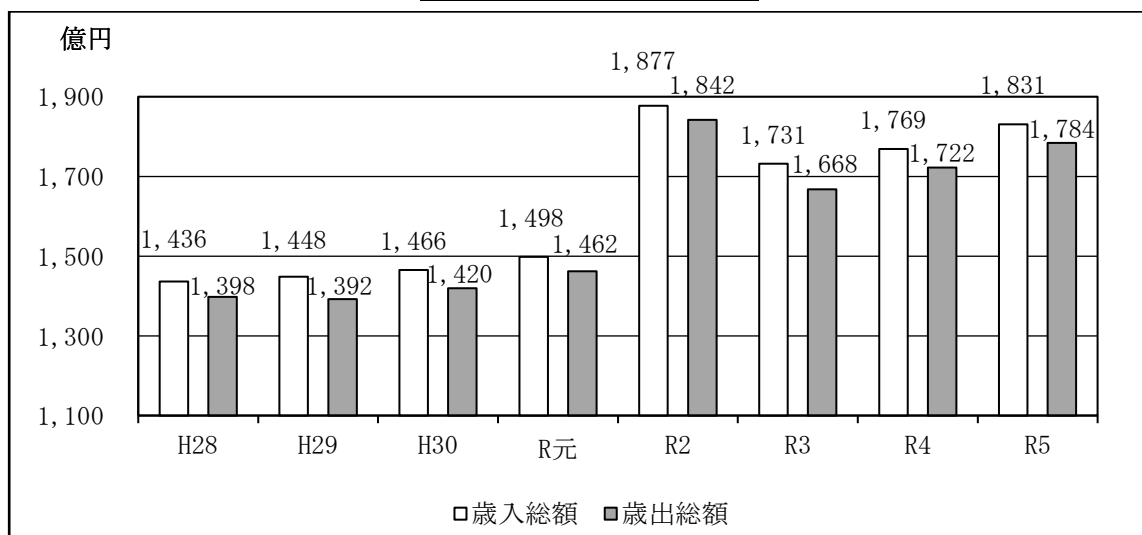
(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額 A	183,096,192	176,871,989	6,224,203	3.5
歳出総額 B	178,400,659	172,221,068	6,179,591	3.6
形式収支 C = A - B	4,695,533	4,650,921	44,612	1.0
翌年度に繰越すべき財源 D	921,762	309,140	612,622	198.2
実質収支 E = C - D	3,773,771	4,341,781	△ 568,010	△ 13.1
単年度収支 F	△ 568,010	△ 2,009,604	1,441,594	
財政調整基金積立額 G	2,635,588	3,618,591	△ 983,003	△ 27.2
繰上償還額 H	0	0	0	—
財政調整基金取崩額 I	8,500,000	1,000,000	7,500,000	750.0
実質単年度収支 J = F + G + H - I	△ 6,432,422	608,987	△ 7,041,409	

イ 決算規模の状況

歳入総額及び歳出総額は、平成28年度と比べ、歳入で395億円、歳出で386億円増加している。

第2表 決算規模の推移

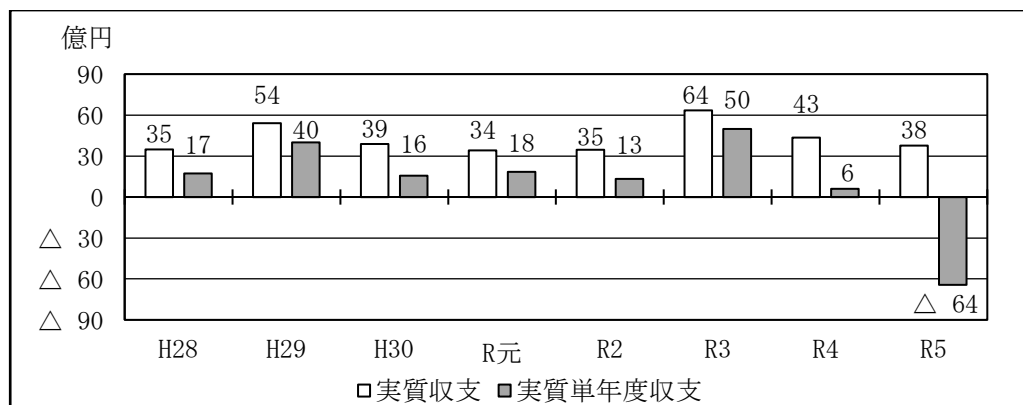


ウ 実質収支・実質単年度収支の状況

実質収支は、決算における収支の黒字又は赤字を見るための指標であり、歳入総額から歳出総額及び翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものである。本年度の実質収支は38億円の黒字となった。

次に、実質単年度収支は、前年度からの収支の変動を把握するための指標であり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引き、黒字の要素である財政調整基金への積立額を加え、赤字の要素である財政調整基金からの取崩額を差し引いたものである。前年度まで10年連続で黒字となっていたが、本年度はマイナス64億円で、平成24年度以来11年ぶりに赤字となった。

第3表 実質収支・実質単年度収支の推移



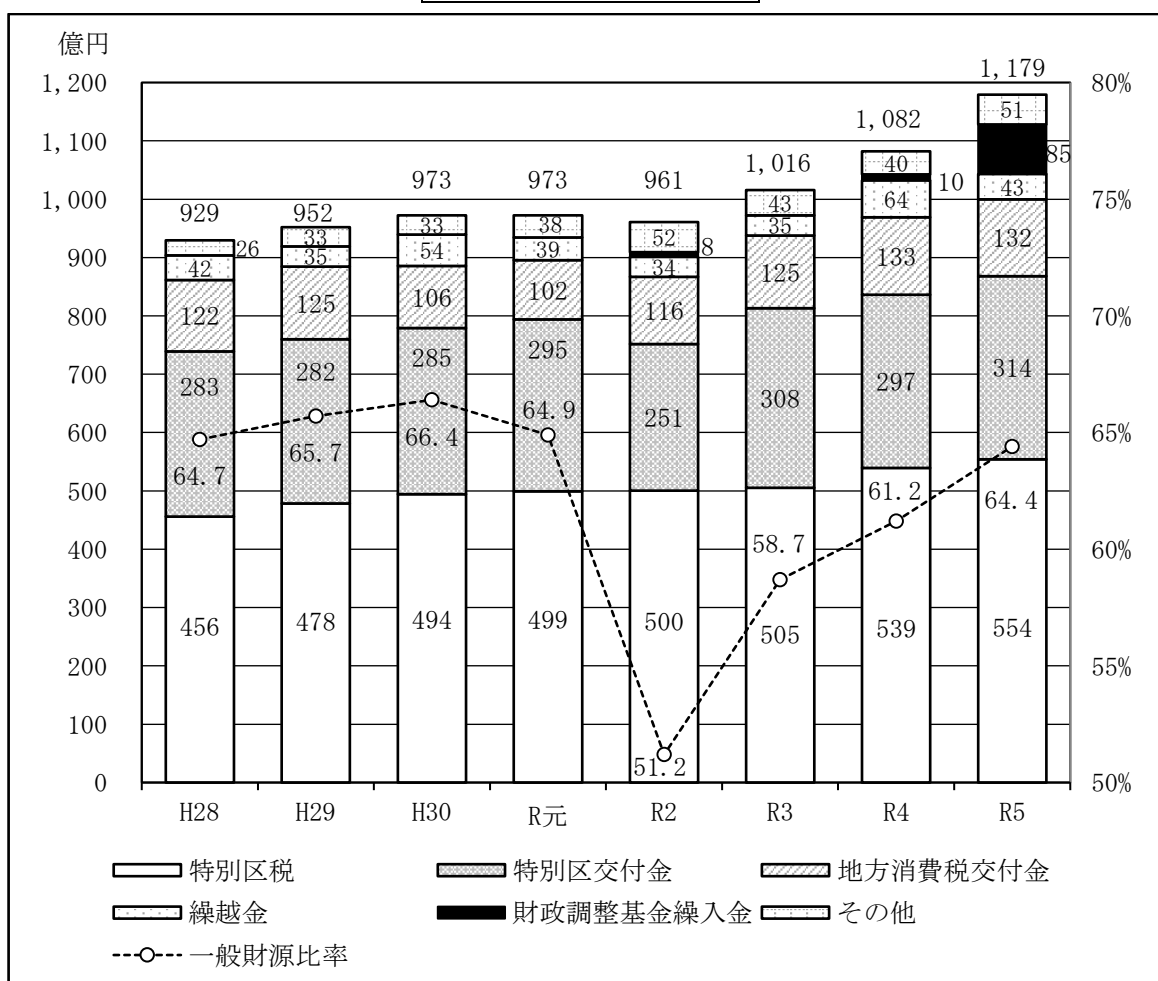
エ 歳入の状況

(7) 一般財源

収入の区分において、一般財源とは、使途が制約されず、どのような経費にも使用することができる収入であり、特別区税、特別区交付金及び地方消費税交付金等がこれに当たる。一般財源は個人所得・法人所得あるいは消費動向等に影響されやすい側面があるが、行政需要に柔軟に対応するためには、歳入に占める一般財源の割合（一般財源比率）が高いことが望ましい。

一般財源の推移について、本年度は特別区税が554億円で、前年度に比べ15億円の増、地方消費税交付金が132億円で、前年度に比べ1億円の減、特別区交付金が314億円で、前年度に比べ17億円の増、繰越金が43億円で、前年度に比べ21億円の減となった。これらの影響等により、本年度の一般財源は1,179億円で、前年度に比べ97億円の増となった。また、本年度の一般財源比率は64.4%で、前年度を3.2ポイント上回った。なお、財政調整基金からの繰入れは、前年度の10億円に引き続き、本年度は85億円の繰入れが行われた。

第4表 一般財源の推移

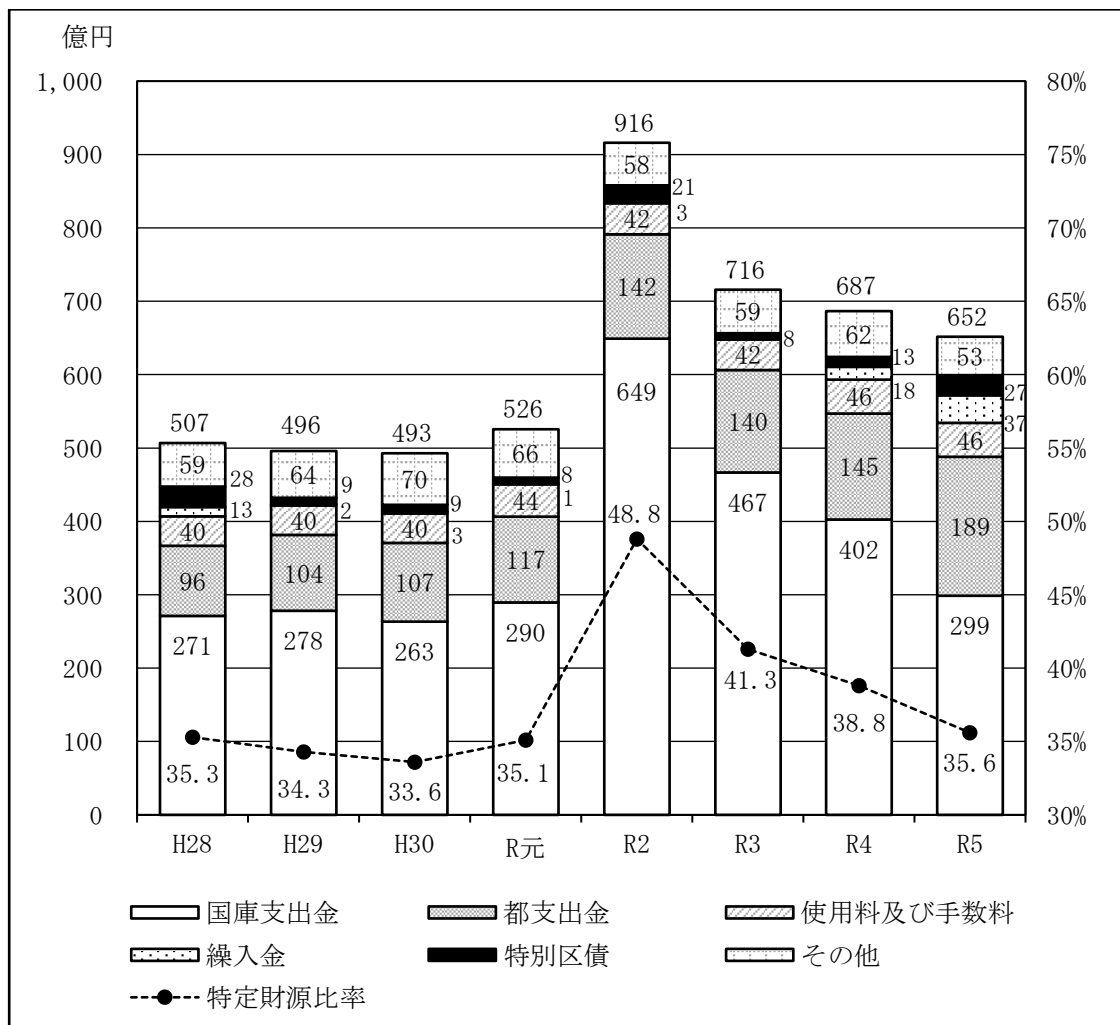


(イ) 特定財源

収入の区分において、特定財源とは、使途が特定されている収入のことであり、国庫支出金、都支出金、使用料及び手数料等がこれに当たる。国庫支出金や都支出金は、制度改正や算定基準の見直しにより、区財政に与える影響も大きいいため、その動向に注意が必要である。また、特別区債は、将来にわたり持続可能な財政を目指すためにも、依存度が過大とならないよう留意が必要である。同様に、各基金からの繰入金についても、将来負担を見据えた適切な運用が求められるものである。

特定財源の推移について、本年度は国庫支出金が299億円で、前年度に比べ103億円の減、都支出金が189億円で、前年度に比べ44億円の増となった。これらの影響等により、本年度の特定財源は652億円で、前年度に比べ35億円の減となった。また、本年度の特定財源比率は35.6%で、前年度を3.2ポイント下回った。

第5表 特定財源の推移

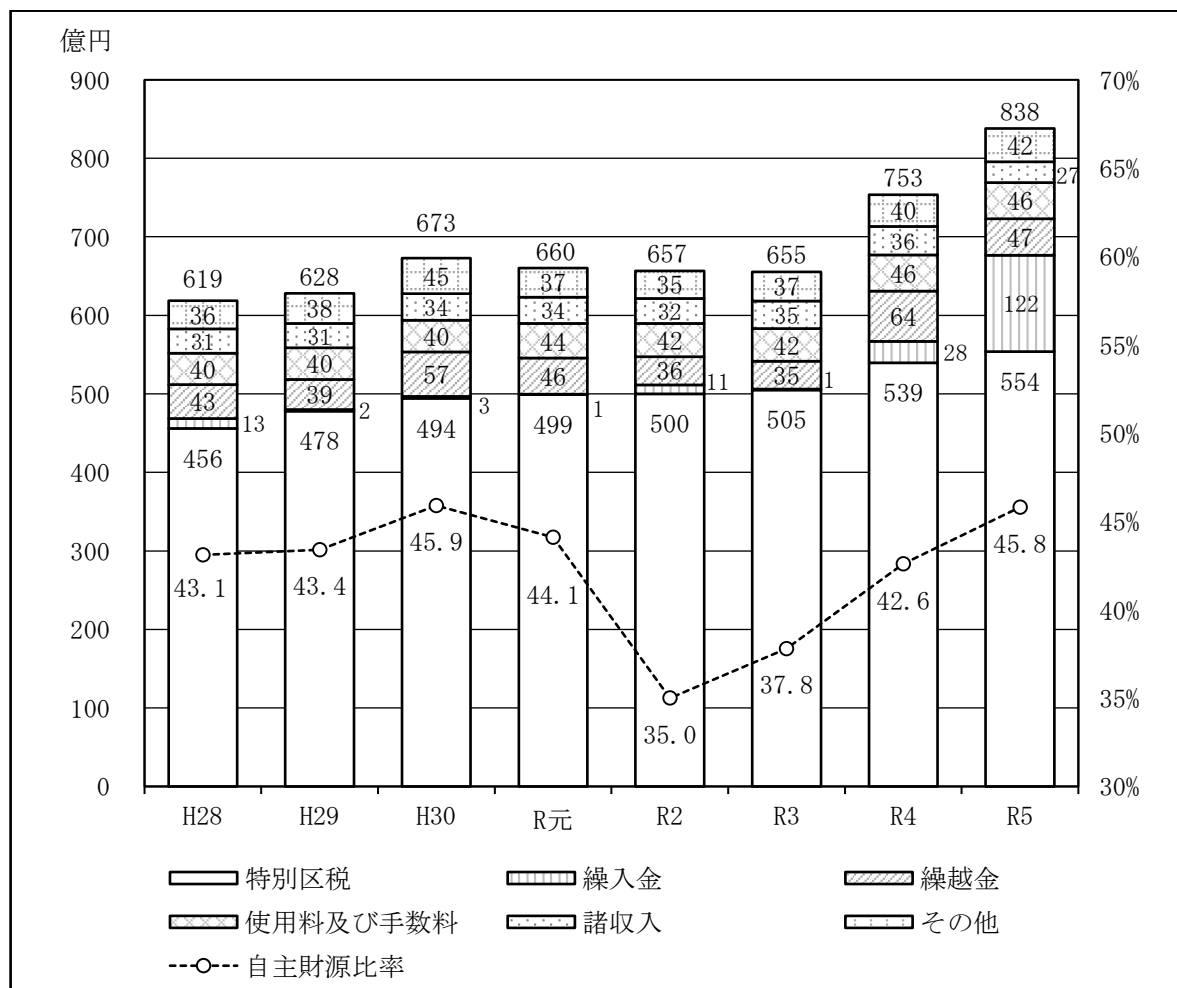


(ウ) 自主財源

収入の区分において、自主財源とは、地方公共団体が自らの機能を行使して調達しうる財源であり、特別区税、繰入金、繰越金、使用料及び手数料等がこれに当たる。歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）は、その団体の財政運営の自主性と安定性を図る尺度となる。

自主財源の推移について、本年度は特別区税が554億円で、前年度に比べ15億円の増、繰越金が47億円で、前年度に比べ17億円の減、繰入金が122億円で、前年度に比べ94億円の増となった。これらの影響等により、本年度の自主財源は838億円で、前年度に比べ85億円の増となった。また、本年度の自主財源比率は45.8%で、前年度を3.2ポイント上回った。

第6表 自主財源の推移

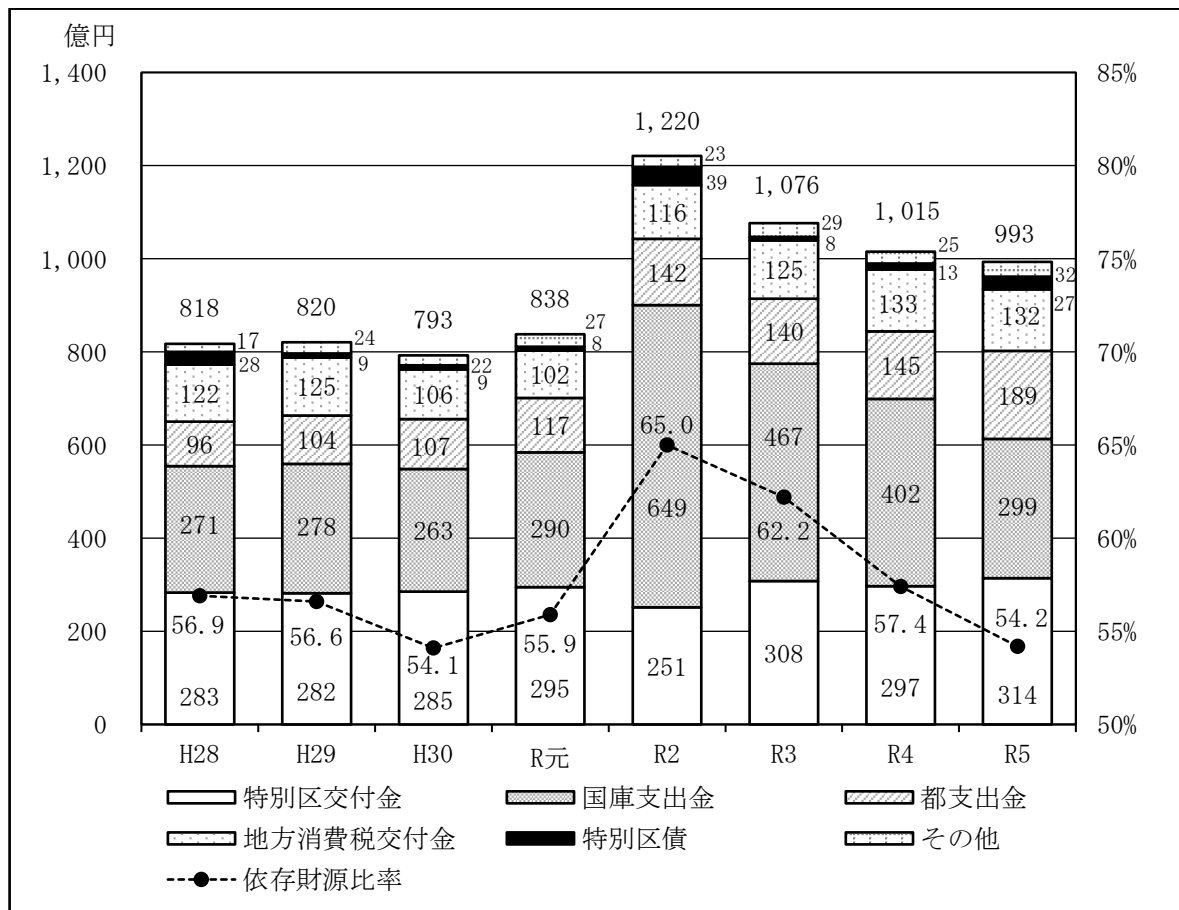


(イ) 依存財源

収入の区分において、依存財源とは、収入の源泉を国や東京都に依存し、その額と内容が国や東京都の定める具体的基準ないし意思決定にかかっているものをいい、特別区交付金、国庫支出金、都支出金等がこれに当たる。特別区債は発行する際に都知事への協議を要することから、依存財源に区分している。

依存財源の推移について、本年度は特別区交付金が314億円で、前年度に比べ17億円の増、都支出金が189億円で、前年度に比べ44億円の増となったものの、国庫支出金が299億円で、前年度に比べ103億円の減となった。これらの影響等により、本年度の依存財源は993億円で、前年度に比べ22億円の減となった。また、本年度の依存財源比率は54.2%で、前年度を3.2ポイント下回った。

第7表 依存財源の推移

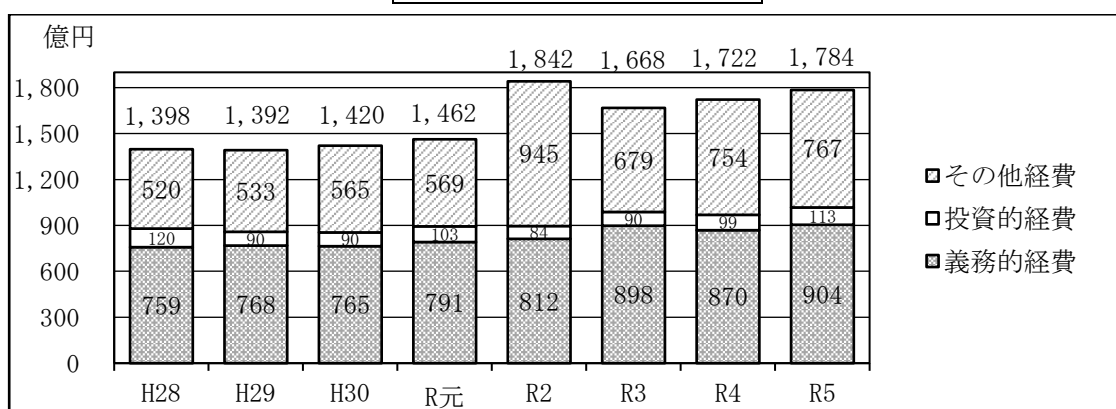


オ 歳出（性質別経費）の状況

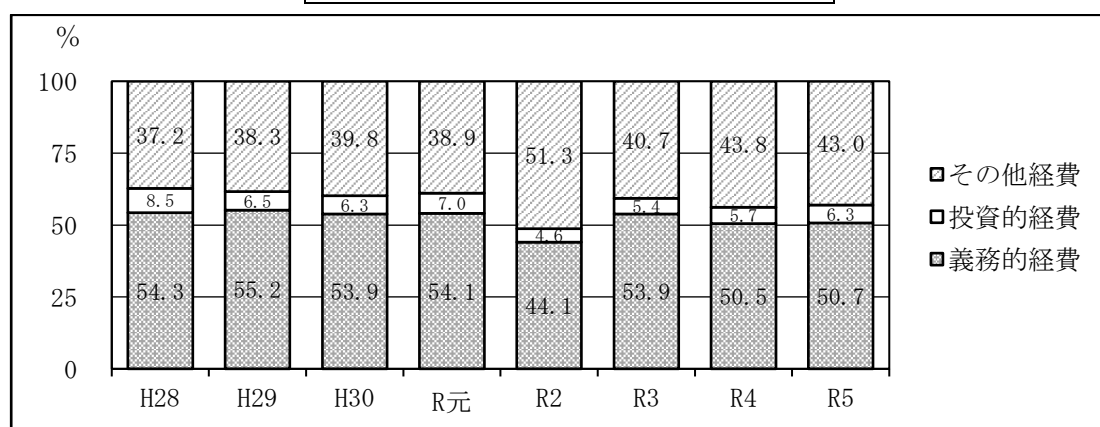
義務的経費とは、職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び特別区債元利償還金等の公債費の合計であり、その性質上、任意に削減が困難な経費である。義務的経費の増加は、財政構造の硬直化の要因となるため、その動向に留意が必要である。投資的経費とは、道路や学校など公共施設の用地取得や建設事業に要する経費で、社会資本の形成に資するものである。今後の施設の更新需要に備えるため、一定の財源を確保していく必要がある。また、その他経費とは、義務的経費、投資的経費以外の経費の合計であり、物件費、補助費等、積立金、繰出金等の経費によって構成される。

性質別経費の推移の状況について、義務的経費は904億円で、前年度に比べ34億円の増、投資的経費は113億円で、前年度に比べ14億円の増、その他経費は767億円で、前年度に比べ13億円の増となっている（第8表参照）。また、性質別経費の構成比の推移については、義務的経費の動向に留意が必要であるが、本年度の構成比は50.7%で、前年度を0.2ポイント上回った（第9表参照）。

第8表 性質別経費の推移

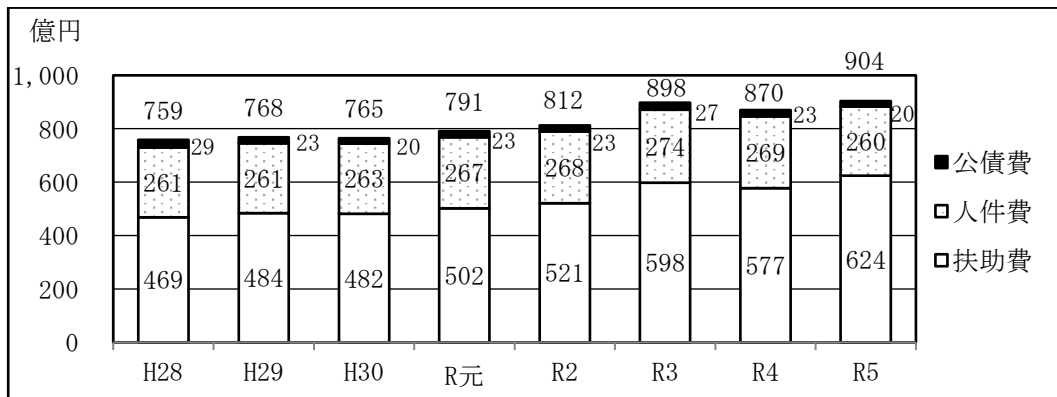


第9表 性質別経費（構成比）の推移



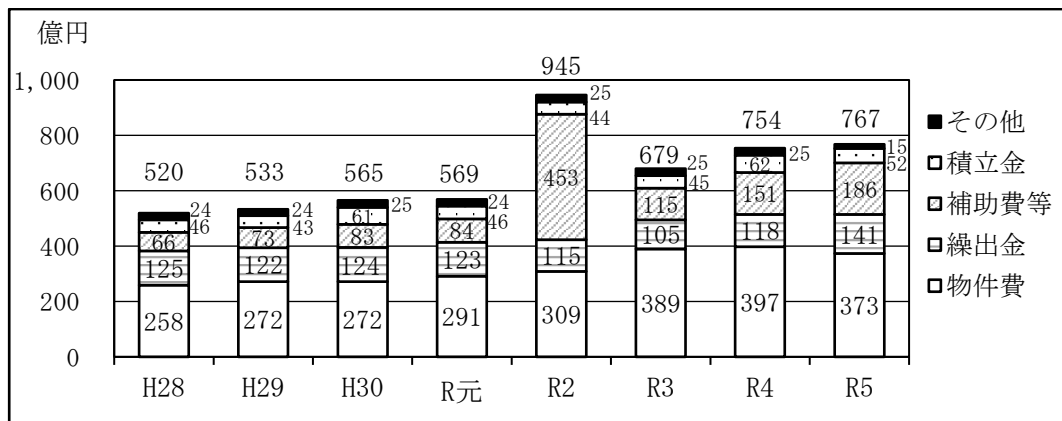
義務的経費では、扶助費が前年度に比べ47億円の増となった。また、人件費は前年度に比べ9億円の減となった。

第10表 義務的経費の推移



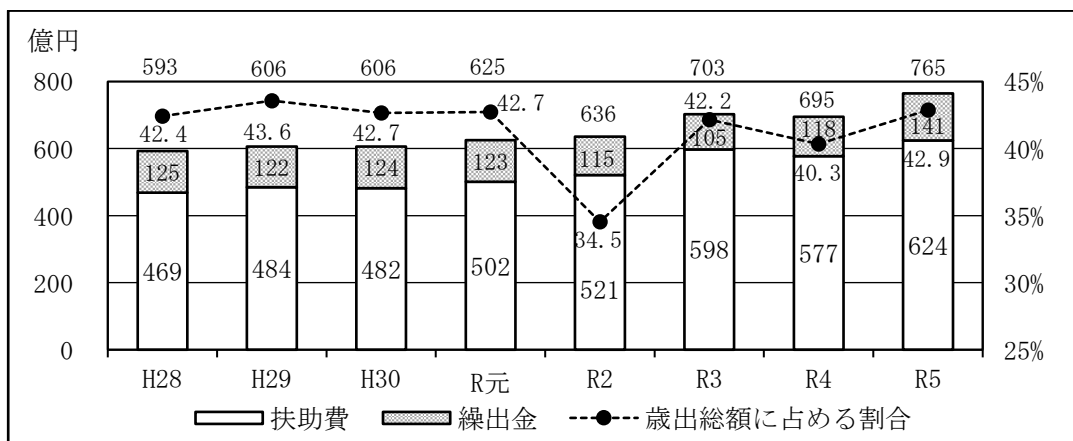
その他経費では、補助費等は前年度に比べ35億円の増となった。また、物件費は前年度に比べ24億円の減となった。

第11表 その他経費の推移



扶助費と特別会計への繰出金の歳出総額に占める割合は42.9%で、前年度に比べ2.6ポイント上回っている。

第12表 扶助費と繰出金の推移



(2) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

本年度の国民健康保険特別会計の決算は、歳入が385億円余、歳出が381億円余であった。前年度に比べ、歳入、歳出ともに15億円余、4.3%の増となった。

第13表 決算収支の状況

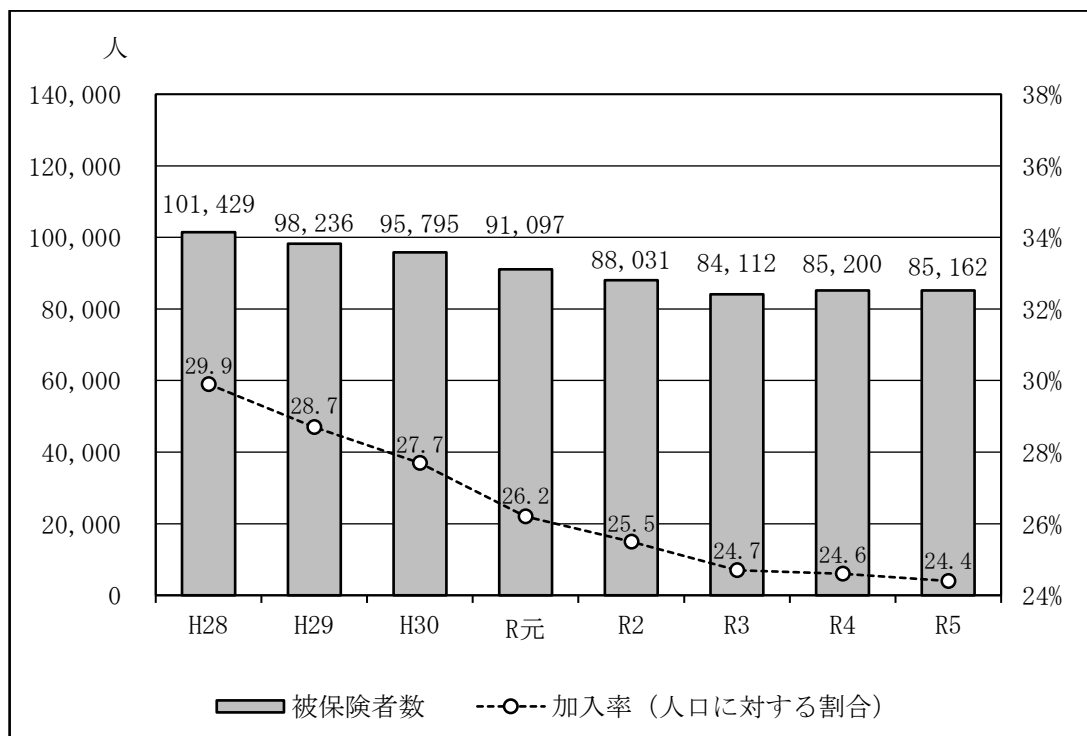
(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額 A	38,590,745	37,005,619	1,585,126	4.3
歳出総額 B	38,154,726	36,587,522	1,567,204	4.3
形式収支 C = A - B	436,019	418,097	17,922	4.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 E = C - D	436,019	418,097	17,922	4.3

イ 被保険者数等の推移

本年度末時点の国民健康保険被保険者数は、一般被保険者は85,162人で、前年度に比べ38人の減となった。また、国民健康保険加入率は、24.4%であり、前年度を0.2ポイント下回った。

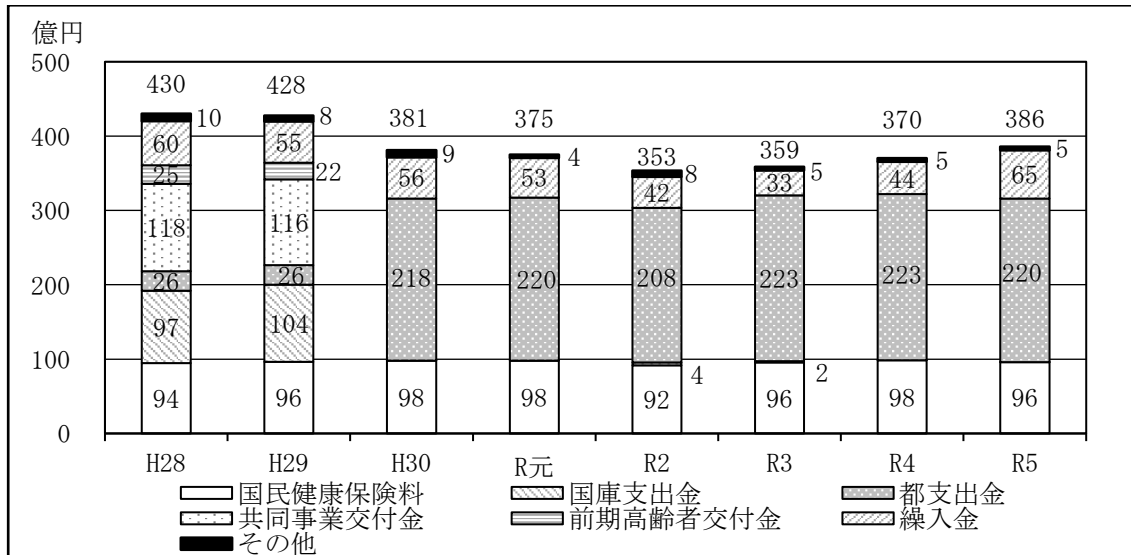
第14表 被保険者数等の推移



ウ 歳入の状況

歳入決算額は、前年度に比べ、国民健康保険料が2億円、2.5%の減、繰入金が21億円、49.2%の増となった。これらの影響等により、本年度の歳入は386億円で、前年度に比べ16億円、4.3%の増となった。

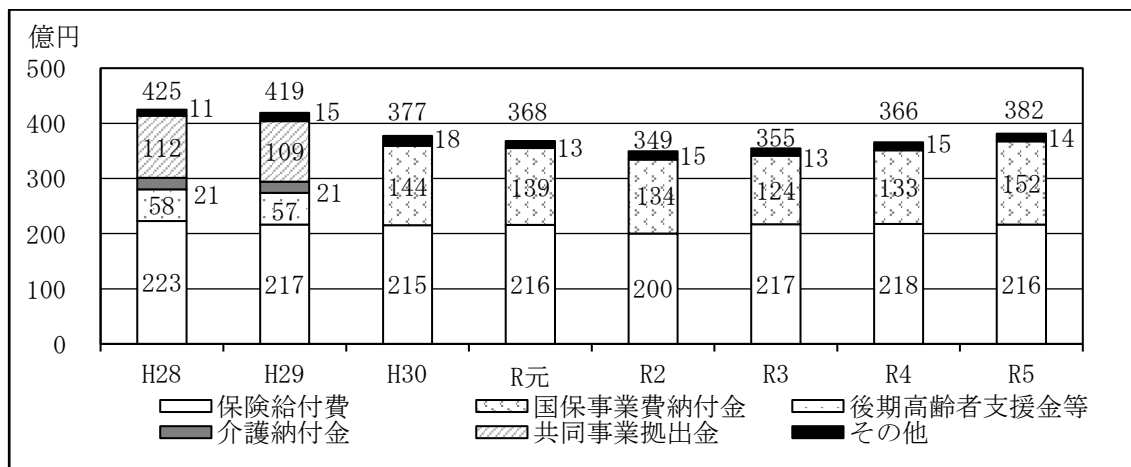
第15表 歳入の推移



エ 歳出の状況

歳出決算額は、前年度に比べ、保険給付費が2億円、0.8%の減、国保事業費納付金が19億円、13.6%の増となった。これらの影響等により、本年度の歳出は382億円で、前年度に比べ16億円、4.3%の増となった。

第16表 歳出の推移



(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支の状況

本年度の介護保険特別会計の決算は、歳入が277億円余、歳出が265億円余であり、前年度に比べ、歳入で10億円余、3.9%の増、歳出で10億円余、4.0%の増となった。

第17表 決算収支の状況

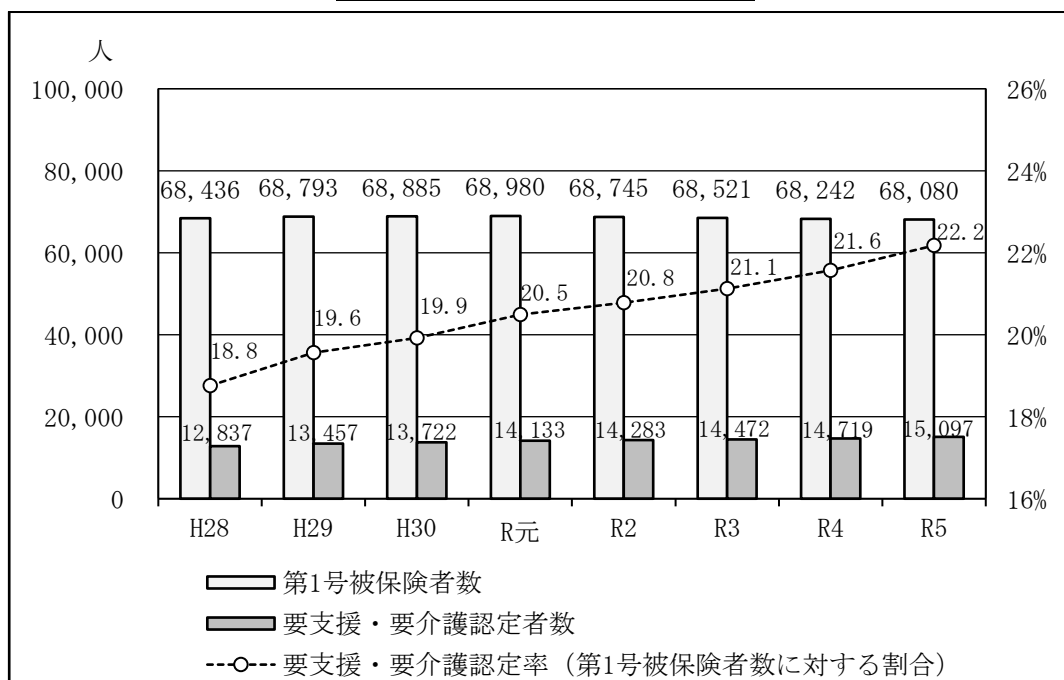
(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	27,781,331	26,731,943	1,049,388	3.9
歳出総額 B	26,531,936	25,506,891	1,025,045	4.0
形式収支 C = A - B	1,249,395	1,225,052	24,343	2.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 E = C - D	1,249,395	1,225,052	24,343	2.0

イ 被保険者数等の推移

本年度末時点の第1号被保険者数は、68,080人で前年度に比べ162人の減であった。要支援・要介護者数は15,097人で前年度に比べ378人の増であった。また、要支援・要介護認定率は、22.2%であり、前年度を0.6ポイント上回った。

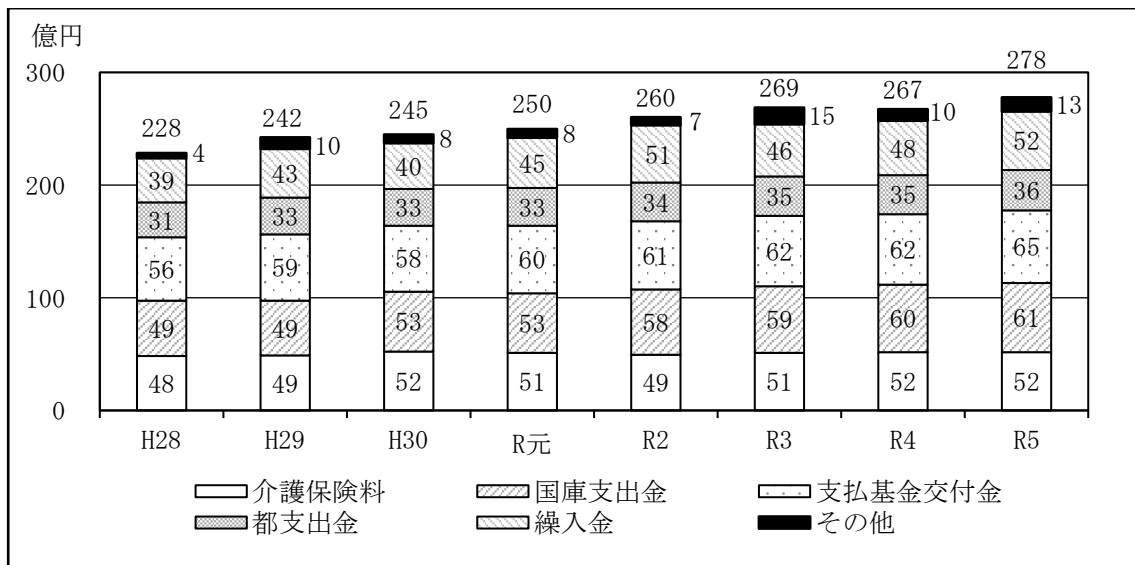
第18表 被保険者数等の推移



ウ 歳入の状況

歳入決算額の推移は、平成28年度から増加傾向である。本年度は、繰入金が52億円で、前年度に比べ4億円、7.3%の増となった。繰入金のうち、一般会計からの繰入金は44億円で、前年度に比べ1億円の増、介護給付準備基金からの繰入金は8億円で、前年度に比べ2億円の増となった。

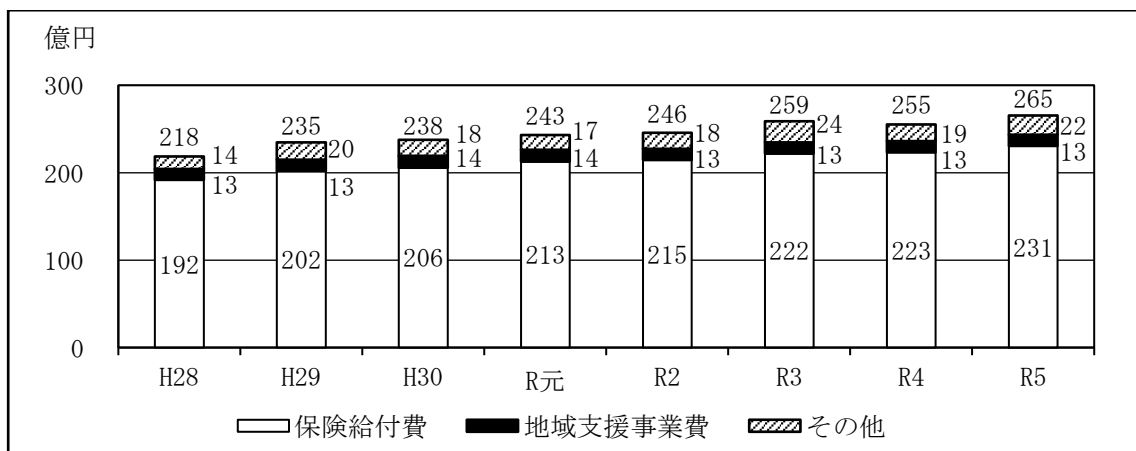
第19表 歳入の推移



エ 歳出の状況

本年度の歳出決算額は265億円で、平成28年度の218億円と比べると47億円、21.5%の増となっている。本年度は、保険給付費が231億円で、前年度に比べ8億円の増、その他の経費が22億円で、前年度に比べ3億円の増となった。

第20表 歳出の推移



(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入が81億円余、歳出が81億円余であり、前年度に比べ、歳入、歳出ともに1億円余、1.6%の増となった。

第21表 決算収支の状況

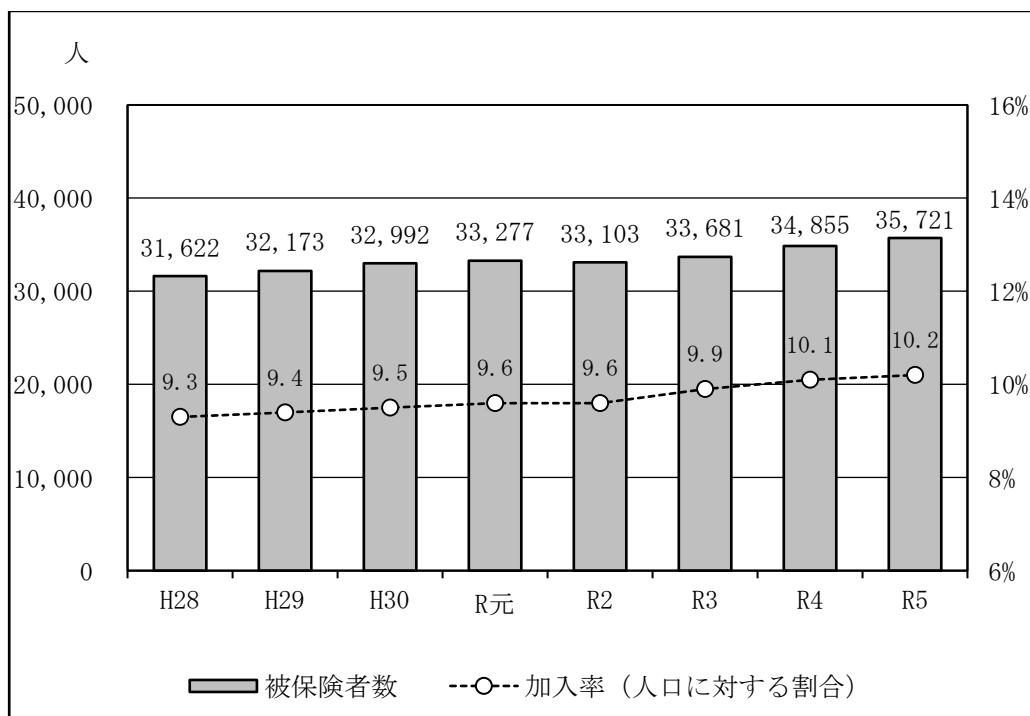
(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	8,157,477	8,028,720	128,757	1.6
歳出総額 B	8,134,902	8,005,740	129,162	1.6
形式収支 C = A - B	22,575	22,980	△ 405	△ 1.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 E = C - D	22,575	22,980	△ 405	△ 1.8

イ 被保険者数等の推移

本年度末時点の後期高齢者医療被保険者数は、35,721人で前年度に比べ866人の増であった。また、人口に占める加入率は、10.2%であり、前年度を0.1ポイント上回った。

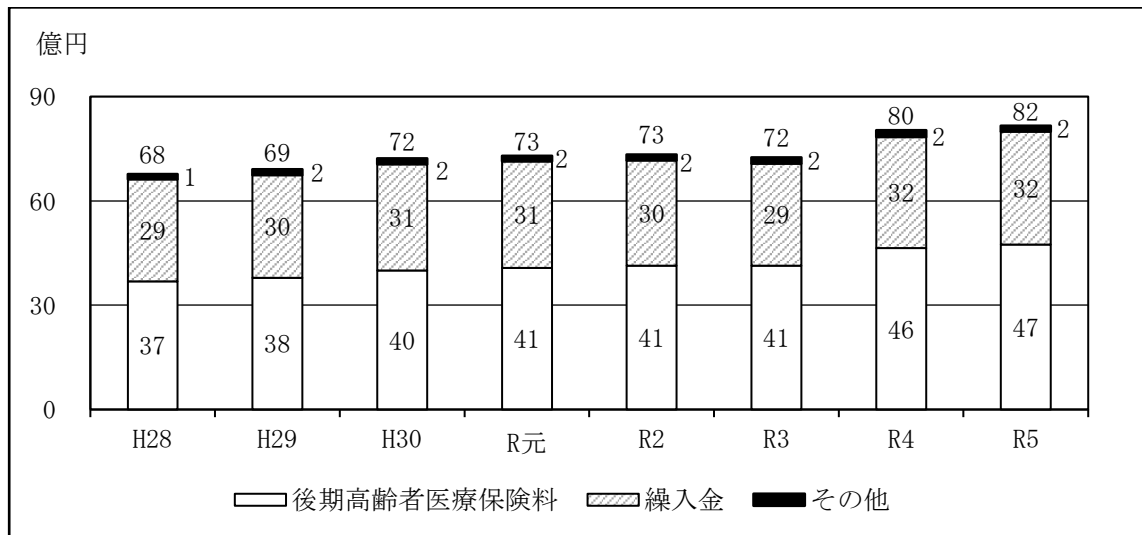
第22表 被保険者数等の推移



ウ 歳入の状況

本年度は、後期高齢者医療保険料が47億円で、前年度に比べ1億円、2.3%の増となった。繰入金が32億円で、前年度から横ばいとなった。

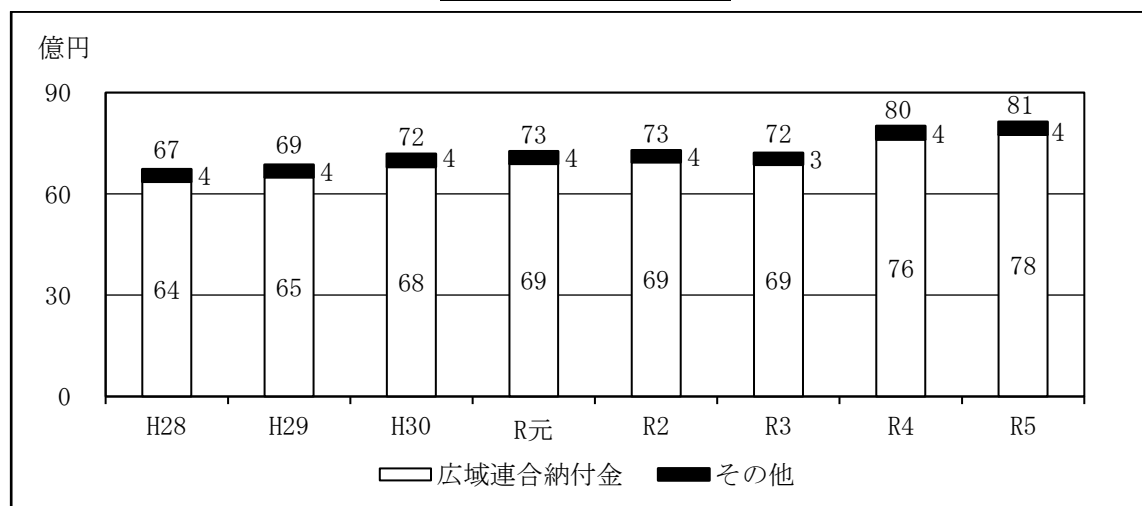
第23表 歳入の推移



エ 歳出の状況

本年度の歳出決算額は81億円で、平成28年度の67億円と比べ14億円、20.9%の増となっている。歳出の大部分を占める広域連合納付金は、本年度は78億円で、前年度から2億円の増となった。

第24表 歳出の推移



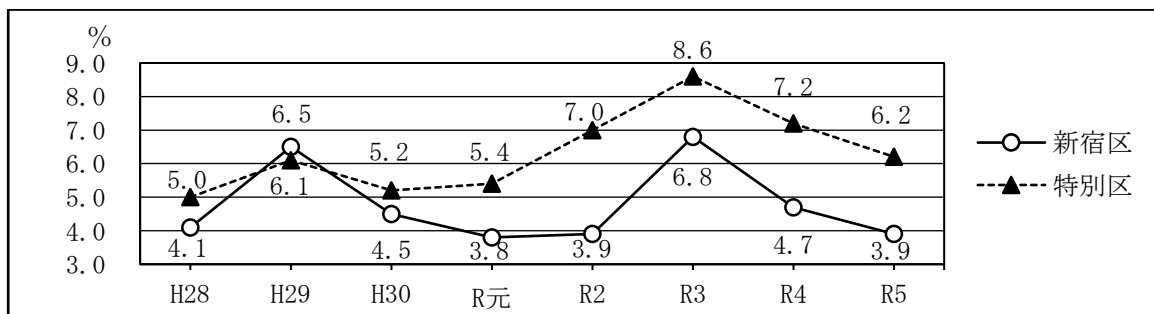
(5) 財政指標の状況

地方公共団体の団体間比較のため、総務省の定める全国統一基準により一般会計を再構成したものが普通会計であり、普通会計決算における財政指標については以下のとおりである。なお、本年度分の数値は決算速報値である。

ア 実質収支比率（実質収支／標準財政規模×100）

実質収支比率は、標準的な一般財源の規模である標準財政規模に対する実質収支の割合であり、財政運営状況を判断するための指標である。実質収支比率が正数の場合は黒字であり負数の場合は赤字であるが、おおむね3%から5%の範囲内が望ましいとされている。本年度は3.9%で、前年度に比べ0.8ポイント下回っており、特別区平均を2.3ポイント下回っている。

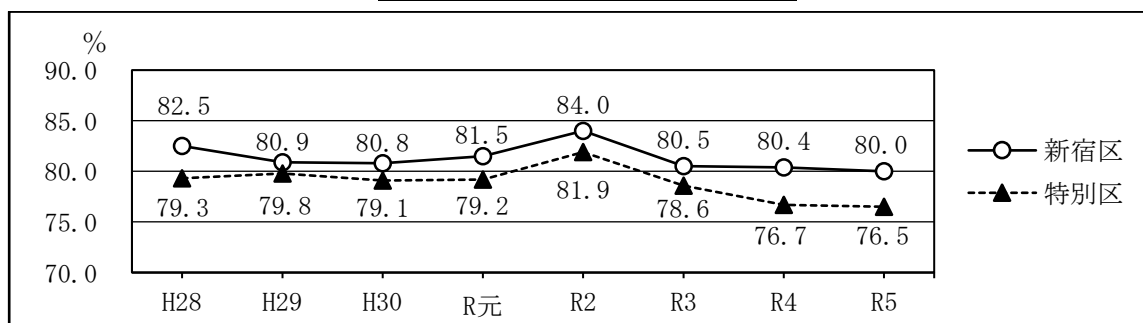
第25表 実質収支比率の推移



イ 経常収支比率（経常的経費充当一般財源／経常一般財源総額×100）

経常収支比率は、特別区税等の経常一般財源総額に対する容易に縮減することが困難な経常的経費に充当される一般財源の割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標で、おおむね70%から80%の範囲内が適正とされている。本年度は80.0%で、前年度に比べ0.4ポイント下回っており、特別区平均を3.5ポイント上回っている。

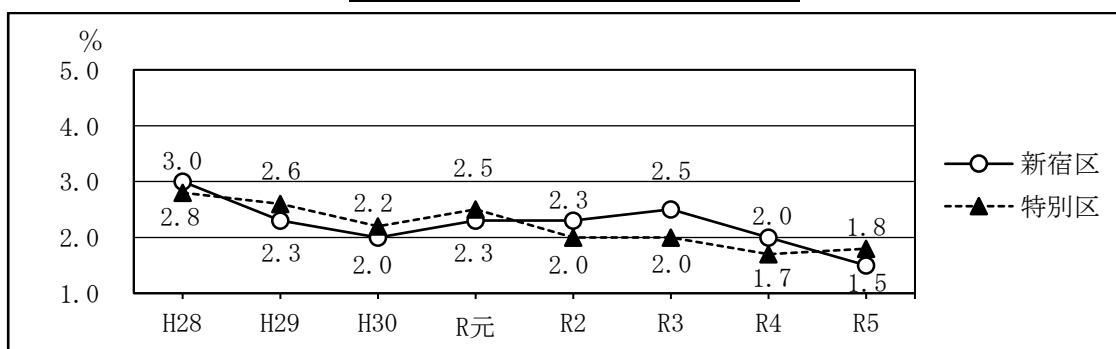
第26表 経常収支比率の推移



ウ 公債費負担比率（公債費充当一般財源／一般財源総額×100）

公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合であり、公債費がどの程度一般財源の使途を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。本年度の公債費負担比率は1.5%で、前年度に比べ0.5ポイント下回っており、特別区平均を0.3ポイント下回っている。

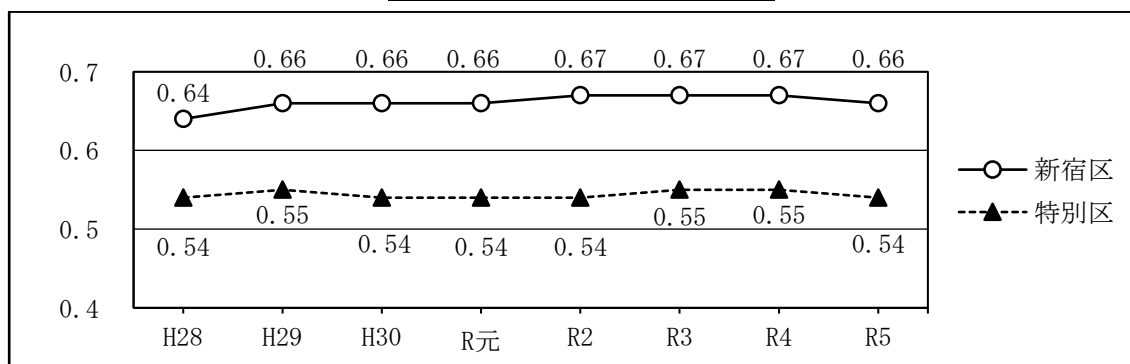
第27表 公債費負担比率の推移



エ 財政力指数（「基準財政収入額／基準財政需要額」の直近3か年度平均値）

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年度の平均値であり、財政力を判断するための指標である。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える地方公共団体は地方交付税算定上の収入超過団体となり普通交付税は交付されない。本年度の財政力指数は0.66で、前年度に比べ0.01ポイント下回っているが、特別区平均を0.12ポイント上回っており、特別区平均より高い水準にある。なお、特別区の場合、この指標については、特別区財政調整交付金の算定に要した基準財政需要額と基準財政収入額によって算出したものであり、市町村などの普通地方公共団体と比較することはできない。

第28表 財政力指数の推移



(6) 基金及び後年度負担の状況

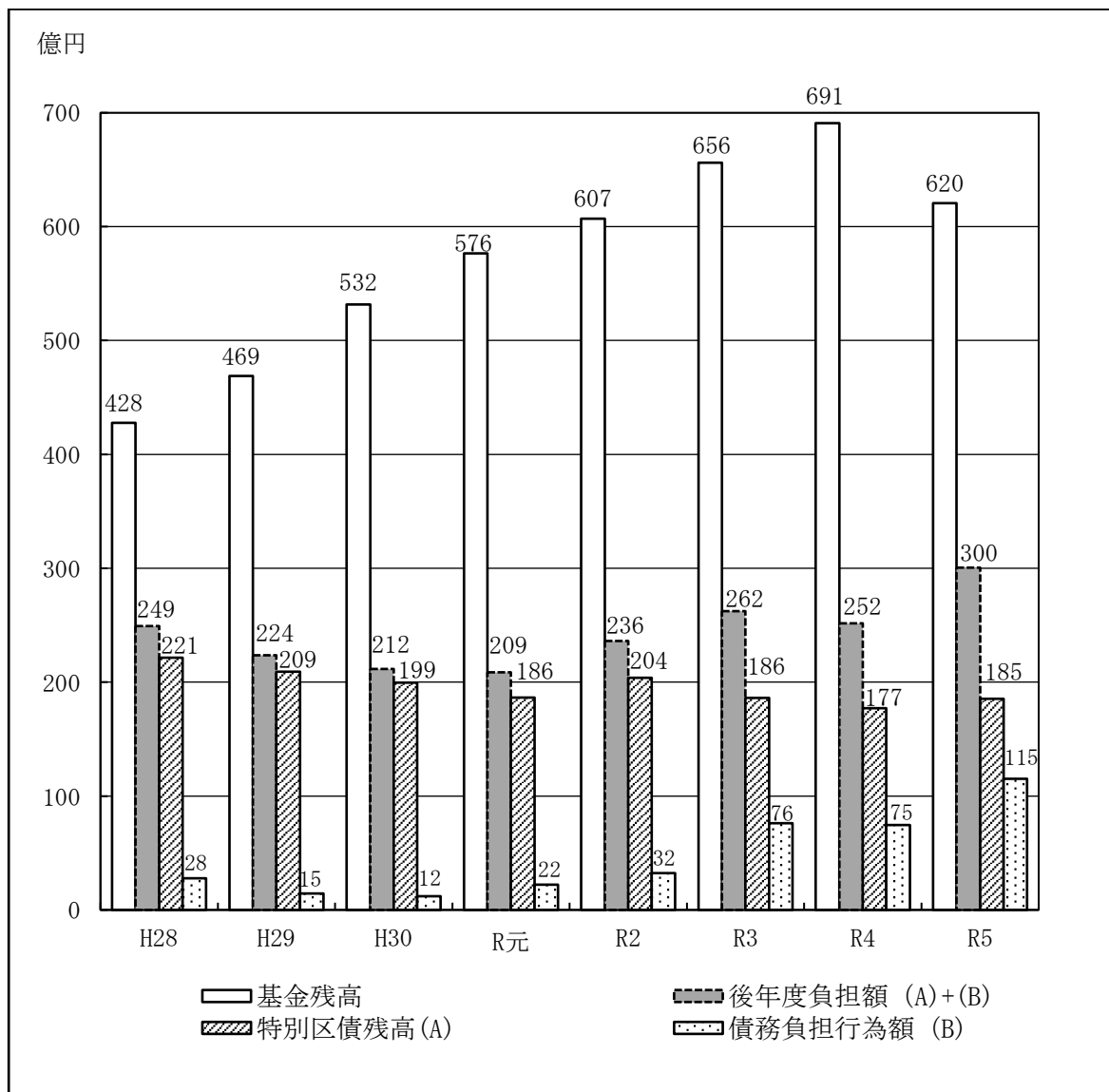
今後の財政運営のためには、将来の行政需要に対する蓄えとしての積立基金や、将来の負担となる特別区債及び債務負担行為の動向に特に留意する必要がある。

本年度の運用基金を含む基金残高は620億円で、平成28年度に比べ192億円の増となったが、財政調整基金の取崩しがあったため、前年度に比べ71億円の減となった。

また、後年度負担額は前年度に減少へと転じたが、本年度は300億円で、前年度に比べ48億円の増となった。そのうち、特別区債残高は8億円の増、債務負担行為額は40億円の増となっている。

なお、基金残高と後年度負担額の差引額は平成28年度から増加を続けていたが、本年度の差引額は320億円で、前年度の差引額439億円から119億円の減となっている。

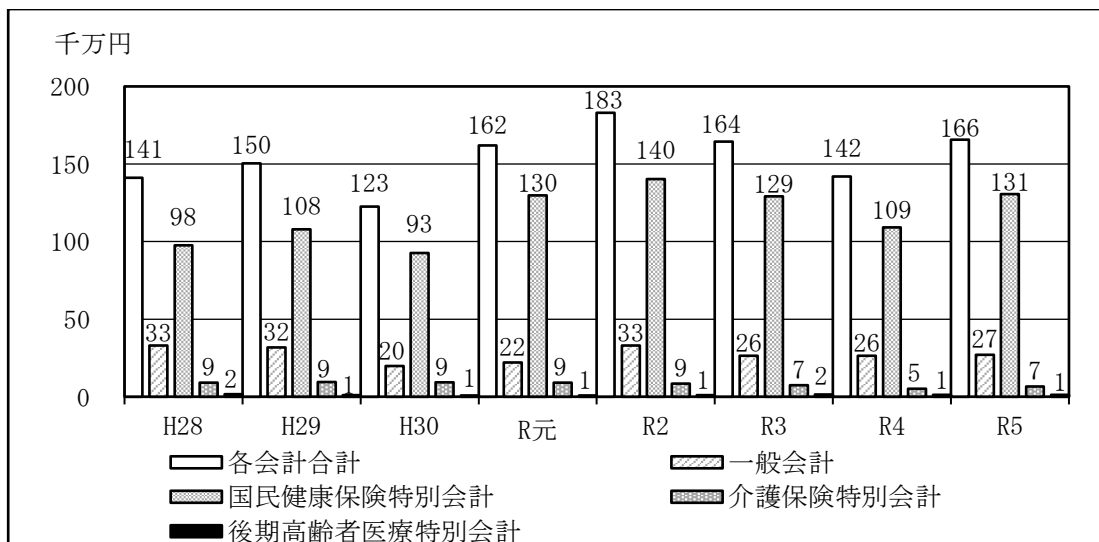
第29表 基金残高及び後年度負担額の推移



(7) 不納欠損額

本年度の不納欠損額は、一般会計が2億7千万円、国民健康保険特別会計が13億1千万円、介護保険特別会計が7千万円、後期高齢者医療特別会計が1千万円であり、各会計の合計は16億6千万円で、前年度に比べ2億4千万円の増であった。

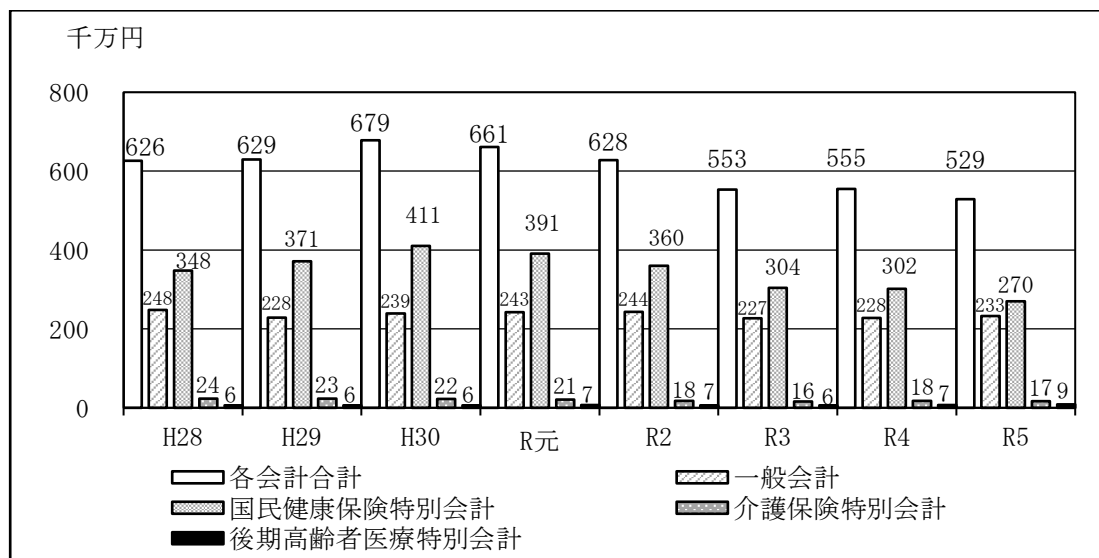
第30表 不納欠損額の推移



(8) 収入未済額

本年度の収入未済額は、一般会計が23億3千万円、国民健康保険特別会計が27億円、介護保険特別会計が1億7千万円、後期高齢者医療特別会計が9千万円であり、各会計の合計は52億9千万円で、前年度に比べ2億6千万円の減であった。

第31表 収入未済額の推移

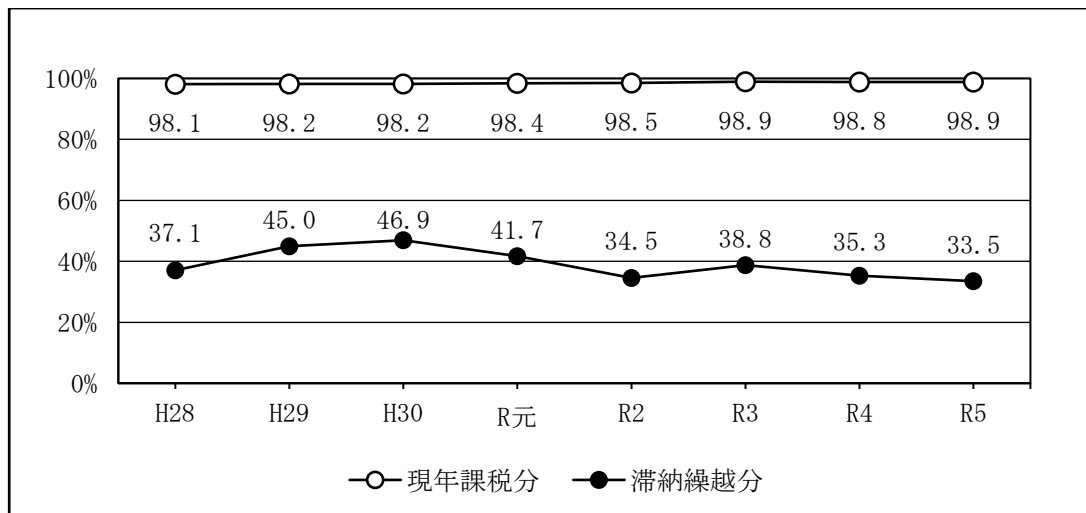


(9) 収入率

ア 特別区税のうち特別区民税

本年度の現年課税分の収入率は98.9%で、前年度を0.1ポイント上回った。滞納繰越分の収入率は33.5%で、前年度を1.8ポイント下回った。本年度は、現年課税分の収入率は前年度を上回り、滞納繰越分の収入率は前年度を下回った。

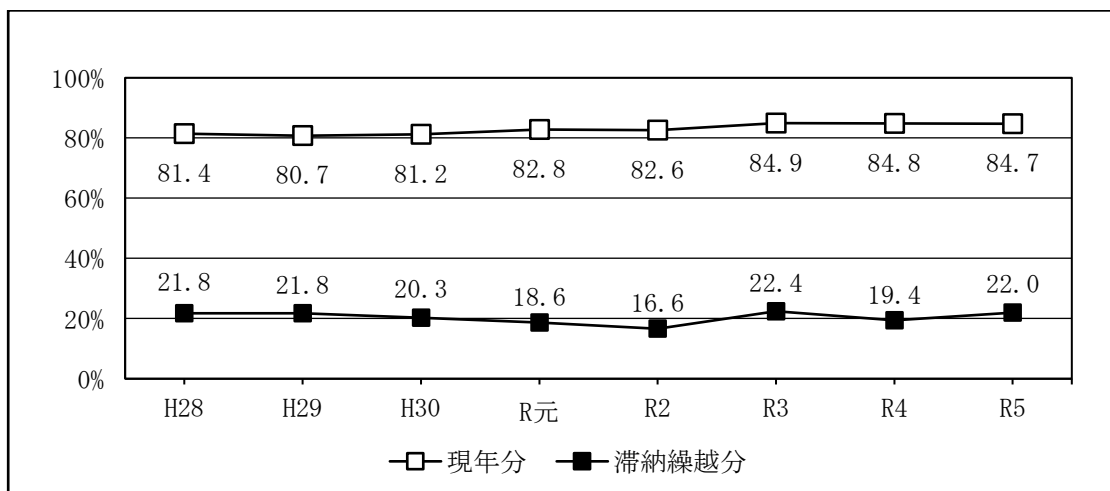
第32表 特別区民税 収入率の推移



イ 国民健康保険料

本年度の現年分の収入率は84.7%で、前年度を0.1ポイント下回った。滞納繰越分の収入率は22.0%で、前年度を2.6ポイント上回った。本年度は、現年分の収入率は前年度を下回り、滞納繰越分の収入率は前年度を上回った。

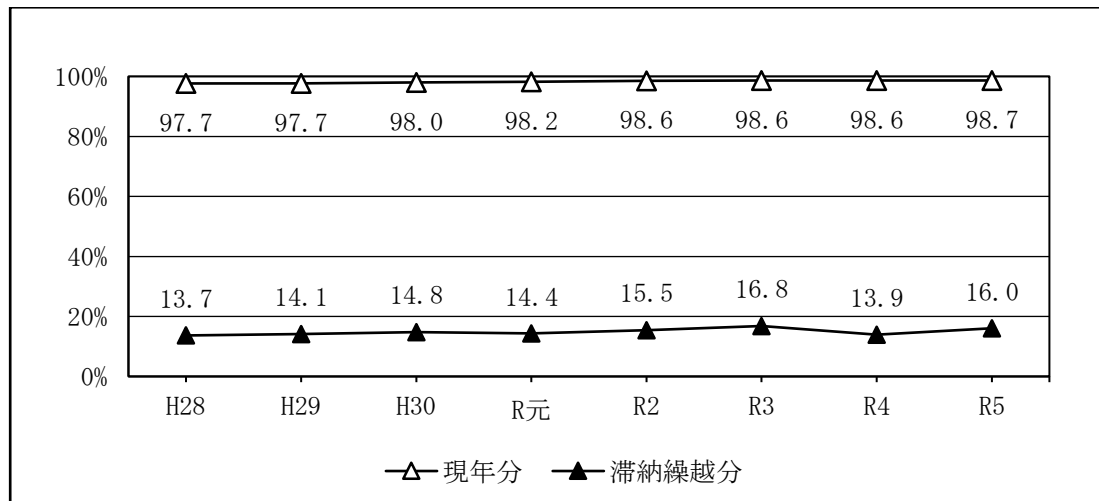
第33表 国民健康保険料 収入率の推移



ウ 介護保険料

本年度の現年分の収入率は98.7%で、前年度を0.1ポイント上回った。滞納繰越分の収入率は16.0%で、前年度を2.1ポイント上回った。本年度は、現年分・滞納繰越分ともに収入率が前年度を上回った。

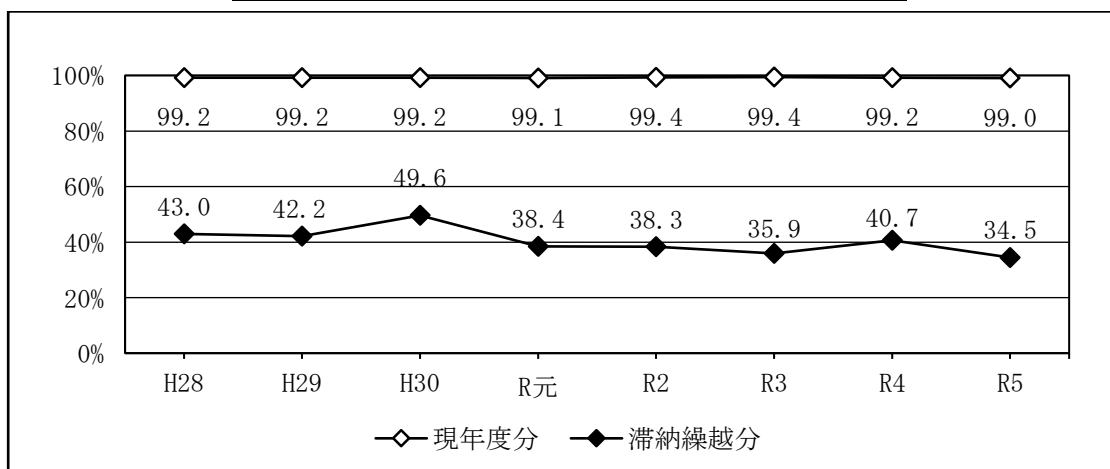
第34表 介護保険料 収入率の推移



エ 後期高齢者医療保険料

本年度の現年度分の収入率は99.0%で、前年度を0.2ポイント下回った。滞納繰越分の収入率は34.5%で、前年度を6.2ポイント下回った。本年度は、現年度分・滞納繰越分ともに収入率が前年度を下回った。

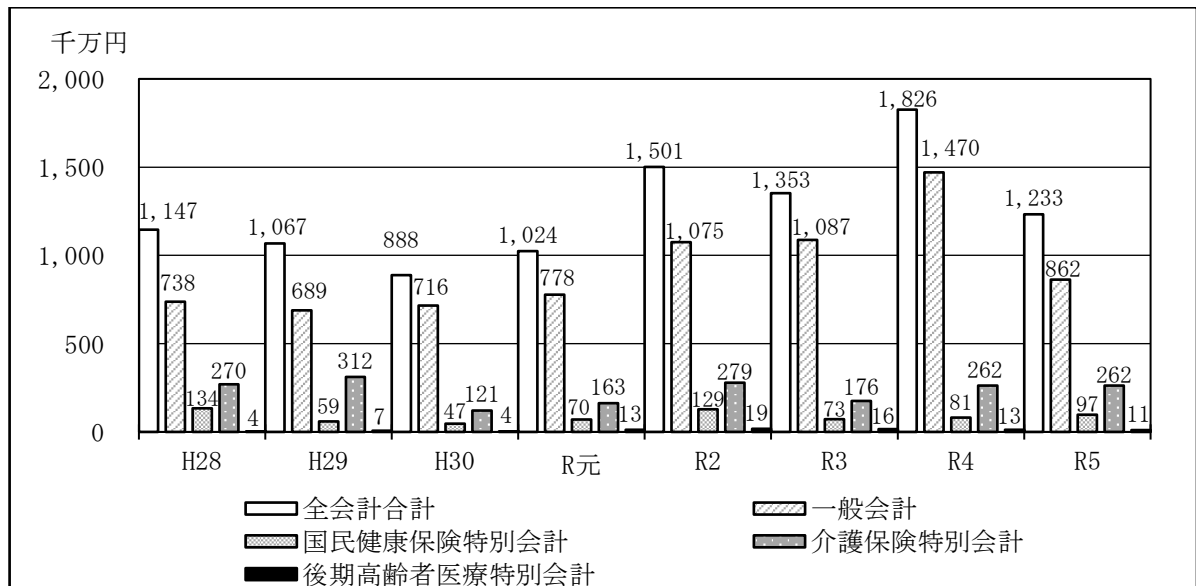
第35表 後期高齢者医療保険料 収入率の推移



(10) 不用額

本年度の不用額は、一般会計が86億2千万円、国民健康保険特別会計が9億7千万円、介護保険特別会計が26億2千万円、後期高齢者医療特別会計が1億1千万円であり、各会計の合計は123億3千万円となり、前年度に比べ59億3千万円の減となった。

第36表 不用額の推移



(11) 基金の繰替運用の状況

区では、一般会計及び全ての特別会計の歳計現金に、歳計外現金及び3つの運用基金を合わせ、総合会計として管理している。

総合会計残高が支払予定に対し十分に余裕があるときは、定期預金等での運用を行い、逆に、現金残高に不足がある場合は、基金から繰替運用を行い対応している。平成28年度以降では、令和3年度に50億円の繰替運用を行っており、前年度は繰替運用を行っていなかったが、本年度は、令和6年1月に財政調整基金から30億円の繰替運用を行った。

4 財産の状況（103 ページ以降）

(1) 公有財産

土地については、105 万平方メートル余で、前年度末と比べ 1,607 平方メートル余の増となった。これは主に、淀橋さくら公園、淀橋せせらぎ公園の密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律に基づく帰属で増となったものである。

建物については、延べ面積 63 万平方メートル余で、前年度末と比べ 1,274 平方メートル余の減となった。これは主に、旧高齢者いきいの家清風園の取壊し、新宿西口地下第一公衆便所の取壊しで減となったものである。

物権は、温泉権 1 件で、前年度末と同じである。無体財産権は、商標権 3 件と著作権 2 件の計 5 件で、前年度末と同じである。出資による権利は、8 法人、8 億円余で、前年度末と同じである。不動産の信託の受益権は、賃貸型土地信託 1 件で、前年度末と同じである。

(2) 物品

物品は、952点である。前年度末と比べ15点増となった。

(3) 債権

債権は、3億円余である。前年度末と比べ5百万円余の減となった。これは主に、奨学資金貸付金の償還によるものである。

(4) 基金

本年度末の基金現在高は、620億円余である。前年度末と比べ70億円余の減となった。これは、財政調整基金へ26億円余、社会資本等整備基金へ19億円余、介護給付準備基金へ8億円余等、合計60億円余の積立てがあった一方、財政調整基金から85億円、減債基金から19億円、社会資本等整備基金から8億円余等、合計130億円余の取崩しがあったことによるものである。

基金残高のうち、財政調整基金の現在高は、327億円余となった。

本年度の基金利子収入額は、9千万円余である。前年度に比べ3千万円余の増となった。

5 運用基金の運用状況（116ページ以降）

「国民健康保険高額療養費資金貸付基金」及び「介護保険高額サービス費等資金貸付基金」の貸付は、前年度と同様に実績がなかった。「公共料金支払基金」の払出の実績は13億円余であり、運用回転数（払出額÷基金額）は4.63回転であった。

6 まとめ

(1) 令和5年度の財政運営について

① 歳入歳出及び実質単年度収支の状況について

- ア 歳入は、特別区税が区民総所得金額の増による特別区民税の10億円余の増及び特別区たばこ税の4億円余の増等により14億円余の増、繰入金が物価高騰等の影響による基金繰入金の増により94億円余の増、都支出金が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより44億円余の増となった。一方、国庫支出金が新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費の減などにより103億円余の減、繰越金が17億円余の減、諸収入が9億円余の減となった。これらの結果、一般会計における歳入の規模は、前年度に比べ62億円余の増となった。
- イ 歳出は、性質別に見ると、義務的経費である扶助費は46億円余、その他経費である補助費等が34億円余、繰出金が23億円余の増となった。一方、その他経費である物件費が23億円余、貸付金が11億円余、積立金が10億円余の減となった。これらの結果、一般会計における歳出の規模は前年度に比べ61億円余の増となった。予算現額に対する執行率は、前年度を2.9ポイント上回る94.7%であった。
- ウ 実質単年度収支は、平成25年度に黒字に転じてから前年度まで黒字が続いていたが、本年度は64億円余の赤字となった。実質単年度収支が赤字となるのは、平成24年度以来11年ぶりである。

② 財政指標の状況について

- ア 実質収支比率は、おおむね3%～5%の範囲内が望ましいとされており、前年度を0.8ポイント下回る3.9%となった。
- イ 経常収支比率は、一般的な適正水準が70%～80%とされており、前年度を0.4ポイント下回る80.0%となった。
- ウ 公債費負担比率は、前年度を0.5ポイント下回る1.5%となった。

③ 基金残高及び後年度負担額の状況について

- ア 本年度、区は17の積立基金と3つの運用基金を設置しており、その合計残高は620億円余で、前年度に比べ70億円余、10.2%の減となった。
- イ 特別区債残高と債務負担行為額の合計である後年度負担額は300億円余で、前年度に比べ48億円余、19.3%の増となった。そのうち、特別区債残高は185億円余で、8億円余、4.6%の増、債務負担行為額は115億円余で、40億円余、54.3%の増となった。
- ウ 基金残高から後年度負担額を差し引いた額は319億円余で、前年度に比べ

118 億円余、27.1%の減となった。

④ 不納欠損及び収入未済の状況について

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて 16 億円余で、前年度に比べ 2 億円余、16.7%の増となった。

収入未済額は、一般会計と特別会計を合わせて 52 億円余で、前年度に比べ 2 億円余、4.7%の減となった。

(2) 今後の財政運営について

【区を取り巻く情勢】

令和 6 年 7 月の「令和 6（2024）年度内閣府年央試算」では、「我が国経済は、このところ足踏みもみられるが、緩やかな回復が続いている。今後についても、33 年ぶりとなる高水準の賃上げや好調な企業収益、また、定額減税を始めとする各種政策効果に支えられ、円安等に伴う輸入物価の上昇の影響等には注意する必要があるものの、民間需要主導の緩やかな回復が続くと見込まれる。」とされた。

社会経済活動の正常化が進み、新宿のまちは国内外から多くの観光客が訪れ、以前のにぎわいを取り戻している。一方、物価高騰は依然として続いており、海外景気の下振れが日本の景気を下押しするリスクとなっている。こうしたことから、今後の財政金融政策や景気動向を見極め、区民生活への影響に注視していく必要がある。

このような状況の下、現在の総合計画に掲げる目標を達成し、新たな施策の方向性を示す次期総合計画の礎を築く第三次実行計画が始動した。直面する区政課題の解決に向けて、限られた財源を効果的・重点的に配分し、基本構想に掲げる“めざすまちの姿”『新宿力』で創造する、やすらぎとにぎわいのまちの実現に向けて各事業が適切に実施されることが必要である。

【本年度の決算状況】

本年度は、令和 3 年度から令和 5 年度までの 3 年間を計画期間とする第二次実行計画の総仕上げとともに、第三次実行計画を策定した年である。令和 5 年 5 月には、新型コロナウイルス感染症が法律上の分類で 5 類に位置付けられた。一方で、原油価格や物価の高騰は収まらず、区民生活や区内事業者の経営に影響を与え続け、区は、「物価高騰対策による区民生活・事業者の支援」及び「コロナ禍からの地域活動の再起動と経済の活性化」を図るため、12 回の補正予算及び予備費充用等により、機動的かつ積極的に対応してきた。

こうした中で、総合計画に掲げる「暮らしやすさ 1 番の新宿」「新宿の高度防災都市化と安全安心の強化」「賑わい都市・新宿の創造」「健全な区財政の確立」「好感度

1 番の区役所」の 5 つの基本政策に基づき、直面する区政課題の解決に取り組んできた。

その結果、本年度の決算は、前述したとおり、実質単年度収支が 11 年ぶりの赤字となり、財政調整基金の取崩額は前年度の 10 億円から本年度は 85 億円に増加した。また、積立基金の残高は 70 億円余の減となり、後年度負担額は 48 億円余の増となった。

経常収支比率は前年度を 0.4 ポイント下回る 80.0%となり、適正水準と言われる 70%から 80%の範囲内に平成 20 年度以来、15 年ぶりに改善した。しかしながら、これは職員の定年年齢の段階的引き上げによる退職手当の減などがあったことも要因である。令和 6 年度は、定年退職者に対する退職手当の支給や民間給与水準を反映した給与改定等による人件費の増に加え、物価高騰の影響などによる労務単価や原材料費の上昇もいまだ続いており、区の財政構造は依然として弾力性があるとは言えない状況である。

【財政運営の留意点】

以上を踏まえ、社会経済活動の正常化が進み、物価高騰が長期化する中で、様々な行政需要に的確に対応できる柔軟な財政運営と持続可能な区政運営を下支えする強固な財政基盤を確立するため、以下の点に留意されたい。

① 歳入確保に向けた更なる取組

ア 特別区税は区の歳入の根幹を成すものであり、区民の公平な負担という観点からも確実な徴収を行う必要がある。特別区税の中でも、特別区民税の対調定収入率は増加傾向にあり、本年度は前年度同様の 97.4%であった。このうち、滞納繰越分については 33.5%と前年度を 1.8 ポイント下回った。また、特別区たばこ税については、来街者の増等による売渡本数実績の増により 4 億円余、7.0%の増となった。

区税収入の安定的確保を図るため、現年課税分の滞納整理を重点方針に定め、高額滞納案件の財産調査の早期着手や件数目標を定めた集中的な滞納整理を進めるなど、滞納繰越を減少させるための姿勢が見られたことは評価できる。今後も引き続き積極的な収入確保に努められたい。

なお、ふるさと納税制度による特別区民税の減収額は、本年度において 38 億円余で、前年度より 4 億円余の増となった。区では、令和 5 年 10 月より、ふるさと納税返礼品の導入を開始した。新宿区の魅力を広く発信するとともに、区内産業の活性化にもつながるため、本来のふるさと納税の趣旨を逸脱しない範囲で、区民のための区税の流出を少しでも補填するように取り組まれたい。

イ 国民健康保険料の対調定収入率については、特別区税や他の保険料に比べ

低率で推移している。本年度の対調定収入率は71.2%であり、前年度を0.1ポイント上回った。本年度は、SMSを利用した催告や財産調査システムを利用した金融機関への口座照会等、効率的な滞納整理に取り組んできた。滞納整理業務の効率化を図るとともに、収納率の向上につなげたことは評価できる。今後も滞納整理を着実に進めるとともに、新たな決済手段を導入するなど、区民の利便性の向上を図られたい。

一方で、一般会計から国民健康保険特別会計への繰入金は64億円余で、前年度に比べ21億円余、49.2%の増となった。これは、その他繰入金において、主に東京都が推計する保険給付費の増により、国民健康保険事業費納付金が増となったことによるものである。今後も医療の高度化や高齢化による保険給付費の増により、国民健康保険事業費納付金の増が想定されることに加え、令和6年10月からは社会保険の適用が拡大され、一定の所得がある現役世代が国民健康保険から社会保険に移行されることとなり、国民健康保険料収入が減少し、引き続き厳しい会計運営が想定される。一般会計からの繰入金を減少させることは、健全な区財政において重要な課題である。保険財政基盤の安定と負担の公平性を確保するという両面の視点から、更なる収納率の向上を踏まえつつ、国民健康保険特別会計の財政健全化を図るための継続的な取組に期待する。

ウ 本年度の収入未済額については、前述したとおり、前年度に比べ2億円余、4.7%の減となり、改善が見られた。区民生活に配慮しつつ、督促や催告、回収困難案件の債権回収を弁護士事務所に委託するなど歳入確保への努力を行うとともに、現年度の滞納整理に重点的に取り組み、後年度負担を圧縮するための徴収努力を行ってきた。

収入未済の縮減は、健全な財政運営や歳入の確保だけでなく、区民間の公平性の確保という側面からも重要である。区民間の負担の公平性・公正性を保ち、納付意識を削ぐことがないよう、今後も実効性ある取組を継続されたい。

なお、職員の債権管理に対する意識の向上と債権管理に関する情報について他部門と連携した対応が必要であるとこれまでも意見を述べてきた。現在、区では、区民の負担軽減や業務の効率化を図るため、特別区民税等と国民健康保険料の滞納整理業務を一元的に担当する部門を令和7年度に設置する準備を進めており、それに合わせて令和7年2月に納付案内センターの開設が計画されている。納付案内業務や滞納整理業務に係る内部事務等を委託することで、業務の効率化が図られるとともに、収納率の向上や滞納整理が更に進むことに期待する。

② 効率的・効果的な区政運営

ア 区では行政のデジタル化を進める中で、現在、「地方公共団体情報システム

の標準化に関する法律」に基づく標準準拠システムの導入及び国が整備するガバメントクラウドの活用に向けて、住民記録・税・国民年金・印鑑登録の基幹業務システムを運用しているホストコンピュータを廃止し、基幹業務システムの基盤整備を進めている。また、イントラネットを活用した業務の合理化・高度化を図るため、イントラネットシステムの機能強化に取り組んでいる。このほか、学校現場や区議会等においてもＩＣＴ環境の整備が進められてきた。こうしたことに伴い、今後はクラウド利用料やネットワーク経費、システム利用料や保守委託料、ソフトウェア更新など、ＩＴインフラに要する経費は多額になることが想定される。限られた財源を効果的に投入するためにも、将来にわたる経費については精緻な算定を重ね、経費の低減につなげるとともに、計画的な支出に努められたい。

イ 行政のデジタル化を進める中では、ＩＣＴの利活用による業務改善にも取り組んでおり、本年度は、５業務・８の改善手法について、業務改善案に基づき、ＲＰＡの導入や、ＡＩ－ＯＣＲの活用の検討、電子申請の導入等の業務改善を進めてきた。また、４業務・８の改善手法について効果測定を行った結果、年間 988 時間の削減効果が認められ、事業開始からの累計では 13 業務・25 の改善手法で年間 4,494 時間の削減効果が認められたとのことであり、業務の効率化を図るとともに、職員の負担軽減につなげてきたことは評価できる。

様々な行政需要に応えるためにも、業務の効率化や人的資源の集中的な活用を図ることは重要であり、区民サービスの向上にもつながるものである。今後は、これまでに導入したＩＣＴツールの全庁的な展開による効果的な業務改善に取り組むことも必要である。また、既存事業の効率化にとどまらず、業務プロセスや業務の在り方を検証し、事業や実施体制の抜本的な見直しにつなげていくことを期待する。

ウ 公民連携の取組として、民間提案制度を前年度から実施している。本年度は 4 件の提案の採用に加え、前年度に採否決定を保留としていた教育施設のＬＥＤ化についても手法を検討し採用された。民間提案制度は、民間事業者の専門性や技術等を活用し、区民サービスの維持向上を図るとともに、業務効率化や経費削減にもつながるものである。採用した事業提案が効果的に実施されるよう的確な支援を行うことはもとより、公民連携の積極的な推進を図るためにも制度の拡充を進めるとともに、制度の周知や理解促進が進むよう普及啓発活動にもより一層取り組まれたい。

エ 公共施設マネジメントの強化では、長寿命化や更新を見据えた計画的な施設管理によってコスト削減と平準化を図るなど、様々な取組を通じて公共サービスを維持し、区民にとって必要なサービスの確保に取り組んでいる。一方、公共施設等総管理計画では、計画策定時点で 185 棟・285 の区有施設の半数

以上が供用開始後 30 年以上を経過していると記されており、この間にも区有施設の老朽化は進行し、維持修繕経費は増大している。また、本庁舎整備の検討も始まっているところである。現在の計画期間は令和 9 年度までのため、第三次実行計画期間中に本計画が見直されると思われるが、こうした中で、区有施設の役割、位置付け、再編も見据え、今後の公共施設サービスの総量や受益者負担の在り方も含めて、本格的な検討に取り組まれることを期待する。

③ 基金の適切な運用

本年度は、区民生活への支援や事業者支援及び地域経済の活性化に向けた施策を実施するため、財政調整基金から 85 億円の取崩しを行った。基金残高は、運用基金を含めて 620 億円余となり、10 年ぶりに前年度を下回ることとなった。

基金は、年度間の財源調整や特定あるいは突発的な行政需要に対応するため、中長期的にわたる安定的な財政運営のために設けられるものである。今後想定される様々な行政需要に対応するためにも、将来を見据えた適切な基金運用に努められたい。

(3) むすび

本年度は、令和 2 年度から続いたコロナ禍から脱却し、地域の社会経済活動の本格的な正常化に向けて取り組むとともに、長引く物価高騰への対応を迫られた 1 年であった。地域活動や経済活動の再起動に加え、物価高騰対策により区民生活を支え、事業者への経営支援を行うなど機動的かつ積極的な財政出動により、区が直面する緊急性の高い課題に対応してきたことが認められた。

こうした中、予算規模は拡大を続け、区は、将来の財政需要への対応力を確保し続ける上で、警戒すべきタイミングに差し掛かっていると認識している。

今後の人口動向をはじめ、社会経済状況や区民の価値観の変化などから多様化・複雑化する行政需要に応えつつ、区民の暮らしを支え、安全で安心な魅力あるまちづくりを進めていくためには、限られた財源を効率的・効果的に配分していくことが重要である。

今後想定される社会保障関連経費の増大や公共施設の更新需要などへの対応に加え、発生 of 切迫性が高まっている首都直下地震をはじめ、今般のコロナ禍や物価高騰対策など突発的に発生する課題に的確に対応するためにも、健全な区財政を確立することが必要である。デジタル化による効率的・効果的な業務改善や公民連携の推進、公共施設マネジメントの強化とともに、既存事業の検証や見直しを図るなど、不断の行財政改革に取り組み、将来にわたり持続可能な行財政基盤の構築に向けて引き続き努力することを望むものである。

決 算 の 概 要

一 般 会 計

第4 決算の概要

本年度各会計歳入歳出決算及び基金運用状況について、前年度決算との比較を中心に、以下、概要として示した。

各款別の説明における増減の内容は、予算科目及び事業名である。

I 一般会計

1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表2（120、121 ページ）・別表3（122、123 ページ）参照）。

決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入額	183,096,192,168	176,871,989,380	6,224,202,788	3.5
歳出額	178,400,659,365	172,221,068,442	6,179,590,923	3.6
差引額	4,695,532,803	4,650,920,938	44,611,865	1.0

歳入額は183,096,192,168円で、前年度に比べ6,224,202,788円、3.5%の増となった。増減となった主なものは、増が繰入金94億円余、都支出金44億円余、特別区交付金17億円余であり、減が国庫支出金103億円余、繰越金17億円余、諸収入9億円余である。

歳出額は178,400,659,365円で、前年度に比べ6,179,590,923円、3.6%の増となった。増減となった主なものは、増が文化観光産業費46億円余、総務費21億円余、教育費11億円余であり、減が健康費14億円余、諸支出金9億円余、福祉費8億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	元	2	3	4	5
歳入額	2.2	25.3	△7.8	2.2	3.5
歳出額	3.0	26.0	△9.5	3.3	3.6

2 財政収支等

(1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入額 A	183,096,192,168	176,871,989,380	6,224,202,788	3.5
歳出額 B	178,400,659,365	172,221,068,442	6,179,590,923	3.6
形式収支(A-B)=C	4,695,532,803	4,650,920,938	44,611,865	1.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	921,762,000	309,140,000	612,622,000	198.2
実質収支(C-D)=E	3,773,770,803	4,341,780,938	△ 568,010,135	△ 13.1
前年度実質収支 F	4,341,780,938	6,351,384,827	△ 2,009,603,889	△ 31.6
単年度収支(E-F)=G	△ 568,010,135	△ 2,009,603,889	1,441,593,754	
財政調整基金積立額 H	2,635,588,000	3,618,591,000	△ 983,003,000	△ 27.2
繰上償還金 I	0	0	0	—
財政調整基金取崩額 J	8,500,000,000	1,000,000,000	7,500,000,000	750.0
実質単年度収支(G+H+I-J)=K	△ 6,432,422,135	608,987,111	△ 7,041,409,246	

形式収支は歳入額から歳出額を差し引いた額で、前年度に比べ44,611,865円、1.0%の増となった。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、前年度に比べ568,010,135円、13.1%の減となった。なお、この中には、特別区税等の還付未済額31,685,879円が含まれている。

単年度収支は、568,010,135円の赤字となっている。

財政調整基金は、積立額が前年度に比べ983,003,000円、27.2%の減となる2,635,588,000円であり、取崩額が前年度に比べ7,500,000,000円、750.0%増の8,500,000,000円となった。

以上により、実質単年度収支は6,432,422,135円の赤字となった。

(2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第 1 四半期	31,399,957,973	17.2	30,778,153,470	17.2	621,804,503	621,804,503
第 2 四半期	38,340,379,229	20.9	36,564,543,906	20.5	1,775,835,323	2,397,639,826
第 3 四半期	36,121,388,559	19.7	37,024,361,760	20.8	△ 902,973,201	1,494,666,625
第 4 四半期	55,035,274,569	30.1	44,291,966,200	24.8	10,743,308,369	12,237,974,994
出納整理期間	22,199,191,838	12.1	29,741,634,029	16.7	△ 7,542,442,191	4,695,532,803
合 計	183,096,192,168	100	178,400,659,365	100	4,695,532,803	

3 歳入決算の状況

(1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表2（120、121 ページ）・別表4-1（124、125 ページ）・別表4-2（126、127 ページ）参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	188,423,917,000	187,544,813,000	879,104,000	0.5
調定額	185,667,167,216	179,380,789,559	6,286,377,657	3.5
収入済額	183,096,192,168	176,871,989,380	6,224,202,788	3.5
対予算収入率	97.2	94.3	—	—
対調定収入率	98.6	98.6	—	—
不納欠損額	271,347,938	264,012,702	7,335,236	2.8
収入未済額	2,331,312,989	2,279,126,571	52,186,418	2.3
還付未済額	31,685,879	34,339,094	△ 2,653,215	△ 7.7

ア 予算現額

予算現額は188,423,917,000円で、前年度に比べ879,104,000円、0.5%の増である。

イ 収入済額

収入済額は183,096,192,168円で、前年度に比べ6,224,202,788円、3.5%の増である。

ウ 収入率

調定額に対する過去5か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

(単位:%)

年 度	元	2	3	4	5
収入率	98.3	98.6	98.6	98.6	98.6

(2) 各款別の概要

第1款 特別区税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

特別区税 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額		54,701,886,000	53,183,999,000	1,517,887,000	2.9
調定額		56,701,735,260	55,241,019,766	1,460,715,494	2.6
収入済額		55,395,754,561	53,938,970,387	1,456,784,174	2.7
項 別 内 訳	特別区民税	48,921,807,546	47,884,601,424	1,037,206,122	2.2
	軽自動車税	116,989,080	116,967,774	21,306	0.0
	特別区たばこ税	6,294,127,285	5,883,262,439	410,864,846	7.0
	入湯税	62,830,650	54,138,750	8,691,900	16.1
対予算収入率		101.3	101.4	—	—
対調定収入率		97.7	97.6	—	—
不納欠損額		206,886,697	192,589,539	14,297,158	7.4
収入未済額		1,130,618,232	1,143,616,234	△12,998,002	△1.1
還付未済額		31,524,230	34,156,394	△2,632,164	△7.7

収入済額は、歳入総額の30.3%（前年度30.5%）を占めている。

増となった主なものは、次のとおりである。

第1項 特別区民税

増は、特別区民税である。

第3項 特別区たばこ税

増は、特別区たばこ税である。

収入未済額は1,130,618,232円で、前年度に比べ12,998,002円、1.1%の減である。
これは金額の大きい順に、特別区民税、軽自動車税である。

第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地方譲与税 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額		502,205,000	504,938,000	△ 2,733,000	△ 0.5
調 定 額		515,817,000	512,034,001	3,782,999	0.7
収入済額		515,817,000	512,034,001	3,782,999	0.7
項 別 内 訳	自動車重量譲与税	357,178,000	353,702,000	3,476,000	1.0
	地方揮発油譲与税	118,477,000	118,170,000	307,000	0.3
	森林環境譲与税	40,162,000	40,162,000	0	0
	地方道路譲与税	0	1	△ 1	皆減
対予算収入率		102.7	101.4	—	—
対調定収入率		100	100	—	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の0.3%（前年度0.3%）を占めている。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

利子割交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額		167,187,000	113,947,000	53,240,000	46.7
調 定 額		196,552,000	167,542,000	29,010,000	17.3
収入済額		196,552,000	167,542,000	29,010,000	17.3
対予算収入率		117.6	147.0	—	—
対調定収入率		100	100	—	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の0.1%（前年度0.1%）を占めている。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

配当割交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	864,367,000	781,454,000	82,913,000	10.6
調 定 額	1,046,176,000	892,263,000	153,913,000	17.2
収入済額	1,046,176,000	892,263,000	153,913,000	17.2
対予算収入率	121.0	114.2	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の0.6%（前年度0.5%）を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	839,278,000	893,654,000	△ 54,376,000	△ 6.1
調 定 額	1,124,932,000	685,977,000	438,955,000	64.0
収入済額	1,124,932,000	685,977,000	438,955,000	64.0
対予算収入率	134.0	76.8	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の0.6%（前年度0.4%）を占めている。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地方消費税交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	13,649,946,000	11,617,683,000	2,032,263,000	17.5
調定額	13,159,572,000	13,280,319,000	△120,747,000	△0.9
収入済額	13,159,572,000	13,280,319,000	△120,747,000	△0.9
対予算収入率	96.4	114.3	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の7.2%（前年度7.5%）を占めている。

第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

自動車取得税交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	1,000	1,000	0	0
調定額	3,777,472	22,872	3,754,600	16,415.7
収入済額	3,777,472	22,872	3,754,600	16,415.7
対予算収入率	377,747.2	2,287.2	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の0.0%（前年度0.0%）を占めている。

第8款 環境性能割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

環境性能割交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	141,680,000	127,526,000	14,154,000	11.1
調定額	141,345,225	128,584,806	12,760,419	9.9
収入済額	141,345,225	128,584,806	12,760,419	9.9
対予算収入率	99.8	100.8	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の0.1%（前年度0.1%）を占めている。

第9款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地方特例交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	97,434,000	110,893,000	△ 13,459,000	△ 12.1
調定額	97,434,000	110,893,000	△ 13,459,000	△ 12.1
収入済額	97,434,000	110,893,000	△ 13,459,000	△ 12.1
対予算収入率	100	100	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の0.1%（前年度0.1%）を占めている。

第10款 特別区交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

特別区交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額		30,129,968,000	29,284,288,000	845,680,000	2.9
調 定 額		31,426,743,000	29,668,727,000	1,758,016,000	5.9
収入済額		31,426,743,000	29,668,727,000	1,758,016,000	5.9
目別内訳	普通交付金	28,829,968,000	27,984,288,000	845,680,000	3.0
	特別交付金	2,596,775,000	1,684,439,000	912,336,000	54.2
対予算収入率		104.3	101.3	—	—
対調定収入率		100	100	—	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の17.2%（前年度16.8%）を占めている。

増となったものは、次のとおりである。

第1項 特別区交付金

増は、特別交付金、普通交付金である。

第11款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額		34,665,000	35,592,000	△ 927,000	△ 2.6
調 定 額		32,153,000	33,050,000	△ 897,000	△ 2.7
収入済額		32,153,000	33,050,000	△ 897,000	△ 2.7
対予算収入率		92.8	92.9	—	—
対調定収入率		100	100	—	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の0.0%（前年度0.0%）を占めている。

第12款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	1,887,452,000	2,059,268,000	△ 171,816,000	△ 8.3
調 定 額	1,807,405,822	1,918,576,134	△ 111,170,312	△ 5.8
収入済額	1,786,973,250	1,899,078,425	△ 112,105,175	△ 5.9
対予算収入率	94.7	92.2	—	—
対調定収入率	98.9	99.0	—	—
不納欠損額	2,070,493	2,019,350	51,143	2.5
収入未済額	18,469,328	17,572,959	896,369	5.1
還付未済額	107,249	94,600	12,649	13.4

収入済額は、歳入総額の1.0%（前年度1.1%）を占めている。

減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 負担金

減は、子ども家庭費負担金である。

収入未済額は18,469,328円で、前年度に比べ896,369円、5.1%の増である。

第13款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料 決算状況及び対前年度比較

(単位: 円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額		4,688,819,000	4,678,688,000	10,131,000	0.2
調 定 額		4,623,516,591	4,621,624,968	1,891,623	0.0
収入済額		4,606,582,647	4,607,375,689	△ 793,042	0.0
項別内訳	使 用 料	3,703,658,607	3,713,300,989	△ 9,642,382	△ 0.3
	手 数 料	902,924,040	894,074,700	8,849,340	1.0
対予算収入率		98.2	98.5	—	—
対調定収入率		99.6	99.7	—	—
不納欠損額		190,147	287,244	△ 97,097	△ 33.8
収入未済額		16,795,197	14,019,035	2,776,162	19.8
還付未済額		51,400	57,000	△ 5,600	△ 9.8

収入済額は、歳入総額の2.5%（前年度2.6%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 使用料

増は、地域振興使用料である。

減は、土木使用料である。

第2項 手数料

増は、環境清掃手数料である。

収入未済額は16,795,197円で、前年度に比べ2,776,162円、19.8%の増である。このうち金額の大きいものは、特定住宅使用料である。

第14款 国庫支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

国庫支出金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額		30,863,490,000	45,859,139,000	△ 14,995,649,000	△ 32.7
調 定 額		29,878,860,453	40,238,200,079	△ 10,359,339,626	△ 25.7
収入済額		29,878,860,453	40,238,200,079	△ 10,359,339,626	△ 25.7
項 別 内 訳	国庫負担金	25,875,480,018	26,878,289,823	△ 1,002,809,805	△ 3.7
	国庫補助金	3,850,347,983	13,207,216,519	△ 9,356,868,536	△ 70.8
	国庫委託金	153,032,452	152,693,737	338,715	0.2
対予算収入率		96.8	87.7	—	—
対調定収入率		100	100	—	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の16.3%（前年度22.7%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 国庫負担金

減は、健康費負担金、子ども家庭費負担金、福祉費負担金である。

第2項 国庫補助金

増は、土木費補助金、教育費補助金である。

減は、総務費補助金、健康費補助金、福祉費補助金である。

第15款 都支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

都支出金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額		21,873,678,000	14,964,628,000	6,909,050,000	46.2
調 定 額		18,933,275,615	14,472,551,434	4,460,724,181	30.8
収入済額		18,933,275,615	14,472,551,434	4,460,724,181	30.8
項 別 内 訳	都負担金	6,477,474,804	6,255,733,835	221,740,969	3.5
	都補助金	11,507,142,581	7,067,704,775	4,439,437,806	62.8
	都委託金	948,658,230	1,149,112,824	△ 200,454,594	△ 17.4
対予算収入率		86.6	96.7	—	—
対調定収入率		100	100	—	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の10.3%（前年度8.2%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 都負担金

増は、健康費負担金、福祉費負担金である。

減は、子ども家庭費負担金である。

第2項 都補助金

増は、総務費補助金、子ども家庭費補助金、教育費補助金である。

減は、文化観光産業費補助金、土木費補助金、健康費補助金である。

第3項 都委託金

増は、地域振興費委託金である。

減は、総務費委託金である。

第16款 財産収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

財産収入 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額		1,925,055,000	1,838,424,000	86,631,000	4.7
調 定 額		1,922,441,732	1,841,231,329	81,210,403	4.4
収入済額		1,922,441,732	1,841,231,329	81,210,403	4.4
項別内訳	財産運用収入	1,894,004,581	1,835,562,788	58,441,793	3.2
	財産売払収入	28,437,151	5,668,541	22,768,610	401.7
対予算収入率		99.9	100.2	—	—
対調定収入率		100	100	—	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の1.0%（前年度1.0%）を占めている。

増となった主なものは、次のとおりである。

第1項 財産運用収入

増は、基金利子、配当金である。

第2項 財産売払収入

増は、不動産売払収入である。

第17款 寄附金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

寄附金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	565,178,000	271,626,000	293,552,000	108.1
調定額	521,592,725	280,052,749	241,539,976	86.2
収入済額	521,592,725	280,052,749	241,539,976	86.2
対予算収入率	92.3	103.1	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の0.3%（前年度0.1%）を占めている。

増減となったものは、次のとおりである。

第1項 寄附金

増は、一般寄附金である。

減は、指定寄附金である。

第18款 繰入金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

繰入金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	15,305,659,000	10,022,710,000	5,282,949,000	52.7
調定額	12,246,663,888	2,767,391,651	9,479,272,237	342.5
収入済額	12,246,663,888	2,767,391,651	9,479,272,237	342.5
対予算収入率	80.0	27.6	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の6.7%（前年度1.6%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 基金繰入金

増は、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、スポーツ施設整備基金繰入金である。

減は、義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金繰入金、社会資本等整備基金繰入金である。

第19款 繰越金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

繰越金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	4,650,921,000	6,390,050,000	△ 1,739,129,000	△ 27.2
調 定 額	4,650,920,938	6,390,049,827	△ 1,739,128,889	△ 27.2
収入済額	4,650,920,938	6,390,049,827	△ 1,739,128,889	△ 27.2
対予算収入率	100.0	100.0	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の 2.5% (前年度 3.6%) を占めている。

繰越金の対前年度比較は、次表のとおりである。

繰越金の対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
繰越金収入済額	4,650,920,938	6,390,049,827	△ 1,739,128,889	△ 27.2
内 繰越事業費 繰越財源充当額 (前年度分)	309,140,000	38,665,000	270,475,000	699.5
訳 実質収支額 (前年度分)	4,341,780,938	6,351,384,827	△ 2,009,603,889	△ 31.6

第20款 諸収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

諸収入 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額		2,396,048,000	3,320,305,000	△ 924,257,000	△ 27.8
調 定 額		3,887,252,495	4,790,678,943	△ 903,426,448	△ 18.9
収入済額		2,659,624,662	3,617,675,131	△ 958,050,469	△ 26.5
項 別 内 訳	延滞金、加算金及び過料	31,649,332	38,706,415	△ 7,057,083	△ 18.2
	特別区預金利子	73,879	105,770	△ 31,891	△ 30.2
	貸付金元利収入	55,155,278	1,159,077,830	△ 1,103,922,552	△ 95.2
	受託事業収入	775,394,925	766,807,556	8,587,369	1.1
	収益事業収入	600,000,000	500,000,000	100,000,000	20.0
	雑 入	1,197,351,248	1,152,977,560	44,373,688	3.8
対予算収入率		111.0	109.0	—	—
対調定収入率		68.4	75.5	—	—
不納欠損額		62,200,601	69,116,569	△ 6,915,968	△ 10.0
収入未済額		1,165,430,232	1,103,918,343	61,511,889	5.6
還付未済額		3,000	31,100	△ 28,100	△ 90.4

収入済額は、歳入総額の1.4%（前年度2.0%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第3項 貸付金元利収入

減は、商工業資金貸付金である。

第4項 受託事業収入

増は、地域振興費受託収入である。

減は、土木費受託収入である。

第5項 収益事業収入

増は、競馬組合配分金である。

第6項 雑入

増は、雑入である。

減は、納付金である。

収入未済額は1,165,430,232円で、前年度に比べ61,511,889円、5.6%の増である。このうち金額の大きいものは、生活保護費弁償金、生活保護費返還金、生業資金貸付金である。

第21款 特別区債

この款の決算状況は、次表のとおりである。

特別区債 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	3,139,000,000	1,486,000,000	1,653,000,000	111.2
調 定 額	2,749,000,000	1,340,000,000	1,409,000,000	105.1
収入済額	2,749,000,000	1,340,000,000	1,409,000,000	105.1
対予算収入率	87.6	90.2	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、歳入総額の1.5%（前年度0.8%）を占めている。

特別区債発行状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

特別区債発行状況の対前年度比較

(単 位 : 千円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	節(事業名)	収入済額	節(事業名)	収入済額		
総務債	総務施設整備費 (第一分庁舎空調設備更新工事)	89,000	—	—	89,000	皆増
地域振興債	—	—	地域振興施設整備費 (四谷地域センター 特定天井等改修工事)	104,000	△ 104,000	皆減
	—	—	地域振興施設整備費 (四谷地域センター昇降機改修工事)	63,000	△ 63,000	皆減
	地域振興施設整備費 (牛込笹塚区民ホール 特定天井等改修工事)	146,000	地域振興施設整備費 (牛込笹塚区民ホール 特定天井等改修工事)	99,000	47,000	47.5
	地域振興施設整備費 (新宿NPO協働推進センター 擁壁改修工事)	48,000	地域振興施設整備費 (新宿NPO協働推進センター 擁壁改修工事)	32,000	16,000	50.0
	—	—	地域振興施設整備費 (新宿スポーツセンター 空調設備等改修工事)	35,000	△ 35,000	皆減
	—	—	地域振興施設整備費 (新宿スポーツセンター 屋上防水等改修工事)	81,000	△ 81,000	皆減
	地域振興施設整備費 (四谷特別出張所等区民施設 空調設備改修工事)	118,000	—	—	118,000	皆増
	地域振興施設整備費 (笹塚町特別出張所等区民施設 空調設備改修工事)	115,000	—	—	115,000	皆増
	地域振興施設整備費 (若松町特別出張所等区民施設 昇降機改修工事)	58,000	—	—	58,000	皆増
	地域振興施設整備費 (新宿コスミックスポーツセンター 地下駐車場リフト更新工事)	99,000	—	—	99,000	皆増
	文化観光産業債 文化観光産業施設整備費 (新宿文化センター 特定天井等改修工事)	776,000	—	—	776,000	皆増
福祉債	福祉施設建設費 (新宿生活実習所の建設)	90,000	福祉施設建設費 (新宿生活実習所の建設)	122,000	△ 32,000	△ 26.2
	福祉施設整備費 (旧高齢者いこいの家擁壁改修工事)	39,000	福祉施設整備費 (旧高齢者いこいの家擁壁改修工事)	109,000	△ 70,000	△ 64.2
	福祉施設整備費 (障害者福祉センター内部改修工事)	92,000	—	—	92,000	皆増

(単 位 : 千円・%)

区分	令和５年度		令和４年度		増減額	増減率
	節（事業名）	収入済額	節（事業名）	収入済額		
家庭債 子ども	子ども家庭施設建設費 (弁天町保育園の建設)	96,000	子ども家庭施設建設費 (弁天町保育園の建設)	135,000	△ 39,000	△ 28.9
健康債	健康施設建設費 (牛込保健センターの建設)	149,000	健康施設建設費 (牛込保健センターの建設)	209,000	△ 60,000	△ 28.7
土木債	—	—	公園整備費 (新宿中央公園の整備)	85,000	△ 85,000	皆減
	—	—	道路整備費 (都市計画道路用地買収 : 補助 72 号線)	106,000	△ 106,000	皆減
	道路整備費 (道路の改良工事 : 早大通り)	90,000	—	—	90,000	皆増
	道路整備費 (道路のバリアフリー化工事 : 区役所通り、新宿通り)	35,000	—	—	35,000	皆増
教育債	学校施設整備費 (余丁町小学校擁壁等改築工事)	129,000	学校施設整備費 (余丁町小学校擁壁等改築工事)	142,000	△ 13,000	△ 9.2
	—	—	学校施設整備費 (牛込第一中学校用地取得)	18,000	△ 18,000	皆減
	学校施設建設費 (四谷小学校校舎増築工事)	480,000	—	—	480,000	皆増
	図書館整備費 (中央図書館外壁改修工事)	100,000	—	—	100,000	皆増
合 計		2,749,000		1,340,000	1,409,000	105.1

4 歳出決算の状況

(1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表 3（122、123 ページ）・別表 5（128、129 ページ）参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	188,423,917,000	187,544,813,000	879,104,000	0.5
支 出 済 額	178,400,659,365	172,221,068,442	6,179,590,923	3.6
執 行 率	94.7	91.8	—	—
翌年度繰越額	1,401,916,000	624,760,000	777,156,000	124.4
不 用 額	8,621,341,635	14,698,984,558	△ 6,077,642,923	△ 41.3

ア 予算現額

予算現額は 188,423,917,000 円で、前年度に比べ 879,104,000 円、0.5%の増である。

イ 支出済額

支出済額は 178,400,659,365 円で、前年度に比べ 6,179,590,923 円、3.6%の増である。

ウ 執行率

過去 5 か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

(単位：%)

年 度	元	2	3	4	5
執行率	94.8	94.4	92.3	91.8	94.7

エ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 1,401,916,000 円で、前年度に比べ 777,156,000 円、124.4%の増である。このうち、繰越明許費が 1,385,849,000 円、事故繰越しが 16,067,000 円であり、繰越明許費の内訳は総務費 1,189,711,000 円、地域振興費 49,191,000 円、福祉費 60,000,000 円、土木費 86,947,000 円、事故繰越しの内訳は文化観光産業費 16,067,000 円である。

詳しくは各項において述べるが、主に物価高騰対策臨時給付金給付事業や新宿通りバリアフリー整備工事が年度内に完了しないことによる翌年度繰越金である。

オ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 4.6%で、前年度(7.8%)を 3.2 ポイント下回った。

カ 予備費充用・予算流用

予備費充用額は 250,000,000 円で、詳しくは第 13 款予備費の項で述べる。

予算流用は目間流用額が 30,739,000 円で、環境清掃費における環境清掃費の環境対策推進費及び教育費における中学校費の学校施設建設費に不足が生じたためである。

キ 歳出の節別決算状況

歳出の節別に見た決算状況は、別表 5（128、129 ページ）のとおりである。

(2) 各款別の概要

第 1 款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

議会費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	741,879,000	716,352,000	25,527,000	3.6
支 出 済 額	716,440,022	681,642,144	34,797,878	5.1
執 行 率	96.6	95.2	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	25,438,978	34,709,856	△ 9,270,878	△ 26.7

支出済額は、歳出総額の 0.4%(前年度 0.4%)を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、議員報酬、議員期末報酬、議員共済給付費負担金である。

増となった主なものは、次のとおりである。

第 1 項 議会費

増は、議員報酬、職員費である。

不用額は、25,438,978 円（3.4%（予算現額に対する不用額の比率。以下同じ。））である。

第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

総務費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額		23,880,815,000	22,020,034,000	1,860,781,000	8.5
支出済額		21,311,951,005	19,116,039,953	2,195,911,052	11.5
項 別 内 訳	総務管理費	18,802,952,405	16,478,949,267	2,324,003,138	14.1
	徴税費	1,223,916,219	1,211,993,551	11,922,668	1.0
	防災費	905,664,140	936,905,690	△ 31,241,550	△ 3.3
	災害救助費	0	0	0	—
	選挙費	271,256,603	381,094,217	△ 109,837,614	△ 28.8
	監査委員費	108,161,638	107,097,228	1,064,410	1.0
執行率		89.2	86.8	—	—
翌年度繰越額		1,189,711,000	0	1,189,711,000	皆増
不用額		1,379,152,995	2,903,994,047	△ 1,524,841,052	△ 52.5

支出済額は、歳出総額の11.9%（前年度11.1%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、物価高騰対策臨時給付金、健康保険料及び厚生年金保険料等、電子計算機及び入力機器賃借料等である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 総務管理費

増は、物価高騰対策臨時給付金、基幹業務システム基盤の整備、イントラネットシステムの再構築である。

減は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、生活支援臨時給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金である。

第2項 徴税費

増は、職員費である。

減は、過誤納還付金である。

第3項 防災費

増は、備蓄倉庫等の維持管理等、防災センター、職員費である。

減は、災害時要援護者対策の推進、職員防災住宅の維持管理、地域防災コミュニティの育成である。

第5項 選挙費

増は、区議会議員選挙に係る投票事務、区議会議員選挙に係るポスター掲示場設置等、区議会議員選挙に係る選挙運動公費負担である。

減は、参議院議員選挙に係る投票事務、区長選挙に係る投票事務、参議院議員選挙に係るポスター掲示場設置等である。

不用額は、1,379,152,995 円（5.8％）である。

なお、翌年度への繰越額は1,189,711,000 円（予算現額の5.0％）で、全額が繰越明許費である。事業は、**次表**のとおりである。

翌年度繰越事業

（単位：円）

事業名	科目	繰越明許費	事由
区有財産の管理	(項)総務管理費 (目)財産管理費	44,360,000	よつや児童遊園の防火貯水槽撤去工事及び旧淀橋中学校の擁壁改修工事が年度内に完了しないため
物価高騰対策 臨時給付金	(項)総務管理費 (目)物価高騰対策 臨時給付金給付事業費	736,500,000	物価高騰対策臨時給付金給付事業が年度内に完了しないため
事務費	(項)総務管理費 (目)物価高騰対策 臨時給付金給付事業費	408,851,000	物価高騰対策臨時給付金給付事業が年度内に完了しないため
合 計		1,189,711,000	

第3款 地域振興費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地域振興費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額		8,836,131,000	7,838,402,000	997,729,000	12.7
支出済額		8,297,797,130	7,428,753,185	869,043,945	11.7
項別内訳	地域振興費	2,801,785,409	2,553,598,120	248,187,289	9.7
	戸籍住民基本台帳費	935,378,246	889,916,013	45,462,233	5.1
	統計調査費	58,044,425	53,858,531	4,185,894	7.8
	地域振興施設費	4,502,589,050	3,931,380,521	571,208,529	14.5
執行率		93.9	94.8	—	—
翌年度繰越額		49,191,000	0	49,191,000	皆増
不用額		489,142,870	409,648,815	79,494,055	19.4

支出済額は、歳出総額の4.6%（前年度4.3%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、新宿未来創造財団運営助成、地域センターの計画修繕、新宿スポーツセンターである。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 地域振興費

増は、新宿未来創造財団運営助成、職員費、公衆浴場への助成である。

第2項 戸籍住民基本台帳費

増は、住民基本台帳事務、職員費である。

第3項 統計調査費

増は、住宅・土地統計調査である。

第4項 地域振興施設費

増は、地域センターの計画修繕、四谷ひろば、新宿コズミックスポーツセンターである。

減は、四谷地域センター、区民健康村、オーガード“みるっく”の管理運営である。

不用額は、489,142,870円（5.5%）である。

なお、翌年度への繰越額は 49,191,000 円（予算現額の 0.6%）で、全額が繰越明許費である。事業は、次表のとおりである。

翌年度繰越事業

（単位：円）

事業名	科目	繰越明許費	事由
戸籍事務	(項) 戸籍住民基本 台帳費 (目) 戸籍事務費	23,019,000	法改正による戸籍等への氏名の振り仮名追加に伴うシステム改修が年度内に完了しないため
コンビニ交付	(項) 戸籍住民基本 台帳費 (目) 住民基本台帳費	11,251,000	法改正による住民票への氏名の振り仮名追加に伴うシステム改修が年度内に完了しないため
住民記録・印鑑登録 システムの運用等	(項) 戸籍住民基本 台帳費 (目) 住民基本台帳費	14,921,000	法改正による住民票への氏名の振り仮名追加に伴うシステム改修が年度内に完了しないため
合 計		49,191,000	

第4款 文化観光産業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

文化観光産業費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額		10,697,393,000	6,424,408,000	4,272,985,000	66.5
支出済額		10,492,875,327	5,834,189,245	4,658,686,082	79.9
項別内訳	文化観光費	2,204,126,716	963,279,341	1,240,847,375	128.8
	産業経済費	8,288,748,611	4,870,909,904	3,417,838,707	70.2
執行率		98.1	90.8	—	—
翌年度繰越額		16,067,000	0	16,067,000	皆増
不用額		188,450,673	590,218,755	△ 401,768,082	△ 68.1

支出済額は、歳出総額の5.9%（前年度3.4%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、中小企業活性化支援、新宿文化センター、融資資金の利子補給等である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 文化観光費

増は、新宿文化センター、新宿歴史博物館、新宿観光振興協会事業助成等である。

減は、夏目漱石記念施設整備基金積立金である。

第2項 産業経済費

増は、中小企業活性化支援、地域商業活性化推進事業、にぎわいにあふれ環境にもやさしい商店街支援である。

減は、融資資金の利子補給等、店舗等家賃減額助成、おもてなし店舗支援である。

不用額は、188,450,673円（1.8%）である。

なお、翌年度への繰越額は 16,067,000 円（予算現額の 0.2%）で、全額が事故繰越しである。事業は、次表のとおりである。

翌年度繰越事業

（単位：円）

事業名	科目	事故繰越し	事由
新宿歴史博物館	(項)文化観光費 (目)文化観光施設費	16,067,000	ハロン消火設備改修工事が年度内に完了しないため
計		16,067,000	

第5款 福祉費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

福祉費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額		47,071,233,000	48,328,660,000	△ 1,257,427,000	△ 2.6
支出済額		44,455,480,845	45,325,631,163	△ 870,150,318	△ 1.9
項別内訳	社会福祉費	2,342,399,627	4,160,450,698	△ 1,818,051,071	△ 43.7
	障害者福祉費	11,899,745,829	11,456,151,619	443,594,210	3.9
	高齢者福祉費	7,719,500,991	7,503,889,016	215,611,975	2.9
	生活保護費	22,493,834,398	22,205,139,830	288,694,568	1.3
執行率		94.4	93.8	—	—
翌年度繰越額		60,000,000	90,346,000	△ 30,346,000	△ 33.6
不用額		2,555,752,155	2,912,682,837	△ 356,930,682	△ 12.3

支出済額は、歳出総額の24.9%（前年度26.3%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、保護費（生活保護費）、障害者への自立支援給付等、介護保険特別会計繰出金である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 社会福祉費

増は、社会福祉施設等緊急助成、新宿区社会福祉協議会運営助成等、電子計算機賃借料等である。

減は、国、都支出金の収入超過に伴う返納金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金、旧高齢者いこいの家解体及び擁壁改修工事等である。

第2項 障害者福祉費

増は、障害児支援給付、障害者福祉センター、障害者への自立支援給付等である。

減は、新宿生活実習所の建設（第3年度）、障害者就労支援施設事業運営助成等である。

第3項 高齢者福祉費

増は、特別養護老人ホーム運営助成等、介護保険特別会計繰出金、都市型軽費老人ホーム整備助成である。

減は、特別養護老人ホーム建設事業助成、高齢者在宅サービスセンターの管理運営、ショートステイ整備助成である。

第4項 生活保護費

増は、保護費、保護施設等事務費、職員費である。

不用額は、2,555,752,155 円（5.4％）である。

なお、翌年度への繰越額は 60,000,000 円（予算現額の 0.1％）で、全額が繰越明許費である。事業は、**次表**のとおりである。

翌年度繰越事業

（単位：円）

事業名	科目	繰越明許費	事由
都市型軽費老人ホーム整備助成	(項) 高齢者福祉費 (目) 高齢者福祉総務費	60,000,000	都市型軽費老人ホーム整備助成が年度内に完了しないため
計		60,000,000	

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、**次表**のとおりである。

繰越事業執行状況

（単位：円・％）

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
特別養護老人ホーム運営助成等	(項) 高齢者福祉費 (目) 高齢者福祉総務費	90,346,000	90,345,200	100.0
計		90,346,000	90,345,200	100.0

第6款 子ども家庭費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

子ども家庭費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	33,394,349,000	33,115,179,000	279,170,000	0.8
支出済額	32,478,857,179	32,055,987,294	422,869,885	1.3
執行率	97.3	96.8	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	915,491,821	1,059,191,706	△ 143,699,885	△ 13.6

支出済額は、歳出総額の18.2%（前年度18.6%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、保育所への保育委託等、地域子ども・子育て支援事業、児童手当である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 子ども家庭費

増は、地域子ども・子育て支援事業、保育所への保育委託等、子ども医療費助成である。

減は、保育所建設事業助成等、児童手当、保育所である。

不用額は、915,491,821円（2.7%）である。

第7款 健康費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

健康費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額		21,419,011,000	26,520,581,000	△ 5,101,570,000	△ 19.2
支出済額		19,717,326,259	21,126,442,401	△ 1,409,116,142	△ 6.7
項別内訳	健康推進費	19,627,468,846	21,036,599,915	△ 1,409,131,069	△ 6.7
	国民年金費	89,857,413	89,842,486	14,927	0.0
執行率		92.1	79.7	—	—
翌年度繰越額		0	377,887,000	△ 377,887,000	皆減
不用額		1,701,684,741	5,016,251,599	△ 3,314,566,858	△ 66.1

支出済額は、歳出総額の11.1%（前年度12.3%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、国、都支出金の収入超過に伴う返納金である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 健康推進費

増は、国民健康保険特別会計繰出金、国、都支出金の収入超過に伴う返納金、母子保健事業等である。

減は、新型コロナウイルス感染症対策、牛込保健センターの建設（第3年度）、職員費である。

不用額は、1,701,684,741円（7.9%）である。

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

繰越事業執行状況

(単位：円・%)

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
母子保健事業等	(項)健康推進費 (目)健康推進事業費	377,887,000	220,777,916	58.4
計		377,887,000	220,777,916	58.4

第8款 環境清掃費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

環境清掃費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	8,773,344,000	8,459,501,000	313,843,000	3.7
支出済額	8,516,273,768	8,090,363,887	425,909,881	5.3
執行率	97.1	95.6	—	—
翌年度繰越額	0	33,592,000	△ 33,592,000	皆減
不用額	257,070,232	335,545,113	△ 78,474,881	△ 23.4

支出済額は、歳出総額の4.8%（前年度4.7%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、清掃一部事務組合分担金、資源回収の推進、収集車両の雇上げである。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 環境清掃費

増は、清掃一部事務組合分担金、地球温暖化対策の推進、収集車両等の更新である。

減は、収集作業の運営、コンテナボックスの更新、収集車両の雇上げである。

不用額は、257,070,232 円（2.9%）である。

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

繰越事業執行状況

(単位：円・%)

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
清掃事務所	(項)環境清掃費 (目)環境清掃施設費	33,592,000	33,591,800	100.0
計		33,592,000	33,591,800	100.0

第9款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

土木費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額		11,456,387,000	11,523,945,000	△ 67,558,000	△ 0.6
支出済額		10,835,162,331	10,865,382,383	△ 30,220,052	△ 0.3
項 別 内 訳	土木管理費	1,030,471,096	1,089,148,781	△ 58,677,685	△ 5.4
	道路橋りょう費	2,452,226,798	2,553,176,841	△ 100,950,043	△ 4.0
	河川費	36,470,948	28,569,690	7,901,258	27.7
	公園費	1,668,150,816	1,723,217,744	△ 55,066,928	△ 3.2
	都市計画費	2,651,659,812	2,367,801,860	283,857,952	12.0
	住宅費	1,987,731,310	1,980,123,994	7,607,316	0.4
	建築費	1,008,451,551	1,123,343,473	△ 114,891,922	△ 10.2
執行率		94.6	94.3	—	—
翌年度繰越額		86,947,000	122,935,000	△ 35,988,000	△ 29.3
不用額		534,277,669	535,627,617	△ 1,349,948	△ 0.3

支出済額は、歳出総額の6.1%（前年度6.3%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、市街地再開発事業助成、公園及び児童遊園等の維持管理、区営住宅である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 土木管理費

増は、みんなで進める交通安全、職員費、魅力ある水辺づくりである。

減は、みどり公園基金積立金、土木アセットマネジメントの運用である。

第2項 道路橋りょう費

増は、民有灯改修等支援、道路のバリアフリー化、道路擁壁の安全対策である。

減は、都市計画道路の用地買収等、道路の無電柱化整備推進、公共下水道の整備である。

第4項 公園費

増は、清潔できれいな公園トイレづくり、公園及び児童遊園等の維持管理、新宿中央公園の管理運営である。

減は、新宿中央公園の整備、みんなで考える身近な公園の整備である。

第5項 都市計画費

増は、市街地再開発事業助成、木造住宅密集地区整備促進事業、鉄道施設の整備促進である。

減は、防災街区整備事業助成、新宿駅東西自由通路の整備助成、職員費である。

第6項 住宅費

増は、特定住宅、事業住宅である。

減は、区営住宅である。

第7項 建築費

増は、擁壁及びがけ改修等支援事業、細街路拡幅整備である。

減は、建築物等耐震化支援事業、職員費である。

不用額は、534,277,669 円（4.7%）である。

なお、翌年度への繰越額は86,947,000 円（予算現額の0.8%）で、全額が繰越明許費である。事業は、次表のとおりである。

翌年度繰越事業

（単位：円）

事業名	科目	繰越明許費	事由
道路の維持補修	(項)道路橋りょう費 (目)道路維持費	110,000	新宿通りバリアフリー整備工事が年度内に完了しないため
道路のバリアフリー化	(項)道路橋りょう費 (目)道路新設改良費	41,063,000	新宿通りバリアフリー整備工事が年度内に完了しないため
掘さく道路復旧	(項)道路橋りょう費 (目)受託事業費	2,556,000	新宿通りバリアフリー整備工事が年度内に完了しないため
公共下水道の整備	(項)道路橋りょう費 (目)受託事業費	43,218,000	新宿通りバリアフリー整備工事及び若松町公共下水道整備工事が年度内に完了しないため
合計		86,947,000	

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

繰越事業執行状況

(単位：円・％)

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
道路の維持補修	(項)道路橋りょう費 (目)道路維持費	832,000	831,600	100.0
道路擁壁の安全対策	(項)道路橋りょう費 (目)道路新設改良費	62,662,000	61,813,400	98.6
工事費	(項)道路橋りょう費 (目)交通安全施設費	264,000	264,000	100
公園及び児童遊園等の 維持管理	(項)公園費 (目)公園管理費	59,177,000	57,406,010	97.0
合 計		122,935,000	120,315,010	97.9

第10款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

教育費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額		15,070,285,000	14,064,627,000	1,005,658,000	7.2
支出済額		14,565,230,993	13,444,502,299	1,120,728,694	8.3
項 別 内 訳	教育総務費	4,719,885,482	4,417,790,171	302,095,311	6.8
	小学校費	4,609,346,074	4,106,449,891	502,896,183	12.2
	中学校費	1,704,129,001	1,575,410,362	128,718,639	8.2
	特別支援学校費	230,565,760	281,148,583	△ 50,582,823	△ 18.0
	区外学習施設費	260,889,612	248,212,869	12,676,743	5.1
	幼稚園費	1,404,150,701	1,336,474,722	67,675,979	5.1
	図書館費	1,636,264,363	1,479,015,701	157,248,662	10.6
執行率		96.6	95.6	—	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
不用額		505,054,007	620,124,701	△ 115,070,694	△ 18.6

支出済額は、歳出総額の8.2%（前年度7.8%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、学校情報ネットワークシステムの運用（教育総務費）、普通学級の管理運営（小学校費）、調理業務委託（小学校費）である。増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 教育総務費

増は、学校情報ネットワークシステムの運用、健康保険料及び厚生年金保険料等、多子世帯への学校給食費助成である。

減は、学用品費等支援臨時給付金、事務費（学用品費等支援臨時給付金給付事業費）、旧学校施設の維持管理である。

第2項 小学校費

増は、四谷小学校校舎の増築（第1年度）、学校用務委託、西新宿小学校校舎の増築に伴う設計等委託である。

減は、一般修繕、四谷小学校校舎の増築に伴う設計等委託、普通学級の管理運営である。

第3項 中学校費

増は、一般修繕、牛込第一中学校の建設（旧都立市ヶ谷商業高等学校跡地等活用）に伴う設計等委託、学校用務委託である。

減は、牛込第一中学校用地買収（旧都立市ヶ谷商業高等学校跡地等活用）、職員費、普通学級の管理運営である。

第4項 特別支援学校費

増は、スクールバスの運行委託等である。

減は、計画修繕である。

第6項 幼稚園費

増は、私立幼稚園事業助成、施設型給付、管理運営である。

減は、施設等利用給付（幼稚園振興費）である。

第7項 図書館費

増は、設備整備、指定管理者制度の活用、職員費である。

減は、図書館情報システム機器賃借料等である。

不用額は、505,054,007 円（3.4％）である。

第11款 公債費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

公債費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額		2,045,619,000	2,353,414,000	△ 307,795,000	△ 13.1
支出済額		2,028,852,506	2,346,561,488	△ 317,708,982	△ 13.5
目別内訳	元金償還金	1,930,619,627	2,239,315,612	△ 308,695,985	△ 13.8
	利子償還金	96,499,941	107,136,317	△ 10,636,376	△ 9.9
	発行及び償還手数料	1,727,028	101,569	1,625,459	1,600.3
	公債諸費	5,910	7,990	△ 2,080	△ 26.0
執行率		99.2	99.7	—	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
不用額		16,766,494	6,852,512	9,913,982	144.7

支出済額は、歳出総額の1.1%（前年度1.4%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1目 元金償還金

増は、健康債、子ども家庭債、地域振興債である。

減は、文化観光産業債、土木債、住民税減税補填債である。

第2目 利子償還金

減は、区債利子である。

不用額は、16,766,494円（0.8%）である。

なお、本年度末の区債の未償還額は、次表のとおりである。

本年度末の区債未償還額

(単位：円)

前年度末未償還額 A	本年度発行額 B	本年度償還額 C	本年度末未償還額 D=A+B-C
17,720,194,380	2,749,000,000	1,930,619,627	18,538,574,753

第12款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

諸支出金 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予 算 現 額		4,987,471,000	5,907,404,000	△919,933,000	△15.6
支 出 済 額		4,984,412,000	5,905,573,000	△921,161,000	△15.6
項 別 内 訳	競馬組合分担金	0	0	0	—
	小切手支払未済償還金	0	0	0	—
	財 政 積 立 金	4,984,412,000	5,905,573,000	△921,161,000	△15.6
	目 別 内 訳				
	財政積立金	2,635,588,000	3,618,591,000	△983,003,000	△27.2
	減債基金積立金	108,378,000	105,193,000	3,185,000	3.0
	社会資本等整備 基金積立金	1,930,878,000	1,870,318,000	60,560,000	3.2
	義務教育施設整備等 次世代育成環境整備 基金積立金	309,568,000	311,471,000	△1,903,000	△0.6
執 行 率		99.9	100.0	—	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
不 用 額		3,059,000	1,831,000	1,228,000	67.1

支出済額は、歳出総額の2.8%（前年度3.4%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第3項 財政積立金

増は、社会資本等整備基金積立金である。

減は、財政積立金である。

不用額は、3,059,000円（0.1%）である。

第13款 予備費

本年度予算計上額 300,000,000 円（前年度 300,000,000 円）に対し、250,000,000 円の予備費充用を行い、予算現額は、50,000,000 円となった。

予備費充用の内容は、次表のとおりである。

予備費充用内訳

(単位：円)

科目（款）	充用金額	充 用 理 由
文化観光産業費	250,000,000	経営力強化支援事業補助金の申請が想定を大きく上回ったことによる予算不足に早急に対応するため
計	250,000,000	

5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の状況は、次表のとおりである（別表4－1（124、125 ページ）・別表4－2（126、127 ページ）参照）。

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
不納欠損額		271,347,938	100	264,012,702	100	7,335,236	2.8
款別内訳	特別区税	206,886,697	76.2	192,589,539	72.9	14,297,158	7.4
	分担金及び負担金	2,070,493	0.8	2,019,350	0.8	51,143	2.5
	使用料及び手数料	190,147	0.1	287,244	0.1	△ 97,097	△ 33.8
	諸収入	62,200,601	22.9	69,116,569	26.2	△ 6,915,968	△ 10.0
収入未済額		2,331,312,989	100	2,279,126,571	100	52,186,418	2.3
款別内訳	特別区税	1,130,618,232	48.5	1,143,616,234	50.2	△ 12,998,002	△ 1.1
	分担金及び負担金	18,469,328	0.8	17,572,959	0.8	896,369	5.1
	使用料及び手数料	16,795,197	0.7	14,019,035	0.6	2,776,162	19.8
	諸収入	1,165,430,232	50.0	1,103,918,343	48.4	61,511,889	5.6
還付未済額		31,685,879	100	34,339,094	100	△ 2,653,215	△ 7.7
款別内訳	特別区税	31,524,230	99.5	34,156,394	99.4	△ 2,632,164	△ 7.7
	分担金及び負担金	107,249	0.3	94,600	0.3	12,649	13.4
	使用料及び手数料	51,400	0.2	57,000	0.2	△ 5,600	△ 9.8
	諸収入	3,000	0.0	31,100	0.1	△ 28,100	△ 90.4

国民健康保険特別会計

Ⅱ 国民健康保険特別会計

1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表６・７（130、131 ページ）参照）。

決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和 5 年 度	令和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額	38,590,745,297	37,005,619,620	1,585,125,677	4.3
歳 出 額	38,154,726,632	36,587,522,172	1,567,204,460	4.3
差 引 額	436,018,665	418,097,448	17,921,217	4.3

歳入額は 38,590,745,297 円で、前年度に比べ 1,585,125,677 円、4.3%の増となった。増減となった主なものは、増が、繰入金 21 億円余、諸収入 1 千万円余であり、減が、都支出金 3 億円余、国民健康保険料 2 億円余である。

歳出額は 38,154,726,632 円で、前年度に比べ 1,567,204,460 円、4.3%の増となった。増となった主なものは、国民健康保険事業費納付金 18 億円余、総務費 2 千万円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	元	2	3	4	5
歳 入 額	△ 1.5	△ 5.7	1.5	3.2	4.3
歳 出 額	△ 2.5	△ 5.0	1.5	3.2	4.3

2 財政収支等

(1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

(単位：円・％)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額 A	38,590,745,297	37,005,619,620	1,585,125,677	4.3
歳 出 額 B	38,154,726,632	36,587,522,172	1,567,204,460	4.3
形 式 収 支 (A－B)＝ C	436,018,665	418,097,448	17,921,217	4.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C－D)＝ E	436,018,665	418,097,448	17,921,217	4.3

(2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・％)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第 1 四半期	5,296,919,301	13.7	4,146,005,697	10.9	1,150,913,604	1,150,913,604
第 2 四半期	8,806,697,596	22.8	9,497,804,367	24.9	△ 691,106,771	459,806,833
第 3 四半期	7,684,781,026	19.9	11,286,547,201	29.6	△ 3,601,766,175	△ 3,141,959,342
第 4 四半期	10,308,123,361	26.7	11,582,158,978	30.3	△ 1,274,035,617	△ 4,415,994,959
出納整理期間	6,494,224,013	16.9	1,642,210,389	4.3	4,852,013,624	436,018,665
合 計	38,590,745,297	100	38,154,726,632	100	436,018,665	

3 歳入決算の状況

(1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表 6（130、131 ページ）・別表 9（132、133 ページ）参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和 5 年 度	令和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	39,128,218,000	37,399,796,000	1,728,422,000	4.6
調 定 額	42,535,562,824	41,054,118,428	1,481,444,396	3.6
収 入 済 額	38,590,745,297	37,005,619,620	1,585,125,677	4.3
対予算収入率	98.6	98.9	—	—
対調定収入率	90.7	90.1	—	—
不 納 欠 損 額	1,305,452,672	1,092,269,711	213,182,961	19.5
収 入 未 済 額	2,701,771,841	3,018,371,322	△ 316,599,481	△ 10.5
還 付 未 済 額	62,406,986	62,142,225	264,761	0.4

ア 予算現額

予算現額は 39,128,218,000 円で、前年度に比べ 1,728,422,000 円、4.6%の増である。

イ 収入済額

収入済額は 38,590,745,297 円で、前年度に比べ 1,585,125,677 円、4.3%の増である。

ウ 収入率

調定額に対する過去 5 か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

（単位：％）

年 度	元	2	3	4	5
収入率	87.9	87.7	89.3	90.1	90.7

(2) 各款別の概要

款別収入済額の対前年度比較は、別表 6（130、131 ページ）のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第 1 款 国民健康保険料

243,806,779 円、2.5%の減となった。

これは、一般被保険者国民健康保険料によるものである。

第 4 款 都支出金

337,531,578 円、1.5%の減となった。

第 6 款 繰入金

2,142,097,683 円、49.2%の増となった。

第 8 款 諸収入

17,391,639 円、29.8%の増となった。

これは主に、一般被保険者第三者納付金によるものである。

4 歳出決算の状況

(1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表 7（130、131 ページ）参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	39,128,218,000	37,399,796,000	1,728,422,000	4.6
支 出 済 額	38,154,726,632	36,587,522,172	1,567,204,460	4.3
執 行 率	97.5	97.8	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	973,491,368	812,273,828	161,217,540	19.8

ア 予算現額

予算現額は 39,128,218,000 円で、前年度に比べ 1,728,422,000 円、4.6％の増である。

イ 支出済額

支出済額は 38,154,726,632 円で、前年度に比べ 1,567,204,460 円、4.3％の増である。

ウ 執行率

過去 5 か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

（単位：％）

年 度	元	2	3	4	5
執行率	98.1	96.4	98.0	97.8	97.5

エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 2.5％で、前年度（2.2％）を 0.3 ポイント上回った。

(2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表 7（130、131 ページ）のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第 1 款 総務費

22,287,908 円、2.8%の増となった。

これは主に、一般管理費によるものである。

第 2 款 保険給付費

169,590,056 円、0.8%の減となった（別表 8（132、133 ページ）参照）。

増は、一般被保険者高額療養費である。

減は、一般被保険者療養給付費である。

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

1,809,535,860 円、13.6%の増となった。

増は、一般被保険者医療給付費分、一般被保険者後期高齢者支援金等分である。

減は、介護納付金分である。

第 5 款 諸支出金

100,722,485 円、21.2%の減となった。

これは主に、償還金によるものである。

5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表 9（132、133 ページ）のとおりである。

(1) 不納欠損額

不納欠損額は 1,305,452,672 円で、前年度に比べ 213,182,961 円、19.5%の増であり、そのうち 99.8%を国民健康保険料が占めている。

(2) 収入未済額

収入未済額は 2,701,771,841 円で、前年度に比べ 316,599,481 円、10.5%の減であり、そのうち 98.1%を国民健康保険料が占めている。

(3) 還付未済額

還付未済額は 62,406,986 円で、前年度に比べ 264,761 円、0.4%の増であり、そのうち 100.0%を国民健康保険料が占めている。

介護保険特別会計

Ⅲ 介護保険特別会計

1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表 10・11（134、135 ページ）参照）。

決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和 5 年 度	令和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額	27,781,331,524	26,731,943,150	1,049,388,374	3.9
歳 出 額	26,531,936,971	25,506,891,782	1,025,045,189	4.0
差 引 額	1,249,394,553	1,225,051,368	24,343,185	2.0

歳入額は 27,781,331,524 円で、前年度に比べ 1,049,388,374 円、3.9%の増となった。増となった主なものは、繰入金 3 億円余、繰越金 2 億円余、支払基金交付金 2 億円余である。

歳出額は 26,531,936,971 円で、前年度に比べ 1,025,045,189 円、4.0%の増となった。増となった主なものは、保険給付費 7 億円余、基金積立金 2 億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	元	2	3	4	5
歳 入 額	1.9	4.2	3.3	△ 0.6	3.9
歳 出 額	2.3	1.1	5.4	△ 1.5	4.0

2 財政収支等

(1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入額 A	27,781,331,524	26,731,943,150	1,049,388,374	3.9
歳出額 B	26,531,936,971	25,506,891,782	1,025,045,189	4.0
形式収支(A-B)= C	1,249,394,553	1,225,051,368	24,343,185	2.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支(C-D)= E	1,249,394,553	1,225,051,368	24,343,185	2.0

(2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第1四半期	6,593,720,793	23.7	4,303,214,804	16.2	2,290,505,989	2,290,505,989
第2四半期	7,240,061,704	26.1	6,413,943,923	24.2	826,117,781	3,116,623,770
第3四半期	6,910,086,548	24.9	7,208,619,984	27.2	△ 298,533,436	2,818,090,334
第4四半期	6,176,873,098	22.2	6,331,760,921	23.8	△ 154,887,823	2,663,202,511
出納整理期間	860,589,381	3.1	2,274,397,339	8.6	△ 1,413,807,958	1,249,394,553
合 計	27,781,331,524	100	26,531,936,971	100	1,249,394,553	

3 歳入決算の状況

(1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表 10（134、135 ページ）・別表 13（136、137 ページ）参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和 5 年 度	令和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	29,156,503,000	28,127,183,000	1,029,320,000	3.7
調 定 額	28,000,833,961	26,942,175,150	1,058,658,811	3.9
収 入 済 額	27,781,331,524	26,731,943,150	1,049,388,374	3.9
対予算収入率	95.3	95.0	—	—
対調定収入率	99.2	99.2	—	—
不納欠損額	66,776,036	51,643,310	15,132,726	29.3
収入未済額	168,257,021	178,702,971	△ 10,445,950	△ 5.8
還付未済額	15,530,620	20,114,281	△ 4,583,661	△ 22.8

ア 予算現額

予算現額は 29,156,503,000 円で、前年度に比べ 1,029,320,000 円、3.7%の増である。

イ 収入済額

収入済額は 27,781,331,524 円で、前年度に比べ 1,049,388,374 円、3.9%の増である。

ウ 収入率

調定額に対する過去 5 か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

（単位：％）

年 度	元	2	3	4	5
収入率	98.9	99.1	99.2	99.2	99.2

(2) 各款別の概要

款別収入済額の対前年度比較は、別表 10（134、135 ページ）のとおりであるが、増となった主なものは、次のとおりである。

第 3 款 国庫支出金

151,936,466 円、2.5%の増となった。

増は、介護給付費負担金である。

減は、保険者機能強化推進交付金である。

第 4 款 支払基金交付金

214,613,328 円、3.4%の増となった。

これは主に、介護給付費交付金によるものである。

第 5 款 都支出金

97,419,118 円、2.8%の増となった。

これは主に、介護給付費負担金によるものである。

第 7 款 繰入金

353,929,762 円、7.3%の増となった。

これは、介護給付準備基金繰入金、一般会計繰入金である。

第 8 款 繰越金

228,271,317 円、22.9%の増となった。

4 歳出決算の状況

(1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表 11（134、135 ページ）参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	29,156,503,000	28,127,183,000	1,029,320,000	3.7
支 出 済 額	26,531,936,971	25,506,891,782	1,025,045,189	4.0
執 行 率	91.0	90.7	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,624,566,029	2,620,291,218	4,274,811	0.2

ア 予算現額

予算現額は 29,156,503,000 円で、前年度に比べ 1,029,320,000 円、3.7%の増である。

イ 支出済額

支出済額は 26,531,936,971 円で、前年度に比べ 1,025,045,189 円、4.0%の増である。

ウ 執行率

過去 5 か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

（単位：％）

年 度	元	2	3	4	5
執行率	93.7	89.8	93.6	90.7	91.0

エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 9.0%で、前年度（9.3%）を 0.3 ポイント下回った。

オ 予算流用

予算流用は目間流用額が 100,783,000 円で、これは、保険給付費のサービス等諸費におけるサービス計画給付費、福祉用具購入費への流用である。

(2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表 11（134、135 ページ）のとおりであるが、増となった主なものは、次のとおりである。

第 1 款 総務費

36,584,735 円、4.1%の増となった。

これは主に、認定調査費、趣旨普及費によるものである。

第 2 款 保険給付費

723,945,860 円、3.2%の増となった（別表 12（136、137 ページ）参照）。

増は、居宅サービス給付費、地域密着型サービス給付費、高額サービス費である。

減は、特定入所者サービス費である。

第 3 款 基金積立金

242,070,393 円、42.7%の増となった。

第 4 款 地域支援事業費

20,454,898 円、1.6%の増となった。

これは主に、一般介護予防事業費によるものである。

5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表 13（136、137 ページ）のとおりである。

(1) 不納欠損額

不納欠損額は 66,776,036 円で、全額が介護保険料である。前年度に比べ 15,132,726 円、29.3%の増となった。

(2) 収入未済額

収入未済額は 168,257,021 円で、全額が介護保険料である。前年度に比べ 10,445,950 円、5.8%の減となった。

(3) 還付未済額

還付未済額は 15,530,620 円で、全額が介護保険料である。前年度に比べ 4,583,661 円、22.8%の減となった。

後期高齢者医療特別会計

IV 後期高齢者医療特別会計

1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表 14・15（138、139 ページ）参照）。

決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和 5 年 度	令和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額	8,157,477,190	8,028,720,850	128,756,340	1.6
歳 出 額	8,134,902,441	8,005,740,807	129,161,634	1.6
差 引 額	22,574,749	22,980,043	△ 405,294	△ 1.8

歳入額は 8,157,477,190 円で、前年度に比べ 128,756,340 円、1.6％の増となった。
 歳出額は 8,134,902,441 円で、前年度に比べ 129,161,634 円、1.6％の増となった。
 また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	元	2	3	4	5
歳 入 額	1.0	0.5	△ 1.1	10.8	1.6
歳 出 額	1.0	0.5	△ 1.1	11.0	1.6

2 財政収支等

(1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

(単位：円・％)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増減率
歳 入 額 A	8,157,477,190	8,028,720,850	128,756,340	1.6
歳 出 額 B	8,134,902,441	8,005,740,807	129,161,634	1.6
形 式 収 支 (A-B)= C	22,574,749	22,980,043	△ 405,294	△ 1.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D)= E	22,574,749	22,980,043	△ 405,294	△ 1.8

(2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・％)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第 1 四半期	325,520,972	4.0	1,383,669,822	17.0	△ 1,058,148,850	△ 1,058,148,850
第 2 四半期	3,108,461,433	38.1	1,271,075,022	15.6	1,837,386,411	779,237,561
第 3 四半期	1,283,849,855	15.7	2,451,428,242	30.1	△ 1,167,578,387	△ 388,340,826
第 4 四半期	2,954,506,028	36.2	3,016,384,176	37.1	△ 61,878,148	△ 450,218,974
出納整理期間	485,138,902	6.0	12,345,179	0.2	472,793,723	22,574,749
合 計	8,157,477,190	100	8,134,902,441	100	22,574,749	

3 歳入決算の状況

(1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表 14（138、139 ページ）・別表 16（140、141 ページ）参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和 5 年 度	令和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	8,249,155,000	8,136,886,000	112,269,000	1.4
調 定 額	8,249,677,190	8,102,156,250	147,520,940	1.8
収 入 済 額	8,157,477,190	8,028,720,850	128,756,340	1.6
対予算収入率	98.9	98.7	—	—
対調定収入率	98.9	99.1	—	—
不 納 欠 損 額	13,548,400	12,285,300	1,263,100	10.3
収 入 未 済 額	86,853,100	71,877,500	14,975,600	20.8
還 付 未 済 額	8,201,500	10,727,400	△ 2,525,900	△ 23.5

ア 予算現額

予算現額は 8,249,155,000 円で、前年度に比べ 112,269,000 円、1.4%の増である。

イ 収入済額

収入済額は 8,157,477,190 円で、前年度に比べ 128,756,340 円、1.6%の増である。

ウ 収入率

調定額に対する過去 5 か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

（単位：％）

年 度	元	2	3	4	5
収入率	99.0	99.1	99.1	99.1	98.9

(2) 各款別の概要

款別収入済額の対前年度比較は、別表 14（138、139 ページ）のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第 1 款 後期高齢者医療保険料

104,720,500 円、2.3%の増となった。

第 3 款 繰入金

48,207,122 円、1.5%の増となった。

第 4 款 繰越金

15,708,410 円、40.6%の減となった。

4 歳出決算の状況

(1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表 15（138、139 ページ）参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和 5 年 度	令和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	8,249,155,000	8,136,886,000	112,269,000	1.4
支 出 済 額	8,134,902,441	8,005,740,807	129,161,634	1.6
執 行 率	98.6	98.4	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	114,252,559	131,145,193	△ 16,892,634	△ 12.9

ア 予算現額

予算現額は 8,249,155,000 円で、前年度に比べ 112,269,000 円、1.4%の増である。

イ 支出済額

支出済額は 8,134,902,441 円で、前年度に比べ 129,161,634 円、1.6%の増である。

ウ 執行率

過去 5 か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

（単位：％）

年 度	元	2	3	4	5
執行率	98.3	97.5	97.8	98.4	98.6

エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 1.4%で、前年度（1.6%）を 0.2 ポイント下回った。

(2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表 15 (138、139 ページ) のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第 1 款 総務費

22,589,601 円、11.7%の減となった。

第 2 款 広域連合納付金

146,073,885 円、1.9%の増となった。

第 3 款 後期高齢者支援事業費

12,838,850 円、7.1%の増となった。

5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表 16 (140、141 ページ) のとおりである。

(1) 不納欠損額

不納欠損額は 13,548,400 円で、全額が後期高齢者医療保険料である。前年度に比べ 1,263,100 円、10.3%の増となった。

(2) 収入未済額

収入未済額は 86,853,100 円で、全額が後期高齢者医療保険料である。前年度に比べ 14,975,600 円、20.8%の増となった。

(3) 還付未済額

還付未済額は 8,201,500 円で、全額が後期高齢者医療保険料である。前年度に比べ 2,525,900 円、23.5%の減となった。

財 産 及 び 基 金

Ⅴ 財産及び基金

1 財産

本年度における増減は、次表のとおりである。

財産総括増減内訳

種 別		前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
			増	減	差引増減	
(1) 公 有 財 産						
内 訳	ア 土 地 (㎡)	1,057,729.64	3,053.19	1,445.77	1,607.42	1,059,337.06
	イ 建 物 (㎡)	632,131.35	120.00	1,394.97	△ 1,274.97	630,856.38
	ロ 行政財産 (㎡)	961,135.44	1,622.16	309.58	1,312.58	962,448.02
	ハ 普通財産 (㎡)	96,594.20	1,431.03	1,136.19	294.84	96,889.04
	ニ 行政財産 (㎡)	574,279.68	120.00	54.94	65.06	574,344.74
	ヒ 普通財産 (㎡)	57,851.67	0	1,340.03	△ 1,340.03	56,511.64
	ウ 物 権 (件)	1	0	0	0	1
	エ 無体財産権 (件)	5	0	0	0	5
	オ 出資による権利 (円)	853,729,392	0	0	0	853,729,392
	カ 不動産の信託の受益権 (件)	1	0	0	0	1
(2)	物品 (点)	937	35	20	15	952
	(取得価格100万円以上) (円)	3,157,161,109	123,636,505	71,102,200	52,534,305	3,209,695,414
(3)	債 権 (円)	323,782,418	0	5,051,242	△ 5,051,242	318,731,176
(4)	基 金 (円)	69,079,520,470	6,244,787,987	13,274,355,451	△ 7,029,567,464	62,049,953,006

＊ 本表の(1)公有財産 ア土地 及び イ建物の面積について

決算年度中増減高には、用途変更・所管換え等による変動(売却等したものは除く。)は含まれていない。

以下、本年度における財産の増減について述べる。

(1) 公有財産

ア 土地

用途変更等以外の要因により増減となった主なものは、次のとおりである。

増は、淀橋さくら公園、淀橋せせらぎ公園の密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律に基づく帰属である。

減は、契約管財課四谷二丁目用地の交換、廃道路敷の売払いである。

イ 建物

用途変更等以外の要因により増減となった主なものは、次のとおりである。

増は、余丁町小学校防災備蓄倉庫の新築、戸塚公園（便所）の新築である。

減は、旧高齢者いきいの家清風園の取壊し、新宿西口地下第一公衆便所の取壊しである。

ウ 物権

区民健康村の温泉権 1 件であり、増減はなかった。

エ 無体財産権

「しんじゅく逸品」に係るロゴマークの商標権、「技の名匠」に係る標準文字及びロゴマークの商標権、「都市建築物の緑化手法」及び「介護予防体操」の著作権の 5 件であり、増減はなかった。

オ 出資による権利

本年度における出資状況は、次表のとおりである。

出 資 に よ る 権 利 増 減 内 訳

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
新宿区土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
公益財団法人東京しごと財団	5,000,000	0	5,000,000
一般財団法人道路管理センター	2,512,000	0	2,512,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	15,217,392
社会福祉法人新宿区社会福祉事業団	5,000,000	0	5,000,000
公益財団法人新宿未来創造財団	500,000,000	0	500,000,000
地方公共団体金融機構	13,000,000	0	13,000,000
公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センター	303,000,000	0	303,000,000
合 計	853,729,392	0	853,729,392

カ 不動産の信託の受益権

区分は賃貸型土地信託1件であり、内容は次のとおりである。増減はなかった。

- ・所在地 新宿区西新宿一丁目23番3
- ・面積 3,859.62 m²
- ・受託者 みずほ信託銀行株式会社
- ・契約締結日 平成12年12月28日
- ・信託期間 平成13年1月12日から令和15年6月30日まで

(2) 物品

増減となった主なものは、次のとおりである。

増は、小型四輪貨物自動車、シャワー用固定イス、消毒保管庫である。

減は、熱風消毒食器保管庫、ガス湯沸器、バランストレナーである。

(3) 債権

本年度における増減は、次表のとおりである。

債 権 増 減 内 訳

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
女性福祉資金貸付金	318,298	△ 249,642	68,656
区営住宅賃貸借契約保証金	121,093,300	△ 30,000	121,063,300
特定住宅賃貸借契約保証金	163,386,600	0	163,386,600
事業住宅賃貸借契約保証金	479,600	△ 322,000	157,600
奨学資金貸付金	38,504,620	△ 4,449,600	34,055,020
合 計	323,782,418	△ 5,051,242	318,731,176

本年度中に減となったものは、次のとおりである。

- ・女性福祉資金貸付金の減は、償還によるものである。

＊ 女性福祉資金貸付金は、新規貸付を平成13年度に終了している(条例廃止平成14年4月1日)。

前年度末現在高は、平成13年度までの貸付金利子の支払期限未到来の元利金額の合計である。

決算年度中増減高は、貸付金の支払期限が到来したことを示す。

- ・区営住宅賃貸借契約保証金の減は、契約更新時における減額によるものである。
- ・事業住宅賃貸借契約保証金の減は、契約解除における減額によるものである。
- ・奨学資金貸付金の減は、償還によるものである。

(4) 基金

積立基金及び運用基金の本年度における増減等は、次表のとおりである。

基金増減等内訳

(単位：円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高	基 金 利 子 収 入 額
			増	減	差 引 増 減		
(1) 積立基金	ア 財政調整基金	38,595,510,000	2,635,588,000	8,500,000,000	△ 5,864,412,000	32,731,098,000	51,468,397
	イ 障害者福祉活動基金	323,816,228	1,169,000	0	1,169,000	324,985,228	447,003
	ウ 障害者福祉活動 エヌ・ケイ愛の基金	104,000,000	0	0	0	104,000,000	143,047
	エ 島田育英基金	129,602,652	0	1,622,465	△ 1,622,465	127,980,187	177,535
	オ 高齢者福祉活動基金	688,592,023	889,198	0	889,198	689,481,221	948,198
	カ 地場産業振興小野基金	101,056,356	139,482	0	139,482	101,195,838	139,482
	キ 外国人留学生学習奨励 馬場基金	52,889,806	0	1,494,907	△ 1,494,907	51,394,899	72,893
	ク 外国人留学生学習奨励 濱田基金	68,542,715	0	1,937,716	△ 1,937,716	66,604,999	94,484
	ケ 減債基金	6,091,719,000	108,378,000	1,900,000,000	△ 1,791,622,000	4,300,097,000	8,377,446
	コ 介護給付準備基金	2,220,130,895	808,681,838	792,068,661	16,613,177	2,236,744,072	3,091,432
	サ 義務教育施設整備等次世代 育成環境整備基金	5,424,646,000	309,568,000	721,067,000	△ 411,499,000	5,013,147,000	7,511,663
	シ 社会資本等整備基金	13,723,091,000	1,930,878,000	822,551,000	1,108,327,000	14,831,418,000	18,807,856
	ス 協働推進基金	17,521,094	653,551	1,689,000	△ 1,035,449	16,485,645	26,551
	セ みどり公園基金	397,738,881	678,060	30,140,000	△ 29,461,940	368,276,941	548,060
	ソ 夏目漱石記念施設整備基金	75,724,000	4,331,000	9,920,000	△ 5,589,000	70,135,000	102,287
	タ 子ども未来基金	326,328,820	7,688,956	4,260,800	3,428,156	329,756,976	446,631
	チ スポーツ施設整備基金	428,611,000	200,522,000	251,981,000	△ 51,459,000	377,152,000	584,906
	小 計	68,769,520,470	6,009,165,085	13,038,732,549	△ 7,029,567,464	61,739,953,006	92,987,871
(2) 運用基金	ア 国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	41
	イ 介護保険高額サービス費等 資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	41
	ウ 公共料金支払基金	300,000,000	235,622,902	235,622,902	0	300,000,000	508
	小 計	310,000,000	235,622,902	235,622,902	0	310,000,000	590
合 計		69,079,520,470	6,244,787,987	13,274,355,451	△ 7,029,567,464	62,049,953,006	92,988,461

本年度末現在高は、62,049,953,006 円で、前年度末の 69,079,520,470 円に比べると 7,029,567,464 円の減となった。

2 積立基金の状況

ア 財政調整基金

この基金は、「新宿区財政調整基金条例」に基づき、年度間の財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

財 政 調 整 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
5	38,595,510,000	0	51,468,397	2,584,119,603	8,500,000,000	32,731,098,000	51,468,397	0
4	35,976,919,000	0	31,131,393	3,587,459,607	1,000,000,000	38,595,510,000	31,131,393	0

本年度の積立額 2,635,588,000 円の内訳は、既積立金の利子収入額 51,468,397 円、不動産貸付収入等 413,228,603 円及び前年度繰越金の実質収支額からの法定による積立分 2,170,891,000 円である。

また、取崩額 8,500,000,000 円は、一般会計に繰り入れられた。

イ 障害者福祉活動基金

この基金は、「新宿区障害者福祉活動基金条例」に基づき、障害者の自立及び社会参加を促進する活動に助成を行い、もって障害者福祉の増進を図るため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

障 害 者 福 祉 活 動 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
5	323,816,228	1,169,000	0	0	0	324,985,228	447,003	447,003
4	323,660,110	156,118	0	0	0	323,816,228	281,078	281,078

本年度は、指定寄附金 1,169,000 円を積み立てた。

なお、この基金は、障害者福祉活動エヌ・ケイ愛の基金と一体で運用されている。

ウ 障害者福祉活動エヌ・ケイ愛の基金

この基金は、「新宿区障害者福祉活動基金条例」に基づき、障害者の自立及び社会参加を促進する活動に助成を行い、もって障害者福祉の増進を図るため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

障 害 者 福 祉 活 動 エ ヌ ・ ケ イ 愛 の 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 $F = A + (B + C + D) - E$	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 $C = G - H$	その他 D				
5	104,000,000	0	0	0	0	104,000,000	143,047	143,047
4	104,000,000	0	0	0	0	104,000,000	90,274	90,274

なお、この基金は、障害者福祉活動基金と一体で運用されている。

エ 島田育英基金

この基金は、「新宿区島田育英基金条例」に基づき、社会に有為な人材の育成に寄与するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

島 田 育 英 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 $F = A + (B + C + D) - E$	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 $C = G - H$	その他 D				
5	129,602,652	0	0	0	1,622,465	127,980,187	177,535	177,535
4	131,288,637	0	0	0	1,685,985	129,602,652	114,015	114,015

本年度は、取崩額1,622,465円に基金利子収入額177,535円を加えた1,800,000円が育英資金として奨学生に支給された。

オ 高齢者福祉活動基金

この基金は、「新宿区高齢者福祉活動基金条例」に基づき、地域高齢者に対する福祉活動への助成その他高齢者福祉施策の推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

高 齢 者 福 祉 活 動 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 $F=A+(B+C+D)-E$	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 $C=G-H$	その他 D				
5	688,592,023	166,000	723,198	0	0	689,481,221	948,198	225,000
4	687,974,743	145,000	472,280	0	0	688,592,023	597,280	125,000

本年度は、指定寄附金 166,000 円を積み立てた。

なお、基金利子収入額 948,198 円のうちの 225,000 円が活動助成金として各団体に交付された。

カ 地場産業振興小野基金

この基金は、「新宿区地場産業振興小野基金条例」に基づき、地場産業振興施策の推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

地 場 産 業 振 興 小 野 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 $F=A+(B+C+D)-E$	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 $C=G-H$	その他 D				
5	101,056,356	0	139,482	0	0	101,195,838	139,482	0
4	100,968,696	0	87,660	0	0	101,056,356	87,660	0

キ 外国人留学生学習奨励馬場基金

この基金は、「新宿区外国人留学生学習奨励基金条例」に基づき、外国人留学生の学習を奨励するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

外国人留学生学習奨励馬場基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
5	52,889,806	0	0	0	1,494,907	51,394,899	72,893	72,893
4	54,349,422	0	0	0	1,459,616	52,889,806	47,214	47,214

なお、この基金は、外国人留学生学習奨励濱田基金と一体で運用されている。

ク 外国人留学生学習奨励濱田基金

この基金は、「新宿区外国人留学生学習奨励基金条例」に基づき、外国人留学生の学習を奨励するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

外国人留学生学習奨励濱田基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
5	68,542,715	0	0	0	1,937,716	66,604,999	94,484	94,484
4	70,434,685	0	0	0	1,891,970	68,542,715	61,200	61,200

なお、この基金は、外国人留学生学習奨励馬場基金と一体で運用されている。

本年度は、外国人留学生学習奨励馬場基金から取崩額 1,494,907 円及び基金利子収入額 72,893 円、外国人留学生学習奨励濱田基金から取崩額 1,937,716 円及び基金利子収入額 94,484 円の合計 3,600,000 円が外国人留学生学習奨励費として奨学生に支給された。

ケ 減債基金

この基金は、「新宿区減債基金条例」に基づき、特別区債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

減 債 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
5	6,091,719,000	0	8,377,446	100,000,554	1,900,000,000	4,300,097,000	8,377,446	0
4	5,986,526,000	0	5,192,379	100,000,621	0	6,091,719,000	5,192,379	0

コ 介護給付準備基金

この基金は、「新宿区介護給付準備基金条例」に基づき、介護保険財政の安定化に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

介 護 給 付 準 備 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
5	2,220,130,895	0	3,091,432	805,590,406	792,068,661	2,236,744,072	3,091,432	0
4	2,221,419,893	0	1,933,877	564,677,568	567,900,443	2,220,130,895	1,933,877	0

本年度は、取崩額 792,068,661 円が介護保険特別会計に繰り入れられた。

サ 義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金

この基金は、「新宿区義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金条例」に基づき、義務教育施設の整備その他の次代の社会を担う子どもが健やかに育成される環境の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
5	5,424,646,000	0	7,511,663	302,056,337	721,067,000	5,013,147,000	7,511,663	0
4	5,909,912,000	2,100,000	5,115,988	304,255,012	796,737,000	5,424,646,000	5,115,988	0

本年度は、取崩額 721,067,000 円が四谷小学校増築工事、牛込第二中学校外構整備等のために支出された。

シ 社会資本等整備基金

この基金は、「新宿区社会資本等整備基金条例」に基づき、都市基盤の整備、福祉施設の整備その他の区社会資本等の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

社会資本等整備基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
5	13,723,091,000	0	18,807,856	1,912,070,144	822,551,000	14,831,418,000	18,807,856	0
4	12,750,210,000	0	10,976,946	1,859,341,054	897,437,000	13,723,091,000	10,976,946	0

本年度は、取崩額 822,551,000 円が新宿文化センター特定天井等改修工事、落合第一特別出張所等区民施設昇降機改修工事等のために支出された。

ス 協働推進基金

この基金は、「新宿区協働推進基金条例」に基づき、区民の福祉の向上を目的として非営利活動を行うものに対し助成を行い、もって協働による地域社会づくりの推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

協 働 推 進 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
5	17,521,094	627,000	26,551	0	1,689,000	16,485,645	26,551	0
4	16,937,309	1,421,053	14,732	0	852,000	17,521,094	14,732	0

本年度は、指定寄附金 627,000 円を積み立てるとともに、取崩額 1,689,000 円が社会貢献事業への助成金として 5 団体に交付された。

セ みどり公園基金

この基金は、「新宿区みどり公園基金条例」に基づき、公園、緑地その他これらに類する施設の用に供するための土地の取得及び公園等の建設、改修その他の整備を行い、もって区内におけるみどりの創出及び保全並びに公園等の充実に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

み ど り 公 園 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
5	397,738,881	130,000	548,060	0	30,140,000	368,276,941	548,060	0
4	326,101,011	100,054,358	283,412	0	28,699,900	397,738,881	283,412	0

本年度は、指定寄附金 130,000 円を積み立てるとともに、取崩額 30,140,000 円が新宿中央公園（北エリア自転車駐輪場）の整備のために支出された。

ソ 夏目漱石記念施設整備基金

この基金は、「新宿区夏目漱石記念施設整備基金条例」に基づき、漱石山房記念館の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

夏 目 漱 石 記 念 施 設 整 備 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
5	75,724,000	4,228,100	102,287	613	9,920,000	70,135,000	102,287	0
4	62,125,000	19,546,000	53,987	13	6,001,000	75,724,000	53,987	0

本年度は、指定寄附金 4,228,100 円を積み立てるとともに、取崩額 9,920,000 円が漱石山房記念館展示用資料の購入のために支出された。

タ 子ども未来基金

この基金は、「新宿区子ども未来基金条例」に基づき、未来を担う子どもの育ちを支援する区民等の自主的な活動を推進する観点から助成及び支援を行い、もって子育て家庭の福祉の向上を図るとともに、子どもたちの生きる力を育むため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

子 ど も 未 来 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
5	326,328,820	7,242,325	446,631	0	4,260,800	329,756,976	446,631	0
4	323,532,000	5,667,367	281,206	2,427	3,154,180	326,328,820	281,206	0

本年度は、指定寄附金 7,242,325 円を積み立てるとともに、取崩額 4,260,800 円のうち、3,504,000 円は活動助成金として 12 団体に交付された。また、756,800 円は地域活動支援として支出された。

チ スポーツ施設整備基金

この基金は、「新宿区スポーツ施設整備基金条例」に基づき、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機にスポーツ施設を整備することにより、スポーツへの区民の参加を促進するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

ス ポ ー ツ 施 設 整 備 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
5	428,611,000	65,000	584,906	199,872,094	251,981,000	377,152,000	584,906	0
4	257,872,000	115,000	224,443	199,872,557	29,473,000	428,611,000	224,443	0

本年度は、指定寄附金 65,000 円を積み立てるとともに、取崩額 251,981,000 円が新宿スポーツセンターのプール天井設置等工事及び大小体育室床等改修工事のために支出された。

3 運用基金の状況

ア 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

この基金は、「新宿区国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例」に基づき、国民健康保険の被保険者の属する世帯の世帯主に対し、高額療養費が支給されるまでの間、当該世帯の被保険者の療養に要する費用のうち高額療養費に相当する療養資金を貸し付けることにより、国民健康保険の被保険者の療養を確保し、もって福祉の増進を図るため設置されたものであり、5,000,000円の基金で運用されている。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末現金 A	貸付額 B	運用回転数 $C = B \div H$	前年度末 未返還額 D	返還額 E	未返還額 $F = B + D - E$	年度末現金 $G = A - B + E$	基金の額 H
5	5,000,000	0	0 回転	0	0	0	5,000,000	5,000,000
4	5,000,000	0	0 回転	0	0	0	5,000,000	5,000,000

本年度の運用回転数は0回転で、平成21年度から15年連続で0回転となった。これは、前年度と同様に実績がなかったためである。

なお、基金利子収入額41円は、令和5年度国民健康保険特別会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

イ 介護保険高額サービス費等資金貸付基金

この基金は、「新宿区介護保険高額サービス費等資金貸付基金条例」に基づき、新宿区介護保険の被保険者に対し、高額サービス費等が支給されるまでの間、当該被保険者の介護に要する費用のうち高額サービス費等に相当する資金を貸し付けることにより、介護保険制度の円滑な運営を図り、もって福祉の増進を図るため設置されたものであり、5,000,000 円の基金で運用されている。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

介護保険高額サービス費等資金貸付基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末現金 A	貸付額 B	運用回転数 $C = B \div H$	前年度末 未返還額 D	返還額 E	未返還額 $F = B + D - E$	年度末現金 $G = A - B + E$	基金の額 H
5	5,000,000	0	0 回転	0	0	0	5,000,000	5,000,000
4	5,000,000	0	0 回転	0	0	0	5,000,000	5,000,000

本年度の運用回転数は、前年度に引き続き 0 回転であった。

なお、基金利子収入額 41 円は、令和 5 年度介護保険特別会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

ウ 公共料金支払基金

この基金は、「新宿区公共料金支払基金条例」に基づき、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、300,000,000 円の基金で運用されている。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

公共料金支払基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末現金 A	払出額 B	運用回転数 $C = B \div G$	受入額 D	未受入額 $E = G - F$	年度末現金 $F = A - B + D$	基金の額 G
5	152,839,307	1,389,204,456	4.63 回転	1,447,902,940	88,462,209	211,537,791	300,000,000
4	171,854,875	1,637,272,953	5.46 回転	1,618,257,385	147,160,693	152,839,307	300,000,000

本年度の運用回転数は 4.63 回転で、前年度に比べると 0.83 回転下回った。

なお、基金利子収入額 508 円は、令和 5 年度一般会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

別 表

別表 1 監査委員による決算審査及び定期監査に関する質問日程・項目

実施月日	対象部局等	主な質問項目
7月 11日（木）	会計室	・ 決算総括説明 ・ 室の決算状況について
	地域振興部	・ 部の決算状況について ・ 町会・自治会活性化への支援と条例策定に向けた取組について ・ スポーツコミュニティの推進及びスポーツ環境の整備について ・ 多文化共生実態調査と大久保地区のまちづくりの推進について
	みどり土木部	・ 部の決算状況について ・ 自転車用ヘルメットの購入費助成について ・ 橋りょうの長寿命化修繕計画と適切な維持管理について ・ 新宿中央公園の魅力向上に向けた取組について ・ 委託業務における人員配置虚偽報告への対応について
	議会事務局	・ 局の決算状況について ・ 区議会議員の改選に係る経費について ・ 区議会会議録の作成について ・ 区議会ICT化の推進状況について
7月 17日（水）	都市計画部	・ 部の決算状況について ・ 高齢者等の住まいの安定確保及びマンションの適正な維持管理について ・ 建築物等の耐震化の推進と業務効率化について ・ まちづくり事業について
	文化観光産業部	・ 部の決算状況について ・ 新宿観光振興協会との連携による新宿の魅力向上について ・ 商店街の活性化について ・ 物価高騰等への支援について ・ 部及び外郭団体における内部統制の確立について
	教育委員会事務局	・ 局の決算状況について ・ 教員の働き方改革と特別支援教育の推進について ・ ICTを活用した教育の充実について ・ 区立図書館サービスと子ども読書活動推進計画について ・ 内部統制の確立について ・ 保守委託に係る契約事務について
7月 19日（金）	総務部	・ 部の決算状況について ・ 地域防災計画の見直しを踏まえた防災対策について ・ 福利厚生・給与事務の効率化と人材育成について ・ 区税収入の安定確保について
	環境清掃部	・ 部の決算状況について ・ 地球温暖化対策の推進について ・ 路上喫煙対策とポイ捨て防止等によるまち美化について ・ ごみ発生抑制と食品ロス削減の推進について
	子ども家庭部	・ 部の決算状況について ・ 児童相談所の設置に向けた課題と検討状況について ・ 放課後の子どもの居場所の充実について ・ 男女共同参画推進計画及びワーク・ライフ・バランスの推進について ・ 委託業務・指定管理業務における人員配置虚偽報告への対応について ・ 物件の借入れに係る契約事務について
7月 25日（木）	福祉部	・ 部の決算状況について ・ 障害者計画等の推進と施設整備について ・ 介護予防・フレイル予防とささえあい活動、認知症高齢者の支援について ・ 介護保険特別会計について
	健康部	・ 部の決算状況について ・ 国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計について ・ 予防接種事業と健康づくり行動計画について ・ 緊急医療救護所の設置について ・ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実について
7月 29日（月）	選挙管理委員会事務局	・ 局の決算状況について ・ 選挙における啓発活動について ・ 業務効率化について ・ 選挙時における適切な契約・支出事務処理の確保について
	総合政策部	・ 部及び区全体の決算状況について ・ 基幹業務システム基盤の整備とイントラネットシステムの再構築について ・ 公共施設のマネジメント強化について ・ 業務改善及び民間提案制度について ・ 自治創造研究所の研究の成果と今後の在り方について ・ 令和5年度の財政運営について（財政指標、財政調整基金等の動向を含む。）
	監査事務局	・ 局の決算状況について ・ 全庁で広く見られたリスクの推移について

別表 2

令和5年度一般会計歳入

決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分 科目（款）	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度						収入済額比較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額の 構成比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額の 構成比	増減額	増減率
				対予算	対調定					対予算	対調定			
1 特 別 区 税	54,701,886,000	56,701,735,260	55,395,754,561	101.3	97.7	30.3	53,183,999,000	55,241,019,766	53,938,970,387	101.4	97.6	30.5	1,456,784,174	2.7
2 地 方 譲 与 税	502,205,000	515,817,000	515,817,000	102.7	100	0.3	504,938,000	512,034,001	512,034,001	101.4	100	0.3	3,782,999	0.7
3 利子割交付金	167,187,000	196,552,000	196,552,000	117.6	100	0.1	113,947,000	167,542,000	167,542,000	147.0	100	0.1	29,010,000	17.3
4 配当割交付金	864,367,000	1,046,176,000	1,046,176,000	121.0	100	0.6	781,454,000	892,263,000	892,263,000	114.2	100	0.5	153,913,000	17.2
5 株式等譲渡所得割交付金	839,278,000	1,124,932,000	1,124,932,000	134.0	100	0.6	893,654,000	685,977,000	685,977,000	76.8	100	0.4	438,955,000	64.0
6 地方消費税交付金	13,649,946,000	13,159,572,000	13,159,572,000	96.4	100	7.2	11,617,683,000	13,280,319,000	13,280,319,000	114.3	100	7.5	△ 120,747,000	△ 0.9
7 自動車取得税交付金	1,000	3,777,472	3,777,472	377,747.2	100	0.0	1,000	22,872	22,872	2,287.2	100	0.0	3,754,600	16,415.7
8 環境性能割交付金	141,680,000	141,345,225	141,345,225	99.8	100	0.1	127,526,000	128,584,806	128,584,806	100.8	100	0.1	12,760,419	9.9
9 地方特例交付金	97,434,000	97,434,000	97,434,000	100	100	0.1	110,893,000	110,893,000	110,893,000	100	100	0.1	△ 13,459,000	△ 12.1
10 特別区交付金	30,129,968,000	31,426,743,000	31,426,743,000	104.3	100	17.2	29,284,288,000	29,668,727,000	29,668,727,000	101.3	100	16.8	1,758,016,000	5.9
11 交通安全対策特別交付金	34,665,000	32,153,000	32,153,000	92.8	100	0.0	35,592,000	33,050,000	33,050,000	92.9	100	0.0	△ 897,000	△ 2.7
12 分担金及び負担金	1,887,452,000	1,807,405,822	1,786,973,250	94.7	98.9	1.0	2,059,268,000	1,918,576,134	1,899,078,425	92.2	99.0	1.1	△ 112,105,175	△ 5.9
13 使用料及び手数料	4,688,819,000	4,623,516,591	4,606,582,647	98.2	99.6	2.5	4,678,688,000	4,621,624,968	4,607,375,689	98.5	99.7	2.6	△ 793,042	0.0
14 国 庫 支 出 金	30,863,490,000	29,878,860,453	29,878,860,453	96.8	100	16.3	45,859,139,000	40,238,200,079	40,238,200,079	87.7	100	22.7	△ 10,359,339,626	△ 25.7
15 都 支 出 金	21,873,678,000	18,933,275,615	18,933,275,615	86.6	100	10.3	14,964,628,000	14,472,551,434	14,472,551,434	96.7	100	8.2	4,460,724,181	30.8
16 財 産 収 入	1,925,055,000	1,922,441,732	1,922,441,732	99.9	100	1.0	1,838,424,000	1,841,231,329	1,841,231,329	100.2	100	1.0	81,210,403	4.4
17 寄 附 金	565,178,000	521,592,725	521,592,725	92.3	100	0.3	271,626,000	280,052,749	280,052,749	103.1	100	0.1	241,539,976	86.2
18 繰 入 金	15,305,659,000	12,246,663,888	12,246,663,888	80.0	100	6.7	10,022,710,000	2,767,391,651	2,767,391,651	27.6	100	1.6	9,479,272,237	342.5
19 繰 越 金	4,650,921,000	4,650,920,938	4,650,920,938	100.0	100	2.5	6,390,050,000	6,390,049,827	6,390,049,827	100.0	100	3.6	△ 1,739,128,889	△ 27.2
20 諸 収 入	2,396,048,000	3,887,252,495	2,659,624,662	111.0	68.4	1.4	3,320,305,000	4,790,678,943	3,617,675,131	109.0	75.5	2.0	△ 958,050,469	△ 26.5
21 特 別 区 債	3,139,000,000	2,749,000,000	2,749,000,000	87.6	100	1.5	1,486,000,000	1,340,000,000	1,340,000,000	90.2	100	0.8	1,409,000,000	105.1
合 計	188,423,917,000	185,667,167,216	183,096,192,168	97.2	98.6	100	187,544,813,000	179,380,789,559	176,871,989,380	94.3	98.6	100	6,224,202,788	3.5

別表 3

令和5年度一般会計歳出 決算款別対前年度比較

(単位：円・％)

区 分 科 目 (款)	令 和 5 年 度					令 和 4 年 度					支出済額比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	741,879,000	716,440,022	25,438,978	96.6	0.4	716,352,000	681,642,144	34,709,856	95.2	0.4	34,797,878	5.1
2 総 務 費	23,880,815,000	21,311,951,005	1,189,711,000 1,379,152,995	89.2	11.9	22,020,034,000	19,116,039,953	2,903,994,047	86.8	11.1	2,195,911,052	11.5
3 地域振興費	8,836,131,000	8,297,797,130	49,191,000 489,142,870	93.9	4.6	7,838,402,000	7,428,753,185	409,648,815	94.8	4.3	869,043,945	11.7
4 文化観光産業費	10,697,393,000	10,492,875,327	16,067,000 188,450,673	98.1	5.9	6,424,408,000	5,834,189,245	590,218,755	90.8	3.4	4,658,686,082	79.9
5 福 祉 費	47,071,233,000	44,455,480,845	60,000,000 2,555,752,155	94.4	24.9	48,328,660,000	45,325,631,163	90,346,000 2,912,682,837	93.8	26.3	△ 870,150,318	△ 1.9
6 子ども家庭費	33,394,349,000	32,478,857,179	915,491,821	97.3	18.2	33,115,179,000	32,055,987,294	1,059,191,706	96.8	18.6	422,869,885	1.3
7 健 康 費	21,419,011,000	19,717,326,259	1,701,684,741	92.1	11.1	26,520,581,000	21,126,442,401	377,887,000 5,016,251,599	79.7	12.3	△ 1,409,116,142	△ 6.7
8 環境清掃費	8,773,344,000	8,516,273,768	257,070,232	97.1	4.8	8,459,501,000	8,090,363,887	33,592,000 335,545,113	95.6	4.7	425,909,881	5.3
9 土 木 費	11,456,387,000	10,835,162,331	86,947,000 534,277,669	94.6	6.1	11,523,945,000	10,865,382,383	122,935,000 535,627,617	94.3	6.3	△ 30,220,052	△ 0.3
10 教 育 費	15,070,285,000	14,565,230,993	505,054,007	96.6	8.2	14,064,627,000	13,444,502,299	620,124,701	95.6	7.8	1,120,728,694	8.3
11 公 債 費	2,045,619,000	2,028,852,506	16,766,494	99.2	1.1	2,353,414,000	2,346,561,488	6,852,512	99.7	1.4	△ 317,708,982	△ 13.5
12 諸 支 出 金	4,987,471,000	4,984,412,000	3,059,000	99.9	2.8	5,907,404,000	5,905,573,000	1,831,000	100.0	3.4	△ 921,161,000	△ 15.6
13 予 備 費	50,000,000 (300,000,000)	0 (250,000,000)	50,000,000	0 (83.3)	0	272,306,000 (300,000,000)	0 (27,694,000)	272,306,000	0 (9.2)	0	0	—
合 計	188,423,917,000	178,400,659,365	1,401,916,000 8,621,341,635	94.7	100	187,544,813,000	172,221,068,442	624,760,000 14,698,984,558	91.8	100	6,179,590,923	3.6

(注) 不用額の二段書きの上段は、翌年度への繰越額で外数である。

別表 4－1

令和5・4年度一般会計不納欠損額、

収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

区 分 科 目				令 和 5 年 度			
				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
				金 額	件 数	金 額	件 数
特別 区税	特別区民税	特別区民税	現年課税分	13,566,398	686	576,036,643	19,691
			滞納繰越分	190,958,825	7,587	542,265,663	22,638
			小 計	204,525,223	8,273	1,118,302,306	42,329
	軽自動車税	種別割	現年課税分	2,000	1	3,427,608	1,029
			滞納繰越分	2,359,474	721	8,888,318	2,732
			小 計	2,361,474	722	12,315,926	3,761
	計			206,886,697	8,995	1,130,618,232	46,090
分担金 及び 負担金	負担金	福祉費負担金	老人福祉施設費	503,493	7	4,943,188	77
			委託保育費	737,300	49	6,611,810	284
		子ども家庭費 負担金	保育所保育料負担金	242,100	18	553,510	46
			保育所延長保育料負担金	1,200	1	37,000	28
			保育所一時保育料負担金	0	0	0	0
			学童クラブ利用料負担金	248,600	66	5,004,000	1,396
			子ども園保育料負担金	337,800	29	1,051,850	78
			子ども園一時保育料負担金	0	0	254,600	17
			子ども園定期保育料負担金	0	0	13,370	7
			小 計	1,567,000	163	13,526,140	1,856
	計			2,070,493	170	18,469,328	1,933
	使用料 及び 手数料	使用料	子ども家庭使用料	子ども総合センター使用料	147	1	30,447
土木使用料			区営住宅使用料	0	0	5,226,400	100
			特定住宅使用料	0	0	11,103,000	100
			小 計	0	0	16,329,400	200
教育使用料		幼稚園保育料	188,500	44	430,100	112	
手数料		教育手数料	幼稚園入園手数料	1,500	1	5,250	4
計			190,147	46	16,795,197	371	

		令 和 4 年 度							
還 付 未 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額			
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
29,394,287	2,003	14,679,317	734	580,849,199	19,491	32,162,016	2,264		
1,910,343	86	175,647,422	7,869	550,069,955	23,979	1,702,178	108		
31,304,630	2,089	190,326,739	8,603	1,130,919,154	43,470	33,864,194	2,372		
203,200	52	4,400	2	3,306,300	930	292,200	69		
16,400	3	2,258,400	744	9,390,780	2,942	0	0		
219,600	55	2,262,800	746	12,697,080	3,872	292,200	69		
31,524,230	2,144	192,589,539	9,349	1,143,616,234	47,342	34,156,394	2,441		
54,849	2	0	0	4,514,189	66	0	0		
0	0	691,950	46	5,939,230	316	0	0		
0	0	187,700	16	1,111,430	83	0	0		
0	0	3,600	5	33,600	18	0	0		
0	0	0	0	4,600	1	0	0		
45,600	19	976,500	254	4,272,900	1,134	94,600	25		
0	0	156,200	30	1,425,530	121	0	0		
6,800	1	3,400	1	238,000	14	0	0		
0	0	0	0	33,480	8	0	0		
52,400	20	2,019,350	352	13,058,770	1,695	94,600	25		
107,249	22	2,019,350	352	17,572,959	1,761	94,600	25		
0	0	294	2	32,985	61	0	0		
51,400	9	202,200	2	5,457,100	104	57,000	10		
0	0	0	0	7,800,900	66	0	0		
51,400	9	202,200	2	13,258,000	170	57,000	10		
0	0	84,000	18	721,300	190	0	0		
0	0	750	1	6,750	5	0	0		
51,400	9	287,244	23	14,019,035	426	57,000	10		

別表 4－2

令和5・4年度一般会計不納欠損額、

収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

科 目				区 分		令和5年度			
						不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
				金 額		件 数		金 額	
諸収入	延滞金、加算金及び過料	延滞金	延滞金	0	0	48,400	2		
	貸付金 元利収入	貸付金 元利収入	女性福祉資金貸付金	0	0	14,692,767	2,740		
			生業資金貸付金	3,826,288	261	17,904,945	1,046		
			母子福祉応急小口資金貸付金	0	0	819,600	110		
			奨学資金貸付金	462,400	1	11,738,800	47		
			小 計	4,288,688	262	45,156,112	3,943		
	受託事業収入	子ども家庭費受託収入	保育所費	0	0	158,650	1		
	雑 入	弁償金	生活保護費弁償金	54,075,788	81	1,043,168,205	1,418		
			違約金及び延納利息	0	0	58,253	1		
		雑 入	諸料金受入れ	0	0	69,000	1		
			生活保護費返還金	0	0	27,453,730	1		
			賃貸借保証金収入	0	0	156,000	1		
			区立住宅共益費	0	0	800,000	156		
			区立住宅修繕費	60,105	1	2,502,331	20		
			回復期生活支援サービス利用収入	0	0	6,600	3		
			介護者リフレッシュ支援事業利用収入	0	0	309,900	239		
			小規模保育事業等利用収入	66,700	4	120,800	28		
			子ども総合センター保護者給食費	0	0	11,840	15		
			一人暮らし認知症高齢者への生活支援サービス利用収入	0	0	88,800	74		
			雑入	3,709,320	51	45,321,611	508		
			小 計	3,836,125	56	76,840,612	1,046		
			計			62,200,601	399	1,165,430,232	6,411
合 計			271,347,938	9,610	2,331,312,989	54,805			

還 付 未 済 額		令 和 4 年 度							
		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額			
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	15,394,670	2,812	0	0	0	0
0	0	3,921,785	240	22,695,066	1,352	0	0	0	0
0	0	0	0	858,300	113	0	0	0	0
0	0	0	0	12,836,800	48	0	0	0	0
0	0	3,921,785	240	51,784,836	4,325	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	56,971,849	94	972,052,971	1,405	0	0	0	0
0	0	0	0	58,253	1	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	27,483,730	1	0	0	0	0
0	0	0	0	156,000	1	0	0	0	0
3,000	4	5,800	2	650,200	133	31,100	9	0	0
0	0	443,405	2	2,501,873	21	0	0	0	0
0	0	0	0	11,700	5	0	0	0	0
0	0	0	0	191,100	143	0	0	0	0
0	0	0	0	222,500	40	0	0	0	0
0	0	5,920	2	28,860	27	0	0	0	0
0	0	0	0	77,700	73	0	0	0	0
0	0	7,767,810	83	48,698,620	551	0	0	0	0
3,000	4	8,222,935	89	80,022,283	995	31,100	9	0	0
3,000	4	69,116,569	423	1,103,918,343	6,726	31,100	9	0	0
31,685,879	2,179	264,012,702	10,147	2,279,126,571	56,255	34,339,094	2,485	0	0

別表 5

令和5年度一般会計歳出 決算節別集計表

(単位：円・％)

区分(款) 節	令和5年度														令和4年度		増減額	増減率
	1 議会費	2 総務費	3 地域振興費	4 文化観光産業費	5 福祉費	6 子ども家庭費	7 健康費	8 環境清掃費	9 土木費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	計	構成比	金額	構成比		
1 報酬	387,566,439	335,667,673	103,908,532	62,356,713	178,289,932	810,292,458	106,785,715	320,000	20,722,433	935,048,990	0	0	2,940,958,885	1.7	2,887,893,049	1.7	53,065,836	1.8
2 給料	63,751,200	1,411,487,618	831,439,010	182,095,898	845,589,410	2,754,271,922	896,894,689	778,648,275	926,775,095	879,313,131	0	0	9,570,266,248	5.4	9,454,504,427	5.5	115,761,821	1.2
3 職員手当等	56,492,490	2,162,280,467	764,914,464	189,202,271	788,011,375	2,489,478,768	810,087,973	717,862,492	785,848,305	865,198,725	0	0	9,629,377,330	5.4	10,621,943,390	6.2	△ 992,566,060	△ 9.3
4 共済費	104,245,963	1,106,727,647	298,911,767	68,546,075	306,222,998	967,381,055	318,258,176	286,966,428	329,230,099	477,029,347	0	0	4,263,519,555	2.4	4,351,723,402	2.5	△ 88,203,847	△ 2.0
5 災害補償費	0	427,353	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	427,353	0.0	85,128	0.0	342,225	402.0
7 報償費	212,200	48,209,794	6,150,150	24,090,500	128,648,390	31,441,400	84,069,350	30,319,094	20,715,660	411,109,325	0	0	784,965,863	0.4	932,899,044	0.5	△ 147,933,181	△ 15.9
8 旅費	10,769,787	26,468,304	6,782,141	4,739,894	13,487,932	38,225,602	7,319,459	1,377,696	3,766,151	45,193,183	0	0	158,130,149	0.1	145,871,677	0.1	12,258,472	8.4
9 交際費	496,600	1,297,000	0	0	0	0	0	0	0	163,000	0	0	1,956,600	0.0	1,210,500	0.0	746,100	61.6
10 需用費	16,103,194	614,867,381	234,775,258	59,487,405	106,641,307	583,374,189	187,488,439	168,544,786	221,195,925	1,910,225,531	4,620	0	4,102,708,035	2.3	3,869,199,939	2.2	233,508,096	6.0
11 役務費	11,443,245	599,370,664	116,841,814	61,234,955	89,808,319	335,429,407	223,620,224	1,908,290,619	959,739,460	426,618,330	1,728,318	0	4,734,125,355	2.7	4,990,355,102	2.9	△ 256,229,747	△ 5.1
12 委託料	6,109,965	3,210,435,248	3,069,356,024	1,991,899,257	2,570,418,258	4,585,104,102	4,487,345,068	2,214,884,494	1,755,484,504	4,135,846,125	0	0	28,026,883,045	15.7	29,835,009,559	17.3	△ 1,808,126,514	△ 6.1
13 使用料及び賃借料	3,918,585	699,588,327	95,722,871	12,758,981	18,350,201	230,979,787	28,172,930	29,024,888	1,304,128,423	1,152,182,074	0	0	3,574,827,067	2.0	3,762,537,513	2.2	△ 187,710,446	△ 5.0
14 工事請負費	0	319,346,856	1,744,443,049	1,113,092,990	660,477,874	402,225,834	201,145,864	223,901,710	1,936,723,213	2,101,684,254	0	0	8,703,041,644	4.9	6,867,417,438	4.0	1,835,624,206	26.7
15 原材料費	0	219,340	14,355	0	433,202	881,153	0	6,668,057	24,366,986	6,306,448	0	0	38,889,541	0.0	36,359,147	0.0	2,530,394	7.0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	80,187,413	0	0	0	80,187,413	0.0	261,074,672	0.2	△ 180,887,259	△ 69.3
17 備品購入費	71,500	12,619,706	18,215,182	10,436,382	3,641,778	34,240,003	1,763,920	78,588,338	2,090,243	87,032,452	0	0	248,699,504	0.1	195,899,778	0.1	52,799,726	27.0
18 負担金補助及び交付金	55,233,854	10,487,466,644	766,236,362	6,684,422,158	1,552,338,240	1,696,904,912	48,906,715	2,069,918,097	2,412,161,324	353,643,333	0	0	26,127,231,639	14.7	17,764,113,030	10.3	8,363,118,609	47.1
19 扶助費	0	0	0	0	31,997,207,024	16,917,043,054	870,482,290	0	0	743,218,924	0	0	50,527,951,292	28.3	50,148,580,058	29.1	379,371,234	0.8
20 貸付金	0	0	37,000,000	10,000,000	0	0	0	0	0	1,116,000	0	0	48,116,000	0.0	1,149,008,000	0.7	△ 1,100,892,000	△ 95.8
21 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0	51,096,837	0	0	0	51,096,837	0.0	33,244,305	0.0	17,852,532	53.7
22 償還金利子及び割引料	0	275,454,583	1,887,800	14,041,366	798,440,042	593,894,577	1,705,902,732	582,694	115,200	34,276,821	2,027,119,568	0	5,451,715,383	3.1	6,863,043,340	4.0	△ 1,411,327,957	△ 20.6
24 積立金	0	0	201,175,551	4,470,482	2,058,198	7,688,956	0	0	678,060	0	0	4,984,412,000	5,200,483,247	2.9	6,233,970,613	3.6	△ 1,033,487,366	△ 16.6
26 公課費	25,000	16,400	22,800	0	0	0	0	376,100	137,000	25,000	0	0	602,300	0.0	692,600	0.0	△ 90,300	△ 13.0
27 繰出金	0	0	0	0	4,395,416,365	0	9,739,082,715	0	0	0	0	0	14,134,499,080	7.9	11,814,432,731	6.9	2,320,066,349	19.6
合計	716,440,022	21,311,951,005	8,297,797,130	10,492,875,327	44,455,480,845	32,478,857,179	19,717,326,259	8,516,273,768	10,835,162,331	14,565,230,993	2,028,852,506	4,984,412,000	178,400,659,365	100	172,221,068,442	100	6,179,590,923	3.6

別表 6

令和5年度国民健康保険特別会計

区 分 科目（款）	令 和 5 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
1 国民健康保険料	9,450,664,000	13,489,270,015	9,597,638,689	101.6	71.2	24.9
2 一部負担金	2,000	0	0	0	－	0
3 使用料及び手数料	198,000	180,600	180,600	91.2	100	0.0
4 都支出金	22,263,232,000	22,003,766,838	22,003,766,838	98.8	100	57.0
5 財産収入	2,000	41	41	2.1	100	0.0
6 繰入金	6,917,764,000	6,493,020,248	6,493,020,248	93.9	100	16.8
7 繰越金	418,097,000	418,097,448	418,097,448	100.0	100	1.1
8 諸収入	75,829,000	128,893,634	75,707,433	99.8	58.7	0.2
9 国庫支出金	2,430,000	2,334,000	2,334,000	96.0	100	0.0
合 計	39,128,218,000	42,535,562,824	38,590,745,297	98.6	90.7	100

歳入決算款別対前年度比較

(単位：円・％)

令 和 4 年 度						収 入 済 額 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額の構成比	増減額	増減率
			対予算	対調定			
9,771,618,000	13,838,023,923	9,841,445,468	100.7	71.1	26.6	△ 243,806,779	△ 2.5
2,000	0	0	0	－	0	0	－
201,000	214,200	214,200	106.6	100	0.0	△ 33,600	△ 15.7
22,568,192,000	22,341,298,416	22,341,298,416	99.0	100	60.4	△ 337,531,578	△ 1.5
2,000	46	46	2.3	100	0.0	△ 5	△ 10.9
4,566,579,000	4,350,922,565	4,350,922,565	95.3	100	11.7	2,142,097,683	49.2
409,458,000	409,458,131	409,458,131	100.0	100	1.1	8,639,317	2.1
79,770,000	110,236,147	58,315,794	73.1	52.9	0.2	17,391,639	29.8
3,974,000	3,965,000	3,965,000	99.8	100	0.0	△ 1,631,000	△ 41.1
37,399,796,000	41,054,118,428	37,005,619,620	98.9	90.1	100	1,585,125,677	4.3

別表 7

令和5年度国民健康保険特別会計

区 分 科目（款）	令 和 5 年 度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総務費	880,170,000	819,736,868	60,433,132	93.1	2.1
2 保険給付費	22,329,192,000	21,620,907,786	708,284,214	96.8	56.7
3 国民健康保険事業費納付金	15,152,350,000	15,152,346,098	3,902	100.0	39.7
4 保健事業費	221,801,000	187,384,001	34,416,999	84.5	0.5
5 諸支出金	394,705,000	374,351,879	20,353,121	94.8	1.0
6 予備費	150,000,000	0	150,000,000	0	0
合 計	39,128,218,000	38,154,726,632	973,491,368	97.5	100

歳出決算款別対前年度比較

(単位：円・％)

令 和 4 年 度					支 出 済 額 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率
843,785,000	797,448,960	46,336,040	94.5	2.2	22,287,908	2.8
22,413,139,000	21,790,497,842	622,641,158	97.2	59.5	△ 169,590,056	△ 0.8
13,342,814,000	13,342,810,238	3,762	100.0	36.5	1,809,535,860	13.6
204,125,000	181,690,768	22,434,232	89.0	0.5	5,693,233	3.1
478,795,000	475,074,364	3,720,636	99.2	1.3	△ 100,722,485	△ 21.2
117,138,000 (150,000,000)	0 (32,862,000)	117,138,000	0 (21.9)	0	0	－
37,399,796,000	36,587,522,172	812,273,828	97.8	100	1,567,204,460	4.3

別表 8

令和5・4年度国民健康保険特別会計保険給付費

支払状況

(単位：円・件)

区 分 科 目			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			増 減		
			給 付 金 額	件 数	1件当たりの給付額	給 付 金 額	件 数	1件当たりの給付額	給 付 金 額	件 数	1件当たりの給付額
療 養 諸 費			18,749,900,734	2,485,514		18,958,084,458	2,459,476		△ 208,183,724	26,038	
目 別 内 訳	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費		18,390,725,288	1,190,871	15,443	18,590,655,971	1,175,183	15,819	△ 199,930,683	15,688	△ 376
	退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費		0	0	0	7,266	3	2,422	△ 7,266	△ 3	△ 2,422
	一 般 被 保 険 者 療 養 費		273,863,133	36,851	7,432	283,142,643	38,362	7,381	△ 9,279,510	△ 1,511	51
	退 職 被 保 険 者 等 療 養 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	審 査 支 払 手 数 料		85,312,313	1,257,792		84,278,578	1,245,928		1,033,735	11,864	
	高 額 療 養 費		2,678,665,430	44,626	60,025	2,635,989,565	45,729	57,644	42,675,865	△ 1,103	2,381
そ の 他			192,341,622	26,322	7,307	196,423,819	25,317	7,759	△ 4,082,197	1,005	△ 452
合 計			21,620,907,786	2,556,462		21,790,497,842	2,530,522		△ 169,590,056	25,940	

(注) 「その他」は、移送費、出産育児諸費、葬祭費、結核・精神医療給付金及び傷病手当金である。

別表 9

令和5・4年度国民健康保険特別会計不納欠損額、

収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

区 分 科 目		令 和 5 年 度					
		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
国 民 健 康 保 険 料	医 療 給 付 費 分 現 年 分	1,873,657	272	1,164,769,541	140,261	57,045,750	9,129
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 現 年 分	626,085	272	390,981,764	131,131	0	0
	介 護 納 付 金 分 現 年 分	120,196	64	111,229,031	37,089	0	0
	医 療 給 付 費 分 滞 納 繰 越 分	907,770,940	147,194	686,361,696	53,711	5,345,136	312
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	299,027,105	147,191	219,813,495	53,398	0	0
	介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	93,119,803	39,291	78,328,899	18,027	0	0
	計	1,302,537,786	334,284	2,651,484,426	433,617	62,390,886	9,441
	延 滞 金	0	0	0	0	16,100	12
	加 算 金	0	0	0	0	0	0
	第 三 者 納 付 金	0	0	248,731	1	0	0
諸 収 入	返 納 金	2,914,886	457	50,038,684	4,247	0	0
	雑 入	0	0	0	0	0	0
	計	2,914,886	457	50,287,415	4,248	16,100	12
合 計		1,305,452,672	334,741	2,701,771,841	437,865	62,406,986	9,453

令 和 4 年 度					
不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
1,396,170	180	1,203,829,973	144,173	57,991,418	8,530
437,965	180	380,585,723	135,640	0	0
199,359	91	128,801,395	39,443	0	0
767,341,138	98,850	871,318,156	111,952	4,102,607	366
245,397,928	98,848	292,068,554	111,584	0	0
70,850,892	25,482	96,445,227	32,231	0	0
1,085,623,452	223,631	2,973,049,028	575,023	62,094,025	8,896
0	0	0	0	48,200	22
469,044	4	0	0	0	0
0	0	398,731	1	0	0
6,177,215	734	44,923,563	4,322	0	0
0	0	0	0	0	0
6,646,259	738	45,322,294	4,323	48,200	22
1,092,269,711	224,369	3,018,371,322	579,346	62,142,225	8,918

別表10

令和5年度介護保険特別会計

区 分 科目（款）	令 和 5 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
1 介 護 保 険 料	5,030,452,000	5,386,899,028	5,167,396,591	102.7	95.9	18.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	3,000	8,100	8,100	270.0	100	0.0
3 国 庫 支 出 金	6,249,342,000	6,148,135,709	6,148,135,709	98.4	100	22.1
4 支 払 基 金 交 付 金	7,080,095,000	6,450,106,328	6,450,106,328	91.1	100	23.2
5 都 支 出 金	3,939,977,000	3,573,668,654	3,573,668,654	90.7	100	12.9
6 財 産 収 入	3,046,000	3,091,473	3,091,473	101.5	100	0.0
7 繰 入 金	5,617,459,000	5,187,485,026	5,187,485,026	92.3	100	18.7
8 繰 越 金	1,225,051,000	1,225,051,368	1,225,051,368	100.0	100	4.4
9 諸 収 入	11,078,000	26,388,275	26,388,275	238.2	100	0.1
合 計	29,156,503,000	28,000,833,961	27,781,331,524	95.3	99.2	100

歳入決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

令 和 4 年 度						収 入 済 額 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額の構成比	増減額	増減率
			対予算	対調定			
5,004,999,000	5,383,345,957	5,173,193,957	103.4	96.1	19.4	△ 5,797,366	△ 0.1
3,000	900	900	30	100	0.0	7,200	800.0
6,141,504,000	5,996,199,243	5,996,199,243	97.6	100	22.4	151,936,466	2.5
6,857,713,000	6,235,493,000	6,235,493,000	90.9	100	23.3	214,613,328	3.4
3,826,690,000	3,476,249,536	3,476,249,536	90.8	100	13.0	97,419,118	2.8
1,951,000	1,933,923	1,933,923	99.1	100	0.0	1,157,550	59.9
5,280,269,000	4,833,555,264	4,833,555,264	91.5	100	18.1	353,929,762	7.3
996,781,000	996,780,051	996,780,051	100.0	100	3.7	228,271,317	22.9
17,273,000	18,617,276	18,537,276	107.3	99.6	0.1	7,850,999	42.4
28,127,183,000	26,942,175,150	26,731,943,150	95.0	99.2	100	1,049,388,374	3.9

別表11

令和5年度介護保険特別会計

区 分 科目（款）	令 和 5 年 度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	990,892,000	927,641,381	63,250,619	93.6	3.5
2 保 険 給 付 費	25,183,867,000	23,059,653,061	2,124,213,939	91.6	86.9
3 基 金 積 立 金	870,757,000	808,681,838	62,075,162	92.9	3.1
4 地 域 支 援 費 事 業	1,629,021,000	1,305,991,298	323,029,702	80.2	4.9
5 諸 支 出 金	431,966,000	429,969,393	1,996,607	99.5	1.6
6 予 備 費	50,000,000	0	50,000,000	0	0
合 計	29,156,503,000	26,531,936,971	2,624,566,029	91.0	100

歳出決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

令 和 4 年 度					支 出 済 額 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率
998,959,000	891,056,646	107,902,354	89.2	3.5	36,584,735	4.1
24,423,861,000	22,335,707,201	2,088,153,799	91.5	87.6	723,945,860	3.2
630,097,000	566,611,445	63,485,555	89.9	2.2	242,070,393	42.7
1,600,578,000	1,285,536,400	315,041,600	80.3	5.0	20,454,898	1.6
432,151,000	427,980,090	4,170,910	99.0	1.7	1,989,303	0.5
41,537,000 (50,000,000)	0 (8,463,000)	41,537,000	0 (16.9)	0	0	—
28,127,183,000	25,506,891,782	2,620,291,218	90.7	100	1,025,045,189	4.0

別表12

令和5・4年度介護保険特別会計保険給付費 支払状況

(単位：円・件)

区 分 科 目		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			増 減		
		給 付 金 額	件 数	1件当たりの 給付額	給 付 金 額	件 数	1件当たりの 給付額	給 付 金 額	件 数	1件当たりの 給付額
サ ー ビ ス 等 諸 費		22,218,307,178	890,314		21,539,393,776	856,048		678,913,402	34,266	
目 別 内 訳	居 宅 サ ー ビ ス 給 付 費	12,361,537,899	307,280	40,229	11,804,061,304	292,081	40,414	557,476,595	15,199	△ 185
	施 設 サ ー ビ ス 給 付 費	5,452,201,396	18,563	293,713	5,422,312,277	18,718	289,684	29,889,119	△ 155	4,029
	地域密着型サ ー ビ ス 給 付 費	2,693,885,662	23,731	113,518	2,630,106,440	23,776	110,620	63,779,222	△ 45	2,898
	福祉用具購入費	38,742,032	1,079	35,905	32,042,691	959	33,413	6,699,341	120	2,492
	住 宅 改 修 費	59,400,834	715	83,078	61,193,449	745	82,139	△ 1,792,615	△ 30	939
	サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	1,254,808,419	91,244	13,752	1,222,189,956	88,899	13,748	32,618,463	2,345	4
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス 費	330,962,752	9,669	34,229	341,770,077	10,029	34,078	△ 10,807,325	△ 360	151
	審査支払手数料	26,768,184	438,033		25,717,582	420,841		1,050,602	17,192	
高 額 サ ー ビ ス 費 等		841,345,883	53,693	15,670	796,313,425	51,518	15,457	45,032,458	2,175	213
目 別 内 訳	高額サービス費	733,982,628	51,048	14,378	693,334,848	48,879	14,185	40,647,780	2,169	193
	高額医療合算 サ ー ビ ス 費	107,363,255	2,645	40,591	102,978,577	2,639	39,022	4,384,678	6	1,569
合 計		23,059,653,061	944,007		22,335,707,201	907,566		723,945,860	36,441	

別表13

令和5・4年度介護保険特別会計不納欠損額、

収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

区 分 科 目		令 和 5 年 度					
		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
介 護 保 険 料	現 年 分	0	0	85,215,540	13,169	15,182,170	1,811
	滞 納 繰 越 分	66,776,036	11,396	83,041,481	12,955	348,450	31
	計	66,776,036	11,396	168,257,021	26,124	15,530,620	1,842
諸 収 入	加 算 金	0	0	0	0	0	0
	返 納 金	0	0	0	0	0	0
	弁 償 金	0	0	0	0	0	0
	雑 入	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
合 計		66,776,036	11,396	168,257,021	26,124	15,530,620	1,842

令 和 4 年 度					
不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
0	0	92,065,999	13,752	19,730,171	2,324
51,643,310	11,472	86,556,972	14,477	384,110	38
51,643,310	11,472	178,622,971	28,229	20,114,281	2,362
0	0	0	0	0	0
0	0	80,000	1	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	80,000	1	0	0
51,643,310	11,472	178,702,971	28,230	20,114,281	2,362

別表14

令和5年度後期高齢者医療特別会計

区 分 科目（款）	令 和 5 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,767,462,000	4,837,226,600	4,745,026,600	99.5	98.1	58.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	6,000	4,500	4,500	75.0	100	0.0
3 繰 入 金	3,319,978,000	3,246,062,467	3,246,062,467	97.8	100	39.8
4 繰 越 金	22,980,000	22,980,043	22,980,043	100.0	100	0.3
5 諸 収 入	138,729,000	143,403,580	143,403,580	103.4	100	1.7
合 計	8,249,155,000	8,249,677,190	8,157,477,190	98.9	98.9	100

歳入決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

令 和 4 年 度						収 入 済 額 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額の構成比	増減額	増減率
			対予算	対調定			
4,670,194,000	4,713,741,500	4,640,306,100	99.4	98.4	57.8	104,720,500	2.3
6,000	1,800	1,800	30	100	0.0	2,700	150.0
3,292,381,000	3,197,855,345	3,197,855,345	97.1	100	39.8	48,207,122	1.5
38,688,000	38,688,453	38,688,453	100.0	100	0.5	△ 15,708,410	△ 40.6
135,617,000	151,869,152	151,869,152	112.0	100	1.9	△ 8,465,572	△ 5.6
8,136,886,000	8,102,156,250	8,028,720,850	98.7	99.1	100	128,756,340	1.6

別表15

令和5年度後期高齢者医療特別会計

区 分 科目(款)	令 和 5 年 度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	181,657,000	171,029,408	10,627,592	94.1	2.1
2 広 域 連 合 納 付 金	7,823,527,000	7,757,868,399	65,658,601	99.2	95.4
3 後 期 高 齢 者 支 援 事 業 費	221,202,000	193,747,234	27,454,766	87.6	2.4
4 諸 支 出 金	12,769,000	12,257,400	511,600	96.0	0.1
5 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0	0
合 計	8,249,155,000	8,134,902,441	114,252,559	98.6	100

歳出決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

令 和 4 年 度					支 出 済 額 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率
213,822,000	193,619,009	20,202,991	90.6	2.4	△ 22,589,601	△ 11.7
7,684,088,000	7,611,794,514	72,293,486	99.1	95.1	146,073,885	1.9
212,941,000	180,908,384	32,032,616	85.0	2.3	12,838,850	7.1
20,268,000	19,418,900	849,100	95.8	0.2	△ 7,161,500	△ 36.9
5,767,000 (10,000,000)	0 (4,233,000)	5,767,000	0 (42.3)	0	0	—
8,136,886,000	8,005,740,807	131,145,193	98.4	100	129,161,634	1.6

別表16

令和5・4年度後期高齢者医療特別会計

区 分 科 目		令 和 5 年 度			
		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数
後期高齢者 医療保険料	現 年 度 分	0	0	53,295,200	3,248
	滞 納 繰 越 分	13,548,400	1,122	33,557,900	2,344
	計	13,548,400	1,122	86,853,100	5,592
諸 収 入	加 算 金	0	0	0	0
	返 納 金	0	0	0	0
	弁 償 金	0	0	0	0
	雑 入	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
合 計		13,548,400	1,122	86,853,100	5,592

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

		令 和 4 年 度					
還 付 未 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
7,944,100	1,061	0	0	48,058,200	2,976	10,667,400	1,086
257,400	26	12,285,300	1,193	23,819,300	1,777	60,000	10
8,201,500	1,087	12,285,300	1,193	71,877,500	4,753	10,727,400	1,096
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
8,201,500	1,087	12,285,300	1,193	71,877,500	4,753	10,727,400	1,096

財 政 課 資 料

一般会計決算概要

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率 %	区 分	令和5年度	令和4年度
歳入総額 A	千円 183,096,192	千円 176,871,989	% 3.5	基準財政需要額	千円 87,385,958	千円 82,406,539
歳出総額 B	千円 178,400,659	千円 172,221,068	% 3.6	基準財政収入額	千円 58,555,990	千円 54,422,251
歳入歳出差引額 (A)－(B) C	千円 4,695,533	千円 4,650,921	% 1.0	標準財政規模	千円 97,943,609	千円 92,055,251
翌年度に繰り 越すべき財源 D	千円 921,762	千円 309,140	% 198.2	財政力指数	0.66	0.67
実質収支 (C)－(D) E	千円 3,773,771	千円 4,341,781	% △ 13.1	実質収支比率	% 3.9	% 4.7
単年度収支 F	千円 △ 568,010	千円 △ 2,009,604	/	公債費負担比率	% 1.5	% 2.0
積立金 G	千円 2,635,588	千円 3,618,591		経常収支比率	% 80.0	% 80.4
繰上償還金 H	千円 0	千円 0	% 0.0	地方債現在高	千円 18,538,575	千円 17,720,194
積立金取崩額 I	千円 8,500,000	千円 1,000,000	% 750			
実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H)－(I) J	千円 △ 6,432,422	千円 608,987	/			

基準財政需要額

各地方自治体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な経費として算定される額
(市町村にあっては地方交付税制度により、特別区にあっては都区財政調整制度により算定される額)

基準財政収入額

各地方自治体の基礎的需要に対応する一般財源（標準的、普遍的税収を対象）として算定される額
(市町村にあっては地方交付税制度により、特別区にあっては都区財政調整制度により算定される額)

標準財政規模

各地方自治体の標準的な一般財源の規模（市町村にあっては地方交付税制度による普通交付税を、特別区にあっては都区財政調整制度による普通交付金を含め、*臨時財政対策債発行可能額を加えた数値）
*平成25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては発行可能額が皆減

財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年度の平均値

公債費負担比率

一般財源等総額に対する公債費に充当された一般財源等の割合

経常収支比率

歳出総額のうち経常的経費に充当された一般財源等の、経常一般財源等総額に対する割合

経常収支比率＝ 経常的経費充当一般財源等 / 経常一般財源等総額 × 100

分母の経常一般財源等総額には、減収補填債特例分（減収見込額の範囲内で、財政事情等を総合的に勘案して同意等される地方債）を含む

一般財源と特定財源の対前年度比較

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
特 別 区 税	55,395,755	30.3	53,938,970	30.5	1,456,785	2.7
特 別 区 民 税	48,921,808	26.7	47,884,601	27.1	1,037,207	2.2
軽 自 動 車 税	116,989	0.1	116,968	0.1	21	0.0
特 別 区 た ば こ 税	6,294,127	3.5	5,883,262	3.3	410,865	7.0
入 湯 税	62,831	0.0	54,139	0.0	8,692	16.1
地 方 譲 与 税	515,817	0.3	512,034	0.3	3,783	0.7
利 子 割 交 付 金	196,552	0.1	167,542	0.1	29,010	17.3
配 当 割 交 付 金	1,046,176	0.6	892,263	0.5	153,913	17.2
株式等譲渡所得割交付金	1,124,932	0.6	685,977	0.4	438,955	64.0
地 方 消 費 税 交 付 金	13,159,572	7.2	13,280,319	7.5	△ 120,747	△ 0.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,777	0.0	23	0.0	3,754	16,321.7
環 境 性 能 割 交 付 金	141,345	0.1	128,585	0.1	12,760	9.9
地 方 特 例 交 付 金	97,434	0.0	110,893	0.0	△ 13,459	△ 12.1
特 別 区 交 付 金	31,426,743	17.2	29,668,727	16.8	1,758,016	5.9
交通安全対策特別交付金	32,153	0.0	33,050	0.0	△ 897	△ 2.7
財 産 収 入	821,626	0.4	807,811	0.4	13,815	1.7
寄 附 金	507,965	0.3	124,798	0.1	383,167	307.0
繰 入 金	8,500,000	4.6	1,000,000	0.6	7,500,000	750.0
繰 越 金	4,341,781	2.4	6,351,385	3.6	△ 2,009,604	△ 31.6
諸 収 入	619,387	0.3	515,559	0.3	103,828	20.1
特 別 区 債	-	0.0	-	0.0	-	-
一 般 財 源 計	117,931,015	64.4	108,217,936	61.2	9,713,079	9.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,786,973	1.0	1,899,078	1.1	△ 112,105	△ 5.9
使 用 料 及 び 手 数 料	4,606,583	2.5	4,607,376	2.6	△ 793	△ 0.0
国 庫 支 出 金	29,878,860	16.3	40,238,200	22.7	△ 10,359,340	△ 25.7
都 支 出 金	18,933,275	10.3	14,472,551	8.2	4,460,724	30.8
財 産 収 入	1,100,816	0.6	1,033,420	0.6	67,396	6.5
寄 附 金	13,628	0.0	155,255	0.1	△ 141,627	△ 91.2
繰 入 金	3,746,664	2.1	1,767,392	1.0	1,979,272	112.0
繰 越 金	309,140	0.2	38,665	0.0	270,475	699.5
諸 収 入	2,040,238	1.1	3,102,116	1.7	△ 1,061,878	△ 34.2
特 別 区 債	2,749,000	1.5	1,340,000	0.8	1,409,000	105.1
特 定 財 源 計	65,165,177	35.6	68,654,053	38.8	△ 3,488,876	△ 5.1
合 計	183,096,192	100	176,871,989	100	6,224,203	3.5

自主財源と依存財源の対前年度比較

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
特 別 区 税	55,395,755	30.3	53,938,970	30.5	1,456,785	2.7
分 担 金 及 び 負 担 金	1,786,973	1.0	1,899,078	1.1	△ 112,105	△ 5.9
使 用 料 及 び 手 数 料	4,606,583	2.5	4,607,376	2.6	△ 793	0.0
財 産 収 入	1,922,442	1.0	1,841,231	1.0	81,211	4.4
寄 附 金	521,593	0.3	280,053	0.2	241,540	86.2
繰 入 金	12,246,664	6.7	2,767,392	1.6	9,479,272	342.5
繰 越 金	4,650,921	2.5	6,390,050	3.6	△ 1,739,129	△ 27.2
諸 収 入	2,659,625	1.5	3,617,675	2.0	△ 958,050	△ 26.5
自 主 財 源 計	83,790,556	45.8	75,341,825	42.6	8,448,731	11.2
地 方 譲 与 税	515,817	0.3	512,034	0.3	3,783	0.7
利 子 割 交 付 金	196,552	0.1	167,542	0.1	29,010	17.3
配 当 割 交 付 金	1,046,176	0.6	892,263	0.5	153,913	17.2
株式等譲渡所得割交付金	1,124,932	0.6	685,977	0.4	438,955	64.0
地 方 消 費 税 交 付 金	13,159,572	7.2	13,280,319	7.5	△ 120,747	△ 0.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,777	0.0	23	0.0	3,754	16321.7
環 境 性 能 割 交 付 金	141,345	0.1	128,585	0.1	12,760	9.9
地 方 特 例 交 付 金	97,434	0.0	110,893	0.0	△ 13,459	△ 12.1
特 別 区 交 付 金	31,426,743	17.2	29,668,727	16.8	1,758,016	5.9
交通安全対策特別交付金	32,153	0.0	33,050	0.0	△ 897	△ 2.7
国 庫 支 出 金	29,878,860	16.3	40,238,200	22.7	△ 10,359,340	△ 25.7
都 支 出 金	18,933,275	10.3	14,472,551	8.2	4,460,724	30.8
特 別 区 債	2,749,000	1.5	1,340,000	0.8	1,409,000	105.1
依 存 財 源 計	99,305,636	54.2	101,530,164	57.4	△ 2,224,528	△ 2.2
合 計	183,096,192	100	176,871,989	100	6,224,203	3.5

性質別経費の対前年度比較

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
義務的経費	千円 90,396,695	% 50.7	千円 86,967,499	% 50.5	千円 3,429,196	% 3.9
人件費	25,977,862	14.6	26,891,236	15.6	△ 913,374	△ 3.4
扶助費	62,391,713	35.0	57,729,811	33.5	4,661,902	8.1
公債費	2,027,120	1.1	2,346,452	1.4	△ 319,332	△ 13.6
投資的経費	11,283,043	6.3	9,883,593	5.7	1,399,450	14.2
普通建設事業費	11,283,043	6.3	9,883,593	5.7	1,399,450	14.2
その他経費	76,720,921	43.0	75,369,976	43.8	1,350,945	1.8
物件費	37,345,799	20.9	39,717,104	23.1	△ 2,371,305	△ 6.0
維持補修費	1,429,036	0.8	1,377,404	0.8	51,632	3.7
補助費等	18,619,043	10.5	15,142,408	8.8	3,476,635	23.0
積立金	5,200,483	2.9	6,233,971	3.6	△ 1,033,488	△ 16.6
投資及び出資金	－	0.0	－	0.0	－	－
貸付金	48,116	0.0	1,149,008	0.7	△ 1,100,892	△ 95.8
繰出金	14,078,444	7.9	11,750,081	6.8	2,328,363	19.8
合 計	178,400,659	100	172,221,068	100	6,179,591	3.6

一般会計補正予算状況表(令和5年度)

【歳入】

単位:千円

科 目 (款)	当初予算額	構成比 (%)	3月補正 (第1号)	5月補正 (第2号)	6月補正 (第3号)	6月補正 (第4号)	6月補正 (第5号)	9月補正 (第6号)	11月補正 (第7号)	12月補正 (第8号)	2月補正 (第9号)	2月補正 (第10号)	2月補正 (第11号)	3月補正 (第12号)	補正額計	最終予算額 (繰越除く)	構成比 (%)
1 特別区税	52,971,915	31.2											1,729,971		1,729,971	54,701,886	29.1
特別区民税	47,299,317	27.9											999,405		999,405	48,298,722	25.7
軽自動車税	112,426	0.1											0		0	112,426	0.1
特別区たばこ税	5,511,995	3.2											716,013		716,013	6,228,008	3.3
入湯税	48,177	0.0											14,553		14,553	62,730	0.0
2 地方譲与税	502,205	0.3													0	502,205	0.3
3 利子割交付金	167,187	0.1													0	167,187	0.1
4 配当割交付金	864,367	0.5													0	864,367	0.5
5 株式等譲渡所得割交付金	839,278	0.5													0	839,278	0.4
6 地方消費税交付金	13,649,946	8.0													0	13,649,946	7.3
7 自動車取得税交付金	1	0.0													0	1	0.0
8 環境性能割交付金	141,680	0.1													0	141,680	0.1
9 地方特例交付金	109,967	0.1											△ 12,533		△ 12,533	97,434	0.1
10 特別区交付金	30,283,000	17.9											△ 153,032		△ 153,032	30,129,968	16.0
11 交通安全対策特別交付金	34,665	0.0													0	34,665	0.0
12 分担金及び負担金	1,994,424	1.2				△ 106,972									△ 106,972	1,887,452	1.0
13 使用料及び手数料	4,688,041	2.8				△ 102						880			778	4,688,819	2.5
14 国庫支出金	32,219,405	19.0	196,614	246,993		59,792		5,268	1,683	2,019			△ 2,120,923		△ 1,608,554	30,610,851	16.3
15 都支出金	12,240,012	7.2	249,792	2,242,500		334,334	40,896	367,281	841	5,298,404	735,750	70,746	230,141		9,570,685	21,810,697	11.6
16 財産収入	1,840,965	1.1				23,696		3,574					56,820		84,090	1,925,055	1.0
17 寄附金	188,696	0.1				364		2,376	4,938			320,000	48,804		376,482	565,178	0.3
18 繰入金	9,782,100	5.8	107,970	1,740,186	2,649	377,166		2,860,481	913,603	178,291	2,330,028	△ 604	△ 4,452,748	1,466,537	5,523,559	15,305,659	8.1
19 繰越金	2,000,000	1.2						2,341,781							2,341,781	4,341,781	2.3
20 諸収入	2,353,715	1.4	11,138			1,862		10,610					18,723		42,333	2,396,048	1.3
21 特別区債	2,589,000	1.5			7,000	878,000							△ 294,000	△ 41,000	550,000	3,139,000	1.7
合 計	169,460,569	100	565,514	4,229,679	9,649	1,568,140	40,896	5,591,371	921,065	5,478,714	3,065,778	391,022	△ 4,948,777	1,425,537	18,338,588	187,799,157	100

一般会計補正予算状況表(令和5年度)

【歳出】

単位:千円

科 目 (款)	当初予算額	構成 比 (%)	3月補正 (第1号)	5月補正 (第2号)	6月補正 (第3号)	6月補正 (第4号)	6月補正 (第5号)	9月補正 (第6号)	11月補正 (第7号)	12月補正 (第8号)	2月補正 (第9号)	2月補正 (第10号)	2月補正 (第11号)	3月補正 (第12号)	補正額計	最終予算額 (繰越除く)	構成 比 (%)
1 議 会 費	739,276	0.4								2,603					2,603	741,879	0.4
2 総 務 費	11,893,739	7.0		3,982,686				1,109		5,249,580	3,065,778	159,696	△ 471,773		11,987,076	23,880,815	12.7
3 地域振興費	8,928,549	5.3				6,426		1,682	335	54,951		△ 15,119	△ 140,693		△ 92,418	8,836,131	4.6
4 文化観光産業費	6,036,136	3.6				1,201,843		1,144,688	863,943	14,416			△ 239,170	1,425,537	4,411,257	10,447,393	5.6
5 福 祉 費	46,229,748	27.3	26,132		1,311	8	40,544	808,282	6,147	163,830			△ 295,115		751,139	46,980,887	25.0
6 子ども家庭費	32,395,446	19.1		246,993	1,402	163,728		607,950	2,173	46,786		246,445	△ 316,574		998,903	33,394,349	17.8
7 健 康 費	20,868,746	12.3	539,187		2,311			1,698,219	3,367	△ 52,727			△ 2,017,979		172,378	21,041,124	11.2
8 環境清掃費	8,768,471	5.2						3,745	45,000	30,975			△ 108,439		△ 28,719	8,739,752	4.7
9 土 木 費	12,193,991	7.2				29,619		51,499	100	△ 15,023			△ 926,734		△ 860,539	11,333,452	6.0
10 教 育 費	15,310,914	9.0	195		4,625	142,820	352	92,539		△ 16,677			△ 464,483		△ 240,629	15,070,285	8.0
11 公 債 費	2,069,835	1.2											△ 24,216		△ 24,216	2,045,619	1.1
12 諸支出金	3,725,718	2.2				23,696		1,181,658					56,399		1,261,753	4,987,471	2.7
13 予 備 費	300,000	0.2													0	300,000	0.2
合 計	169,460,569	100	565,514	4,229,679	9,649	1,568,140	40,896	5,591,371	921,065	5,478,714	3,065,778	391,022	△ 4,948,777	1,425,537	18,338,588	187,799,157	100

基金残高と起債残高の推移

単位：千円

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基金残高 (A)	41,917,108	38,402,615	34,621,500	34,915,370	39,502,656	42,785,040	46,895,751	53,152,501	57,649,099	60,697,456	65,614,231	69,079,521	62,049,953
財政調整基金	20,398,147	19,252,294	19,359,487	20,346,913	22,631,678	25,113,923	27,216,630	30,289,201	32,606,962	33,875,206	35,976,919	38,595,510	32,731,098
減債基金	3,945,200	2,952,974	2,456,815	3,459,321	4,462,626	5,466,552	5,569,997	5,674,538	5,778,976	5,882,741	5,986,526	6,091,719	4,300,097
その他の基金	17,573,761	16,197,347	12,805,198	11,109,136	12,408,352	12,204,565	14,109,124	17,188,762	19,263,161	20,939,509	23,650,786	24,392,292	25,018,758
起債残高 (B)	24,839,090	24,267,823	22,204,838	20,284,630	22,021,841	22,138,153	20,916,576	19,947,098	18,638,011	20,375,996	18,619,510	17,720,194	18,538,575
普通債	16,716,604	17,561,249	16,933,683	16,318,611	18,767,652	19,605,942	19,116,675	18,641,567	17,701,687	17,905,538	16,398,508	15,686,131	16,629,382
住民税等減税補填債	2,100,771	1,357,697	606,876	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
臨時税収補填債	1,391,265	1,170,769	945,841	716,392	482,331	243,565	—	—	—	—	—	—	—
住民税減税補填債	4,630,450	4,178,108	3,718,438	3,249,627	2,771,858	2,288,646	1,799,901	1,305,531	936,324	623,458	374,002	187,063	62,193
調整債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,479,000	1,479,000	1,479,000	1,479,000
減収補填債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	368,000	368,000	368,000	368,000
債務負担行為額 (C)	8,554,708	11,999,634	12,442,210	12,626,065	7,019,738	2,788,909	1,455,710	1,211,837	2,225,341	3,237,163	7,610,513	7,459,933	11,511,795
差引額 (A)-(B)-(C)	8,523,310	2,135,158	△ 25,548	2,004,675	10,461,077	17,857,978	24,523,465	31,993,566	36,785,747	37,084,297	39,384,208	43,899,394	31,999,583

新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき、令和 5 年度新宿区財政の健全化判断比率について審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和 6 年 9 月 9 日

新宿区監査委員	國	井	政	利
同	平	井	光	雄
同	石	黒	清	子
同	木もと	ひろゆき		

第1 審査の概要

1 審査の目的

新宿区監査基準（令和2年新宿区監査委員訓令第1号）及び令和6年度監査基本計画に基づき、決算審査及び基金運用状況審査を踏まえ、令和5年度の区財政について、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に適合し、かつ正確であるか審査する。

2 審査の対象

令和5年度新宿区財政の健全化判断比率

3 審査の期間

令和6年8月7日から令和6年8月21日まで

4 審査の基準（着眼点）

- (1) 財政の健全化判断比率等の算定が、法令等の趣旨に沿って適正に行われているか
- (2) 算定の基礎となる事項を記載した書類の数値が、決算書及び数値等に基づき適正に表示されているか
- (3) 決算書の数値以外に、算定に必要な数値を記した帳票の管理が十分にされているか

5 審査の方法

令和5年度決算に基づく財政健全化判断比率及び算定の基礎となる関係書類について照合し、総合政策部財政課からの説明を聴取し、審査した。

第2 審査の結果

1 健全化判断比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)から、財政の健全性について見ると次のとおりである。

なお、それぞれの指標には「早期健全化基準」が定められており、この数値を超えると「財政健全化計画」を定め、自主的な財政再建が求められることとなる。

(1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合を示す指標である。

令和5年度(以下「本年度」と表記する。)の決算においては、一般会計等の実質収支は黒字となっており、実質赤字額はない。

なお、早期健全化基準は11.25%と定められている。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※ 財政規模に対する実質赤字額の割合
実質赤字額がない場合には「－」で表示される
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

(2) 連結実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等のほか、全特別会計を連結した実質赤字額の割合を示す指標である。

本年度決算においては、一般会計等のほか全特別会計で実質収支が黒字となっており、連結実質赤字額はない。

なお、早期健全化基準は16.25%と定められている。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※ 財政規模に対する全会計の実質赤字額の割合
全特別会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計
連結実質赤字額がない場合には「－」で表示される
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

(3) 実質公債費比率

財政規模に対し、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の割合を示す指標である。

本年度の実質公債費比率は△1.7%であり、直近3か年度の平均値は△2.4%となった。

なお、早期健全化基準は25%と定められている。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※ 財政規模に対する一般会計等が負担する起債の元利償還金と準元利償還金の割合
直近3か年度の平均値
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

(4) 将来負担比率

財政規模に対し、起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の割合を示す指標である。

本年度においては、将来負担額よりも償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率はない。

なお、早期健全化基準は350%と定められている。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※ 財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合
分子である将来負担額が負の値となるため、将来負担比率は算出されない。その場合には「－」で表示される。
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

2 意見

令和5年度新宿区財政の健全化判断比率は、法令等に基づき適正に算定されていた。また、基礎となった書類から数値等が適正に表示されているとともに、算定に必要な書類は適切に管理されていることを確認した。

特に指摘すべき事項はなく適正なものと認められる。

財 政 課 資 料

新宿区財政の健全化判断比率(令和5年度)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、令和6年度に公表する健全化判断比率は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
%	%	%	%
—	—	△2.4	—
早期健全化基準 11.25%	早期健全化基準 16.25%	早期健全化基準 25.0%	早期健全化基準 350.0%
財政再生基準 20.00%	財政再生基準 30.00%	財政再生基準 35.0%	

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき各地方公共団体に公表が義務づけられた財政状況を示す4指標(健全化判断比率)については、国が定めるすべての基準を下まわっています。

早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第4条の規定に基づき、「早期健全化基準」の数値以上の場合は、財政健全化計画を定め、自主的な財政再建が求められています。

財政再生基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第8条の規定に基づき、「財政再生基準」の数値以上の場合は、財政再生計画を定めることが義務づけられています。

健全化判断比率の状況(令和5年度)

○ 実質赤字比率はありません

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合を示す実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、算出されません。

第1表 実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分	令和5年度決算	令和4年度決算	増 減
一般会計の赤字額 (繰上充用額・支払繰延額等) A	0	0	0
一般会計実質収支額 B	3,774	4,342	△ 568
標準税収入額等 C	97,944	92,055	5,889
臨時財政対策債発行可能額 D	0	0	0
標準財政規模 E = C + D	97,944	92,055	5,889
実質赤字比率 $F = (A - B) / E$	(△ 3.85%) —	(△ 4.71%) —	(0.86) —

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、差引等が合わないことがあります。

※ 実質収支が黒字である場合、実質赤字比率は負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、実質赤字比率はありません。

○ 連結実質赤字比率はありません

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

第2表 連結実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分	令和5年度決算	令和4年度決算	増 減
一般会計の赤字額 A	0	0	0
一般会計以外の赤字額 B	0	0	0
一般会計実質収支額 C	3,774	4,342	△ 568
一般会計以外の実質収支額 D	1,708	1,666	42
標準税収入額等 E	97,944	92,055	5,889
臨時財政対策債発行可能額 F	0	0	0
標準財政規模 G = E + F	97,944	92,055	5,889
連結実質赤字比率 $H = [(A + B) - (C + D)] / G$	(△ 5.59%) —	(△ 6.52%) —	(0.93) —

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、差引等が合わないことがあります。

※ 連結実質収支が黒字である場合、連結実質赤字比率は負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、連結実質赤字比率はありません。

○ 実質公債費比率は △2.4% －0.5ポイント増－

実質公債費比率は、公債費に債務負担行為などの支出（準元利償還金）も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標です。（直近3か年度の平均値）

平成17年度決算から導入された指標ですが、健全化判断比率の一つとして健全化法においても法定化されたものです。

第3表 実質公債費比率

（単位：百万円）

区 分		令和5年度決算	令和4年度決算	増 減
元 利 償 還 金 ・ 準 元 利 償 還 金	A	2,735	2,554	181
基準財政需要額に算入される公債費・準元利償還金	B	4,363	4,806	△ 443
標 準 税 収 入 額 等	C	97,944	92,055	5,889
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	D	0	0	0
標 準 財 政 規 模 E = C + D	E = C + D	97,944	92,055	5,889
実 質 公 債 費 比 率（単年度）	$F = (A - B) / (E - B)$	△ 1.7%	△ 2.5%	0.8
実 質 公 債 費 比 率（3 か 年 度 の 平 均）		△ 2.4%	△ 2.9%	0.5

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、差引等が合わないことがあります。

○ 将来負担比率はありません

将来負担比率は、起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の財政規模に対する割合をはかる指標です。

健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、新宿区では、将来負担額よりも、償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率は算出されません。

第4表 将来負担比率

（単位：百万円）

区 分		令和5年度決算	令和4年度決算	増 減
将来負担額	地 方 債 の 現 在 高 A	18,539	17,720	819
	退 職 手 当 負 担 見 込 額 B	17,595	15,585	2,010
	債 務 負 担 行 為 に 基 づく 支 出 予 定 額 等 C	2,393	2,469	△ 76
充 当 可 能 財 源	地 方 債 の 償 還 等 に 充 当 可 能 な 基 金 残 高 D	62,050	69,080	△ 7,030
	地 方 債 の 償 還 等 の 経 費 と し て 基 準 財 政 需 要 額 に 算 入 さ れ る 事 が 見 込 ま れ る 額 E	36,703	39,986	△ 3,283
標 準 財 政 規 模 等	標 準 税 収 入 額 等 F	97,944	92,055	5,889
	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 G	0	0	0
	基 準 財 政 需 要 額 に 算 入 さ れ る 公 債 費 ・ 準 公 債 費 額 H	4,363	4,806	△ 443
将 来 負 担 比 率 $\left[\frac{(\text{将来負担額}) - (\text{充当可能財源})}{[(A+B+C) - (D+E)]} \div \frac{[(F+G)-H]}{[(F+G)-H]} \right]$		(△ 64.3%) —	(△ 84.0%) —	(19.7) —

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、差引等が合わないことがあります。

※ 分子である将来負担すべき実質的な負債額(将来負担額－充当可能財源)が負の値となるため、将来負担比率も負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、分子である将来負担額がないため、将来負担比率はありません。

印刷物作成番号
2024-1-5101

令和5年度
新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書
新宿区基金運用状況審査意見書
新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

令和6年9月 発行 新宿区監査事務局

新宿区歌舞伎町1-5-1

電話(03)5273-4579(ダイヤルイン)

FAX(03)5273-3539

新宿区は、環境への負荷を少なくし、未来の環境を創造するまちづくりを推進しています。

本誌は新宿区環境マネジメントに基づき、環境に配慮した印刷用紙を使用しています。